

令和元年度 主要施策の成果報告書の訂正

<訂正前> 8ページ本文7行目

歳入の概要

また、用途を基準に一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入)と特定財源(その性質により充当する経費が決められている収入)に分けるとそれぞれ42. 2%(前年度57. 5%)、57. 8%(前年度42. 5%)となりました。

<訂正後> 8ページ本文7行目

歳入の概要

また、用途を基準に一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入)と特定財源(その性質により充当する経費が決められている収入)に分けるとそれぞれ57. 8%(前年度57. 5%)、42. 2%(前年度42. 5%)となりました。

<訂正前> 27ページ16行目

区 分	決算額 (千円)
4. 交流拠点施設等整備事業 西御所に整備する交流拠点施設用地に係る建物解体工事を行った。	<u>9,542千円</u>

<訂正後> 27ページ16行目

区 分	決算額 (千円)
4. 交流拠点施設等整備事業 西御所に整備する交流拠点施設用地に係る建物解体工事を行った。	<u>9,452千円</u>

令和元年度

主要施策の成果報告書

御所市

地方自治法第233条第5項の規定により、
令和元年度の主要な施策の成果について報告する。

令和2年9月7日

御 所 市 長 東 川 裕

目 次

令和元年度の決算の状況

〔総括〕

- | | |
|------------------------|---|
| 1. 令和元年度会計別決算の状況 | 1 |
| 2. 翌年度繰越事業一覧表 | 2 |

〔一般会計〕

- | | |
|---|----|
| 1. 令和元年度一般会計決算の概要 | 5 |
| 2. 歳入の概要 | 8 |
| 3. 歳出の概要 | 19 |
| 4. 普通建設事業一覧表 | 24 |
| 5. 消費税率引き上げ分にかかる地方消費税
交付金の使途について | 25 |
| 6. 主要な施策の成果 | 26 |

〔特別会計〕

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 国民健康保険事業特別会計 | 67 |
| 2. 学校給食費特別会計 | 73 |
| 3. 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計 | 77 |
| 4. 下水道事業特別会計 | 81 |
| 5. 介護保険事業特別会計 | 87 |
| 6. 後期高齢者医療保険事業特別会計 | 95 |

〔附属資料〕

- | | |
|--------------------------------|-----|
| 1. 職員定数と正規職員数 | 99 |
| 2. 御所市と類似団体との比較(普通会計ベース) | 100 |
| 3. 令和元年度決算状況 | 104 |
| 4. 令和元年度健全化判断比率の状況 | 106 |

総 括

令和元年度会計別決算の状況

令和元年度各会計の決算状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		14,964,578	14,750,205	214,373	90,651	123,722
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,269,854	3,560,981	△ 291,127	0	△ 291,127
	学 校 給 食 費	72,465	73,290	△ 825	0	△ 825
	国 民 宿 舎 葛 城 高 原 ロ ッ ジ	91,740	91,060	680	0	680
	下 水 道 事 業	824,822	824,658	164	164	0
	介 護 保 険 事 業	3,632,169	3,562,370	69,799	0	69,799
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	440,086	439,531	555	0	555
	小 計	8,331,136	8,551,890	△ 220,754	164	△ 220,918
合 計		23,295,714	23,302,095	△ 6,381	90,815	△ 97,196

<参考>

会 計 名	収 入	支 出	当 年 度 純 利 益	未 処 分 利 益 剰 余 金	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
水 道 事 業	1,038,290	989,583	48,707	1,720,798	1,672,091

※水道事業については、収益的収支(消費税を除く)の決算額を掲載しています。

翌年度繰越事業一覧表

翌年度への繰越事業(繰越明許費繰越計算書)は次のとおりであります。

一般会計

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入 特定財源 科目	金額	一般財源
バス進入路整備事業	5,550	0	—	0	5,550
老人福祉センター整備事業	55,886	0	地方債	55,800	86
火葬場整備事業	24,200	0	—	0	24,200
市営墓地再編整備事業	10,802	0	—	0	10,802
プレミアム付商品券発行事業	5,000	4,000	国庫支出金	1,000	0
産業振興センター整備事業	5,988	0	地方債	5,900	88
橋梁定期点検事業	42,000	0	国庫支出金	18,317	23,683
北十三柳原線他整備事業	91,847	0	国庫支出金 地方債	47,618 44,200	29
公園改修事業	55,000	0	地方債	55,000	0
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業	31,165	0	国庫支出金 地方債	10,000 21,100	65
(仮称)防災市民センター建設事業	21,775	0	—	0	21,775
小学校施設ICT活用環境整備事業	104,879	0	国庫支出金 地方債	56,834 48,000	45
小学校施設大規模改造事業	137,982	0	国庫支出金 地方債	38,692 99,200	90
中学校施設ICT活用環境整備事業	56,918	0	国庫支出金 地方債	30,656 26,200	62

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
			科目	金額	
中学校施設整備事業	10,000	0	地方債	10,000	0
中学校施設大規模改造事業	153,628	0	国庫支出金	52,746	82
			地方債	100,800	
アザレアホール整備事業	17,794	0	地方債	17,700	94
合計	830,414	4,000	国庫支出金	255,863	86,651
			地方債	483,900	

下水道事業特別会計

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
			科目	金額	
公共下水道事業	197,330	0	国庫支出金	62,560	70
			地方債	134,700	
特定環境保全公共下水道事業	128,194	0	国庫支出金	59,500	94
			地方債	68,600	
合計	325,524	0	国庫支出金	122,060	164
			地方債	203,300	

一 般 会 計

令和元年度一般会計決算の概要

令和元年度御所市一般会計決算の概要は、歳入決算におきましては予算現額166億8278万9千円に対し、89.7%にあたる149億6457万8千円の収入であり、これは調定額152億3476万4千円との対比では98.2%の収入となっています。

一方、歳出決算におきましては、予算現額に対し、88.4%にあたる147億5020万5千円の執行となっております。また、翌年度への繰越額は、火葬場整備事業、小、中学校施設ICT活用環境整備事業、北十三柳原線他整備事業で8億3041万4千円となり、差引11億217万円が不用額となっております。

また、歳入歳出差引額は2億1437万3千円の黒字となり、翌年度への繰越財源9065万1千円を控除した実質収支額は1億2372万2千円の黒字、実質単年度収支額は7363万7千円の赤字となっております。

過去5カ年度一般会計決算収支比較表

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	歳入総額 (A)		14,816,423	15,015,685	15,188,112	14,886,421
歳出総額 (B)		13,641,703	14,217,446	14,372,940	14,457,703	14,750,205
歳入歳出差引額 (C)		1,174,720	798,239	815,172	428,718	214,373
翌年度繰越財源 (D)		44,894	201,160	47,179	33,398	90,651
実質収支(C)-(D) (E)		1,129,826	597,079	767,993	395,320	123,722
前年度実質収支 (F)		570,428	1,129,826	597,079	767,993	395,320
積立金 (G)		285,357	565,028	298,729	384,172	197,961
繰上償還金 (H)		0	0	0	0	0
繰入金 (I)		0	0	0	0	0
実質単年度収支(E)-(F)+(G)+(H)-(I)		844,755	32,281	469,643	11,499	△ 73,637

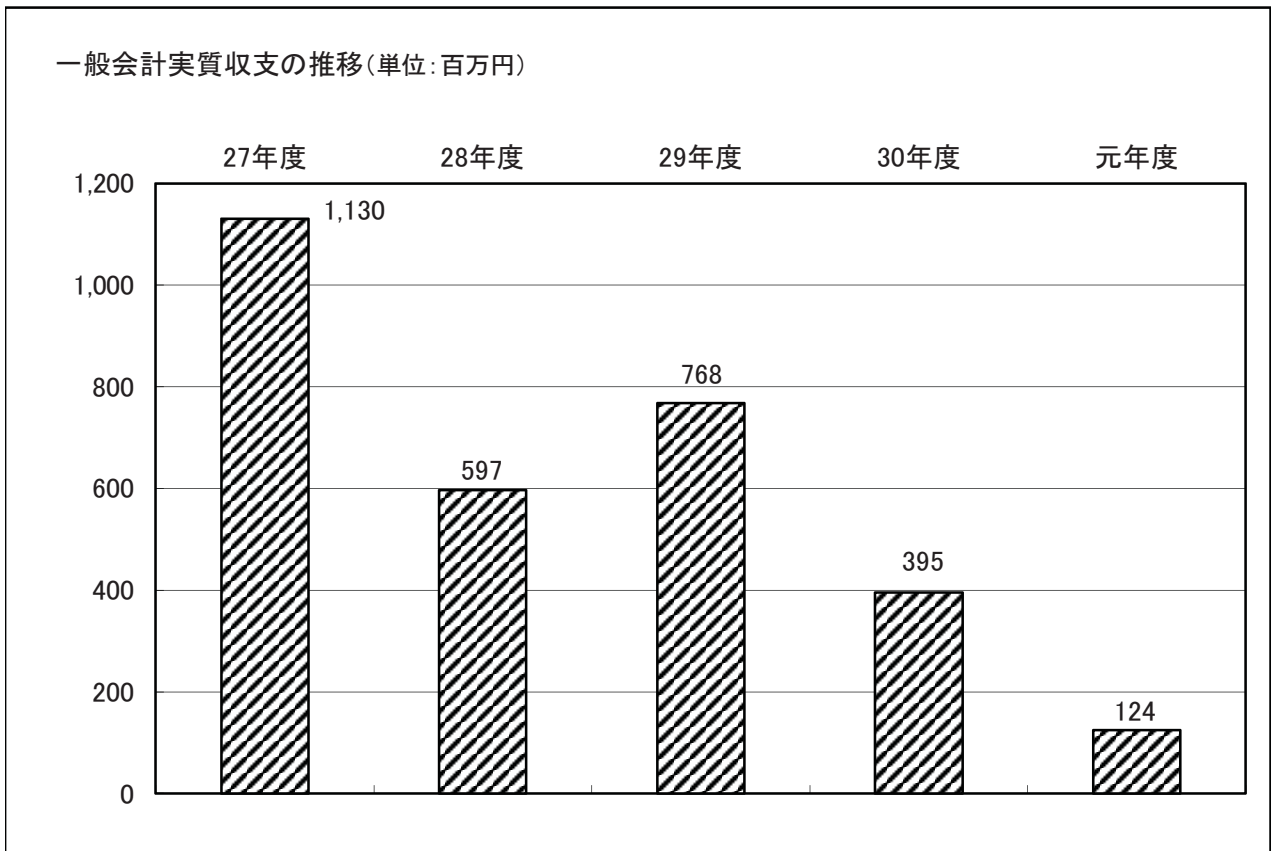
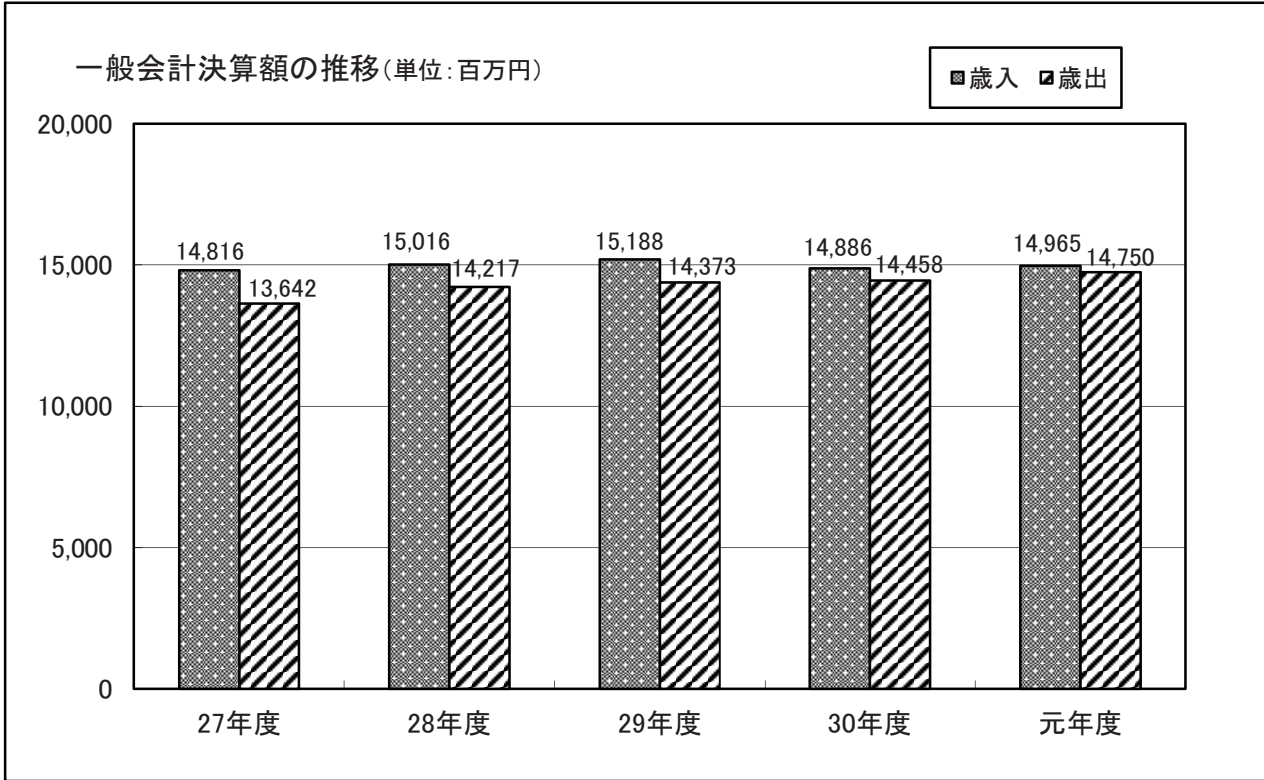
(普通会計財政分析指標)

基準財政需要額 (千円)	6,608,341	6,463,399	6,482,667	6,381,748	6,411,049
基準財政収入額 (千円)	2,631,192	2,656,246	2,605,926	2,617,021	2,612,812
財政力指数	0.398	0.411	0.402	0.410	0.408
〃 (3年平均)	0.396	0.401	0.404	0.408	0.407
標準財政規模 (千円)	7,803,471	7,540,970	7,583,080	7,491,360	7,466,637
経常収支比率 (%)	99.6	104.0	103.6	105.9	104.3

(健全化判断比率の状況)

実質赤字比率 (%)	— (13.80)	— (13.88)	— (13.86)	— (13.89)	— (13.90)
連結実質赤字比率 (%)	— (18.80)	— (18.88)	— (18.86)	— (18.89)	— (18.90)
実質公債費比率 (%)	14.9 (25.0)	14.0 (25.0)	13.3 (25.0)	13.5 (25.0)	13.2 (25.0)
将来負担比率 (%)	135.3 (350.0)	125.9 (350.0)	128.1 (350.0)	113.6 (350.0)	105.6 (350.0)

※下段()書きは御所市における早期健全化基準です。



歳入の概要

令和元年度一般会計歳入決算は、149億6457万8千円で予算額166億8278万9千円に対する収入割合は、89.7%となっており、前年度決算と比べて7815万7千円、0.5%の増となっています。

歳入の収入調達の拘束性を基準に自主財源(市町村自らの手で自主的に収入し得るもの)と依存財源(自らの権限でなく国・県・その他の意思決定に基づき収入するもの)に分けて分析すると、歳入に占める割合はそれぞれ28.1%(前年度31.2%)、71.9%(前年度68.8%)となりました。

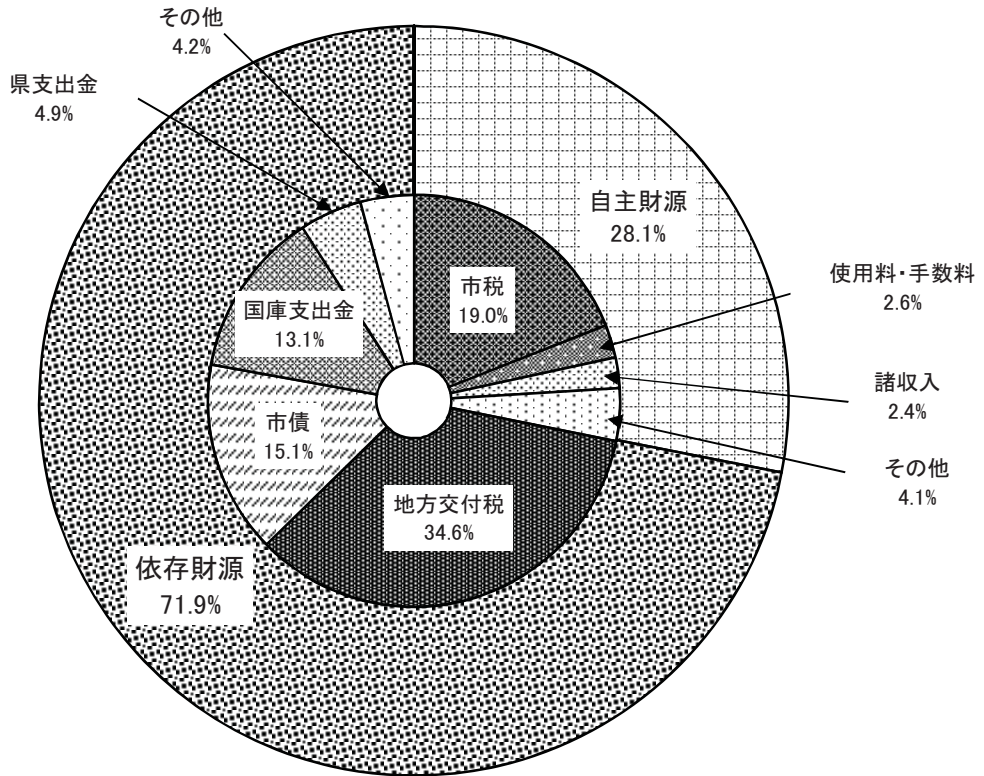
また、用途を基準に一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入)と特定財源(その性質により充当する経費が決められている収入)に分けるとそれぞれ42.2%(前年度57.5%)、57.8%(前年度42.5%)となりました。

また、歳入科目別に前年度と比べて増加した主なものは、環境性能割交付金524万2千円(皆増)、地方特例交付金2900万5千円(469.7%)、市債4億2391万6千円(23.1%)、諸収入5350万7千円(18.0%)、等であります。一方、減少した主なものは寄附金3308万4千円(△60.0%)、自動車取得税交付金1575万1千円(△51.1%)、利子割交付金298万円(△45.9%)、分担金・負担金4641万2千円(△45.8%)等であります。

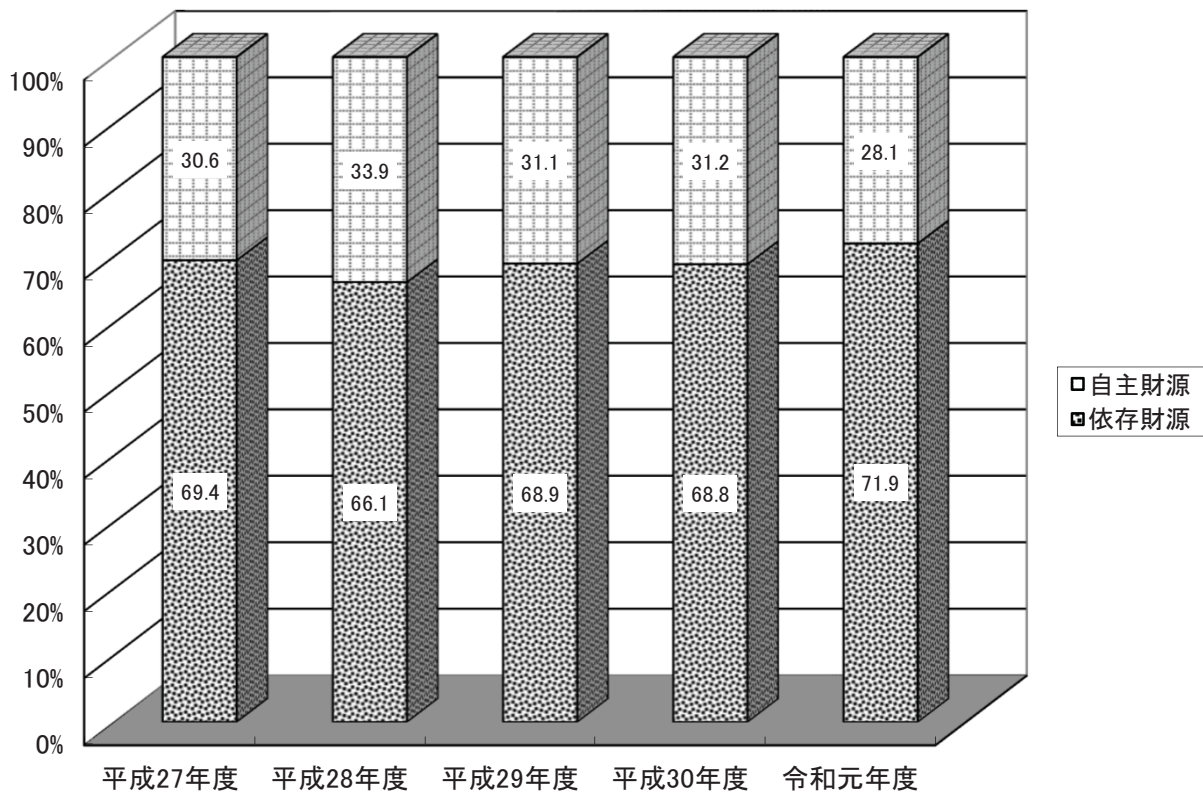
款別歳入決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 市 税	2,848,139	19.0	2,821,945	19.0	26,194	0.9
2. 地 方 譲 与 税	93,538	0.6	90,562	0.6	2,976	3.3
3. 利 子 割 交 付 金	3,508	0.0	6,488	0.0	△ 2,980	△ 45.9
4. 配 当 割 交 付 金	23,463	0.2	20,365	0.1	3,098	15.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,426	0.1	16,301	0.1	△ 2,875	△ 17.6
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	432,290	2.9	455,256	3.1	△ 22,966	△ 5.0
7. ゴルフ場利用税交付金	12,377	0.1	11,869	0.1	508	4.3
8. 自動車取得税交付金	15,098	0.1	30,849	0.2	△ 15,751	△ 51.1
9. 環境性能割交付金	5,242	0.0	0	0.0	5,242	皆 増
10. 地 方 特 例 交 付 金	35,180	0.2	6,175	0.0	29,005	469.7
11. 地 方 交 付 税	5,180,274	34.6	5,110,834	34.3	69,440	1.4
12. 交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	3,090	0.0	△ 519	△ 16.8
13. 分 担 金 ・ 負 担 金	54,896	0.4	101,308	0.7	△ 46,412	△ 45.8
14. 使 用 料 ・ 手 数 料	385,812	2.6	385,840	2.6	△ 28	0.0
15. 国 庫 支 出 金	1,956,428	13.1	1,814,630	12.2	141,798	7.8
16. 県 支 出 金	730,115	4.9	857,662	5.8	△ 127,547	△ 14.9
17. 財 産 収 入	34,998	0.2	48,019	0.3	△ 13,021	△ 27.1
18. 寄 附 金	22,020	0.1	55,104	0.4	△ 33,084	△ 60.0
19. 繰 入 金	73,732	0.5	99,621	0.7	△ 25,889	△ 26.0
20. 諸 収 入	350,138	2.4	296,631	2.0	53,507	18.0
21. 市 債	2,262,616	15.1	1,838,700	12.3	423,916	23.1
22. 繰 越 金	428,717	2.9	815,172	5.5	△ 386,455	△ 47.4
歳 入 合 計	14,964,578	100.0	14,886,421	100.0	78,157	0.5

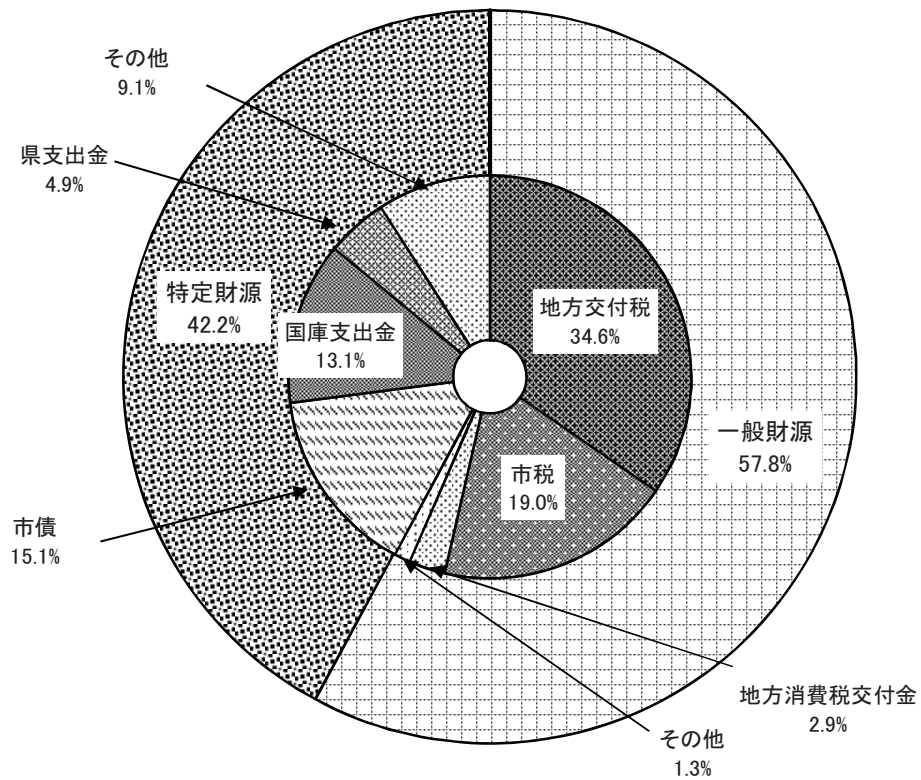
自主財源と依存財源の構成比



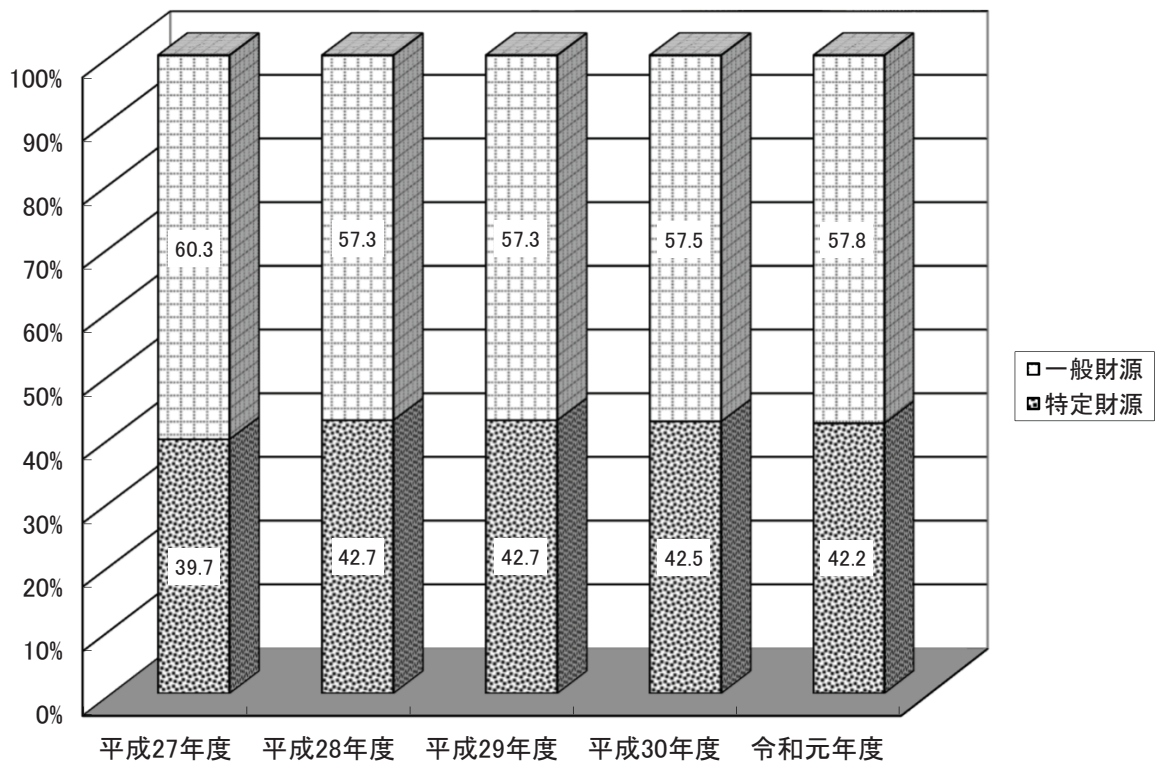
自主財源と依存財源の推移



一般財源と特定財源の構成比



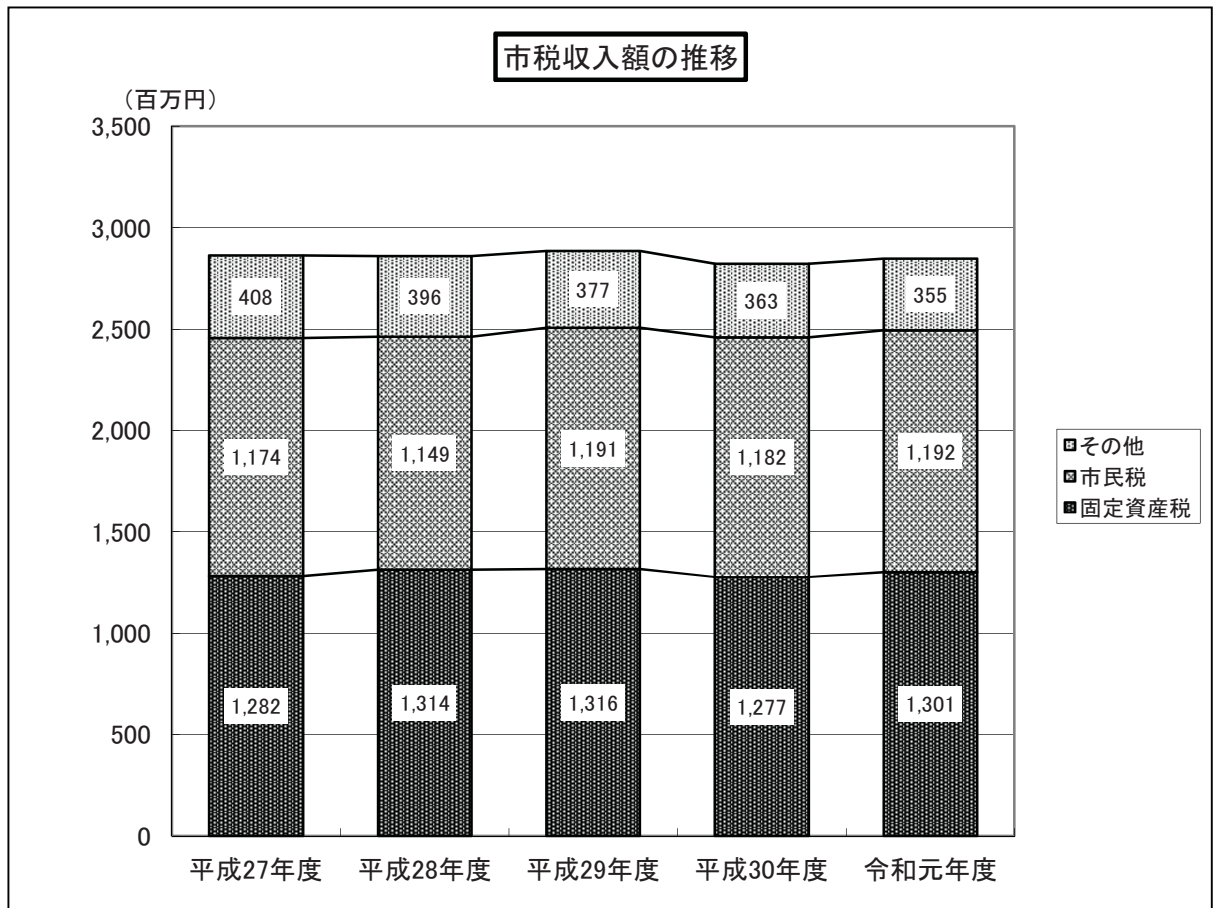
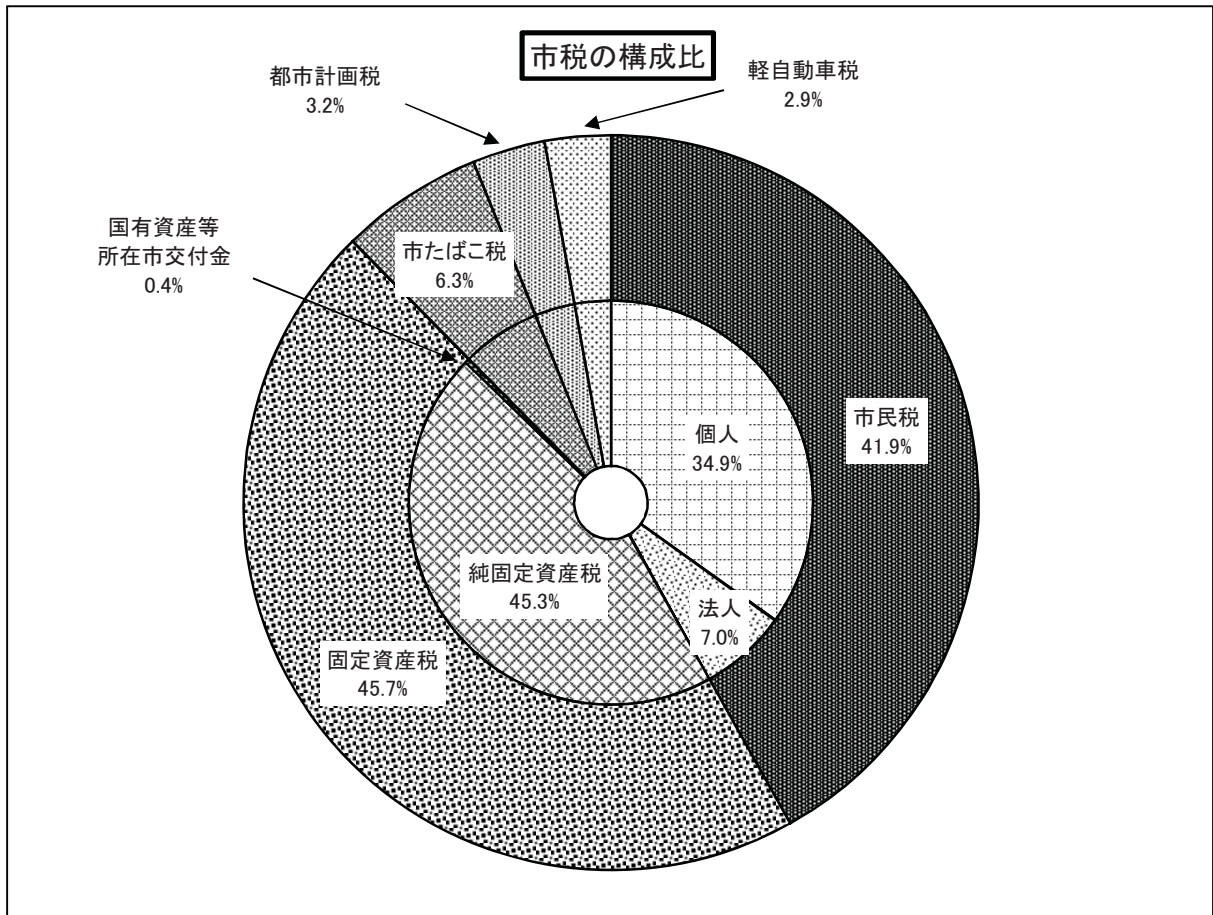
一般財源と特定財源の推移



市 税

市税の内訳

科 目	令和元年度 A (千円)	平成30年度 B (千円)	増 減 額 A-B (千円)	増 減 率 (%)	A の 構 成 比 (%)
1. 市 民 税	1,192,071	1,181,739	10,332	0.9	41.9
個 人	994,172	989,124	5,048	0.5	34.9
法 人	197,899	192,615	5,284	2.7	7.0
2. 固 定 資 産 税	1,300,665	1,277,207	23,458	1.8	45.7
純 固 定 資 産 税	1,290,318	1,266,647	23,671	1.9	45.3
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	10,347	10,560	△ 213	△ 2.0	0.4
3. 軽 自 動 車 税	85,882	83,657	2,225	2.7	2.9
4. 市 た ば こ 税	179,569	189,833	△ 10,264	△ 5.4	6.3
5. 都 市 計 画 税	89,952	89,509	443	0.5	3.2
合 計	2,848,139	2,821,945	26,194	0.9	100.0
(現 年 課 税 分)	2,817,396	2,793,658	23,738	0.8	98.9
(滞 納 繰 越 分)	30,743	28,287	2,456	8.7	1.1



市税の徴収実績

税 目	区 分		調 定 額	収 入 額	徴 収 率	前 年 度 徴 収 率
			(千円)	(千円)	(%)	(%)
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	1,000,155	985,704	98.6	98.7
		滞 納 繰 越 分	42,259	8,468	20.0	23.4
	法 人	現 年 課 税 分	196,138	195,812	99.8	99.9
		滞 納 繰 越 分	2,949	2,087	70.8	50.1
	計		1,241,501	1,192,071	96.0	96.1
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,302,286	1,273,114	97.8	98.0
		滞 納 繰 越 分	105,898	17,204	16.2	12.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		10,347	10,347	100.0	100.0
	計		1,418,531	1,300,665	91.7	91.5
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	86,390	83,283	96.4	96.3
		滞 納 繰 越 分	8,258	1,756	21.3	24.3
	環 境 性 能 割		843	843	100.0	—
	計		95,491	85,882	89.9	90.3
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分		179,569	179,569	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分		90,761	88,724	97.8	97.9
	滞 納 繰 越 分		7,497	1,228	16.4	12.5
	計		98,258	89,952	91.5	91.4
合 計	現 年 課 税 分		2,866,489	2,817,396	98.3	98.4
	滞 納 繰 越 分		166,861	30,743	18.4	16.9
	計		3,033,350	2,848,139	93.9	93.9

地方交付税

5, 180, 274千円

財源は所得税・法人税の33. 1%、酒税の50%、消費税の19. 5%、地方法人税の全額から成り立っています。

年度	普通交付税 (千円)	増減率 (%)	特別交付税 (千円)	増減率 (%)
27	3,973,391	2.0	1,445,393	0.5
28	3,770,341	△ 5.1	1,378,999	△ 4.6
29	3,861,919	2.4	1,351,356	△ 2.0
30	3,764,727	△ 2.5	1,346,107	△ 0.4
元	3,830,388	1.7	1,349,886	0.3

令和元年度普通交付税算定基礎

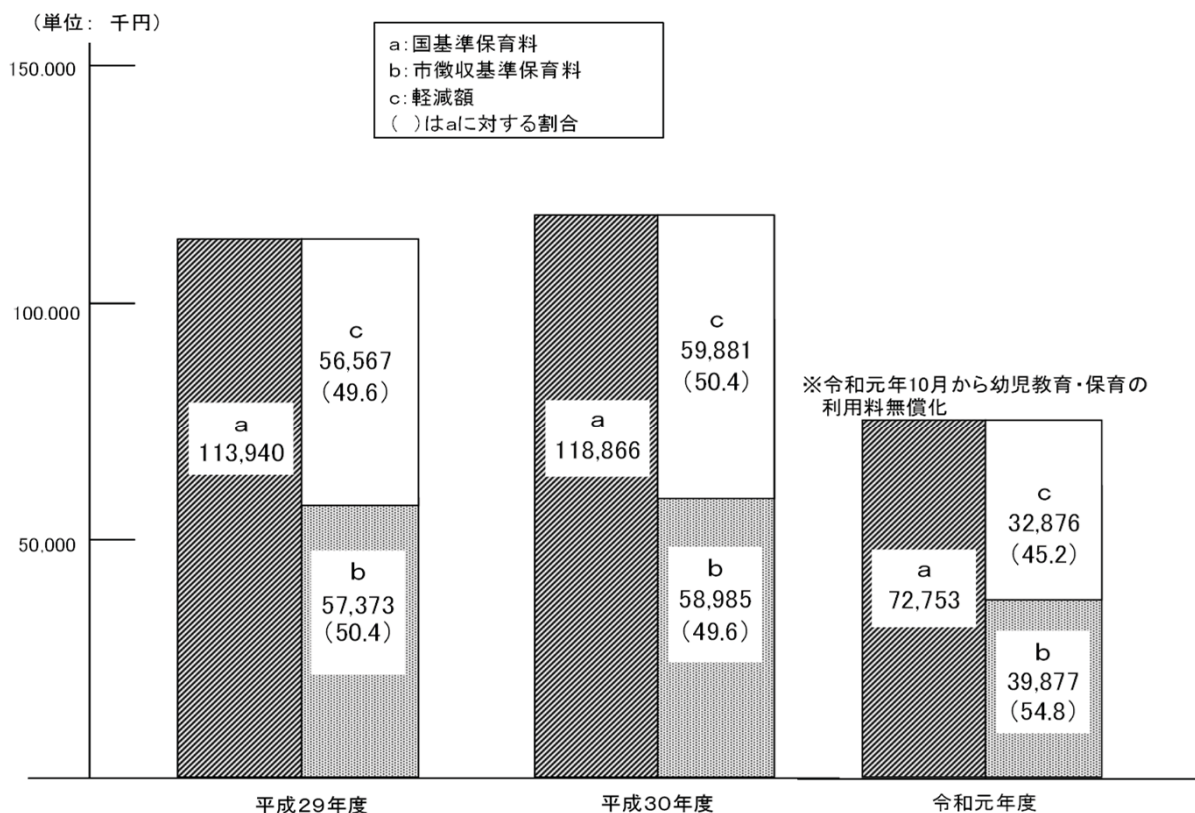
基準財政需要額 A	6,447,902千円
基準財政収入額 B	2,611,835千円
交付基準額 C(A-B)	3,836,067千円
調整額 D	5,679千円
普通交付税交付額 E(C-D)	3,830,388千円

(A及びBは錯誤額含む)

分担金及び負担金

54, 896千円

分担金及び負担金の収入額の大部分を占める保育料は市独自の徴収基準を設けています。



※受託児の市徴収基準保育料は含まない

使用料及び手数料

385,812千円

1. 使用料 280,224千円

(1) 公営住宅使用料 43,382千円

戸数 498戸

月額 1,500円～91,400円

(2) 改良住宅使用料 159,226千円

地区	区分	戸数	月額		
			条例に定める額	減免限度額	実績額(最低額)
栗阪	居宅	20戸	16,000円	8,000円	8,000円
戸毛	居宅	20戸	18,000円	9,000円	9,000円
幸町	居宅	143戸	19,000円	9,500円	9,500円
	店舗付	6戸	22,000円	11,000円	11,000円
小林	居宅	170戸	18,600円	9,300円	9,300円
	店舗付	2戸	22,000円	11,000円	11,000円
古瀬	居宅	16戸	19,000円	9,500円	9,500円
柏原	居宅	245戸	20,000円	10,000円	10,000円
	店舗付	4戸	26,000円	13,000円	13,000円
元町	居宅	198戸	22,000円	11,000円	11,000円
	店舗付	6戸	26,000円	13,000円	13,000円
室	居宅	37戸	22,000円	11,000円	11,000円
	店舗付	1戸	26,000円	13,000円	26,000円
計		868戸			

(3) 幼稚園使用料 547千円

入園料 一人 3,800円 園児数 6人

保育料 月額 6,600円 園児数 17人

2. 手数料 105,588千円

(1) 戸籍住民基本台帳手数料 11,686千円

(2) 清掃手数料 86,900千円

一般廃棄物処理手数料

50,221千円

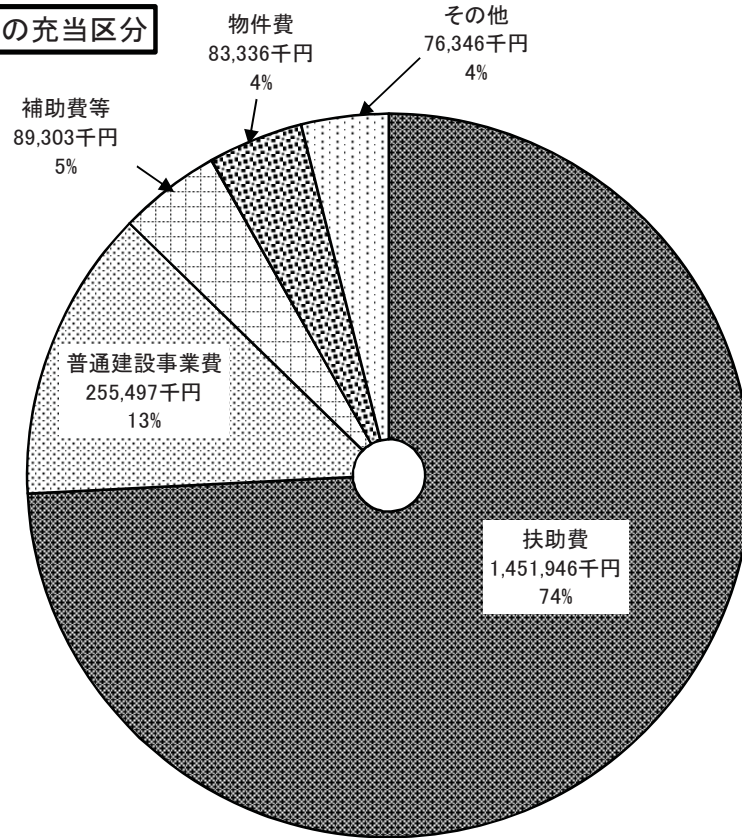
ごみ袋販売手数料

36,496千円

国庫支出金

1,956,428千円

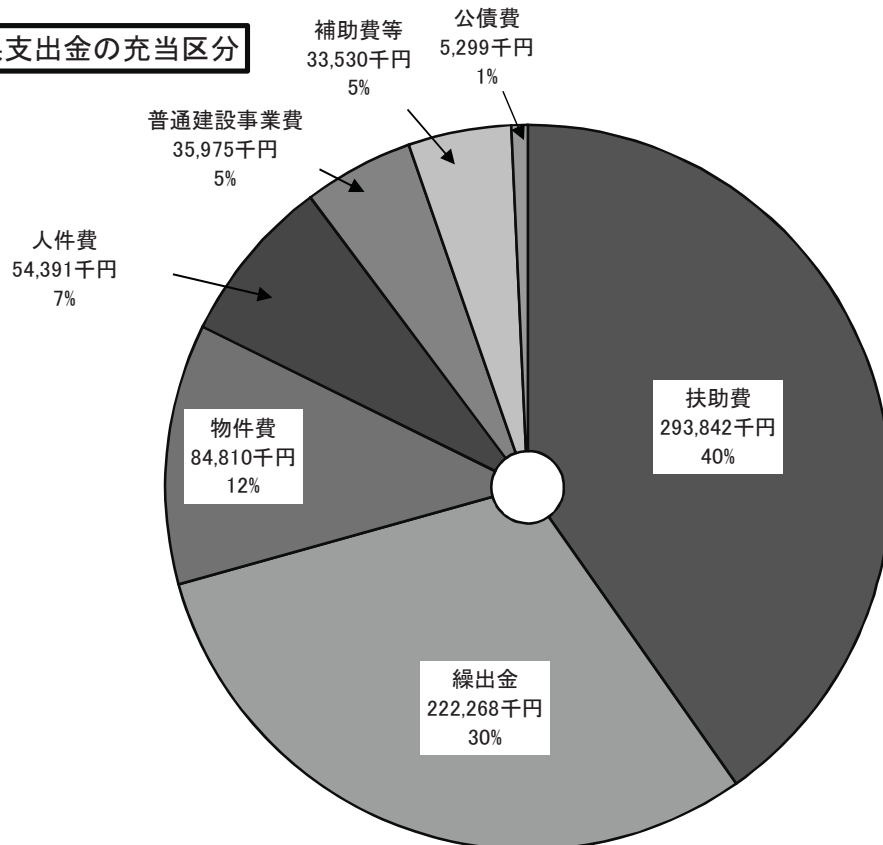
国庫支出金の充当区分



県支出金

730,115千円

県支出金の充当区分



寄 附 金

22,020千円

寄附金については、多くの方から貴重なご寄附をいただき、有効に活用致しました。
本年度の詳細は次のとおりです。

(単位:千円)

目 的	金 額	備 考
総 務 管 理	20,780	ふるさとごせ応援寄附金
社 会 福 祉	1,046	社会福祉に対する寄附金
児 童 福 祉	194	通園バス運行に対する寄附金
計	22,020	

「ふるさとごせ応援寄附金」の使途先は次のとおりです。

(単位:千円)

使 途	件 数	金 額
財政健全化に	142	2,353
教育・文化・スポーツに	191	3,026
保健・医療・福祉に	163	2,729
市長におまかせ	249	12,672
計	745	20,780

市 債

2,262,616千円

令和元年度発行の市債の状況は次のとおりです。

事 業 名	借 入 額 (千円)	借 入 先	利 率 (%)	償 還 年 数 (年)
コミュニティバス購入事業【繰越分】	16,500	財 務 省	0.005	12
新火葬場整備事業【繰越分】	66,000	財 務 省	0.005	12
総合治水対策事業【繰越分】	600	財 務 省	0.005	12
産業振興センター整備事業【繰越分】	2,200	財 務 省	0.005	12
観光施設等整備事業【繰越分】	26,400	財 務 省	0.005	12
道路整備事業【繰越分】	6,600	財 務 省	0.005	12
(仮称)防災市民センター整備事業【繰越分】	7,200	地方公共団体金融機構	0.002	10
学校教育施設等整備事業【繰越分】	6,500	財 務 省	0.005	12
市民運動公園整備事業【繰越分】	194,400	財 務 省	0.005	12
中央公民館改修事業【繰越分】	22,100	地方公共団体金融機構	0.002	10
交流拠点施設等整備事業	7,200	財 務 省	0.030	12
駅前整備事業	13,600	財 務 省	0.030	12
庁舎改修事業	3,400	地方公共団体金融機構	0.005	10
人権センター改修事業	8,000	財 務 省	0.030	12
老人福祉センター改修事業	33,700	財 務 省	0.030	12
保育所施設整備事業	37,900	財 務 省	0.030	12
	39,100	地方公共団体金融機構	0.005	10
幼児園施設整備事業	12,500	南 都 銀 行	0.180	10
	6,300	財 務 省	0.030	12
旧保育所除却事業	43,600	財 務 省	0.030	12
	1,400	南 都 銀 行	0.180	10
新火葬場整備事業	1,000	財 務 省	0.030	12
いきいきライフセンター整備事業	13,900	財 務 省	0.030	12
ごみ処理施設整備事業	152,900	財 務 省	0.030	12
清掃運搬施設整備事業	6,700	財 務 省	0.030	12
浄化槽設置整備補助金	2,600	財 務 省	0.030	12
大阪湾臨海環境整備事業	500	財 務 省	0.005	10
総合治水対策事業	54,700	財 務 省	0.030	12
	19,500	地方公共団体金融機構	0.300	30
産業振興センター整備事業	74,500	財 務 省	0.030	12
観光施設等整備事業	1,000	財 務 省	0.030	12
道路整備事業	202,900	財 務 省	0.030	12
水路整備事業	39,300	財 務 省	0.030	12
公園整備事業	201,700	財 務 省	0.030	12
空家再生事業	9,100	財 務 省	0.200	20
公営住宅整備事業	34,500	地方公共団体金融機構	0.300	25
防災基盤整備事業	5,800	地方公共団体金融機構	0.005	10
	15,700	南 都 銀 行	0.180	5
(仮称)防災市民センター整備事業	7,000	地方公共団体金融機構	0.300	30
防災センター整備事業	1,300	地方公共団体金融機構	0.005	10
学校教育施設等整備事業	234,400	財 務 省	0.030	12
	138,800	南 都 銀 行	0.180	10
社会教育施設整備事業	52,400	財 務 省	0.030	12
	4,900	地方公共団体金融機構	0.005	10
保健体育施設整備事業	46,300	財 務 省	0.030	12
指定史跡等整備事業	3,100	財 務 省	0.005	10
土木施設災害復旧事業	5,600	財 務 省	0.005	10
臨時財政対策債	66,890	財 務 省	0.008	20
	226,726	地方公共団体金融機構	0.008	20
過疎対策事業(ソフト事業分)	83,700	財 務 省	0.030	12
計	2,262,616			

歳出の概要

令和元年度一般会計歳出決算は、147億5020万5千円で予算額166億8278万9千円に対する執行率は88.4%となっており、前年度と比較して2億9250万2千円、2.0%増となっています。

性質別経費により前年度と比較して増加した主なものは、普通建設事業費11億1551万5千円(69.9%増)、物件費2億2641万1千円(14.4%増)等となっています。

このような状況下において、市民の方々の要望に応えるため、事業の選択をしながら、限られた財源を有効に活用し、御所市全体の方向を示す計画を策定し、保健・福祉対策の向上、御所市にふさわしいまちづくりの推進、都市基盤施設の整備並びに教育振興を主な目標として取り組んでまいりました。

本市施策の大前提となる、将来の人口ビジョンと持続可能なまちづくりへの取組を示した御所市第2次まち・ひと・しごと・創生総合戦略を策定しました。

保健・福祉対策の向上につきましては、急速な高齢化に対応するため、健康増進及び疾病予防を基本として取り組みを進め、高齢者がいきいきと暮らせるよう施策を行いました。

まちづくりの推進につきましては、街なみ環境整備事業方針を策定し、中心市街地地区における御所まちの景観整備に向け、歴史的な街なみを残しながら整備する方針等を定めました。

都市基盤施設の整備につきましては、近年増加する自然災害に対して強靱な市とするため、治水事業や水路の整備を継続し、経年劣化する橋梁の補修工事を行い、通学路を含む道路整備等を引き続き行ってまいりました。

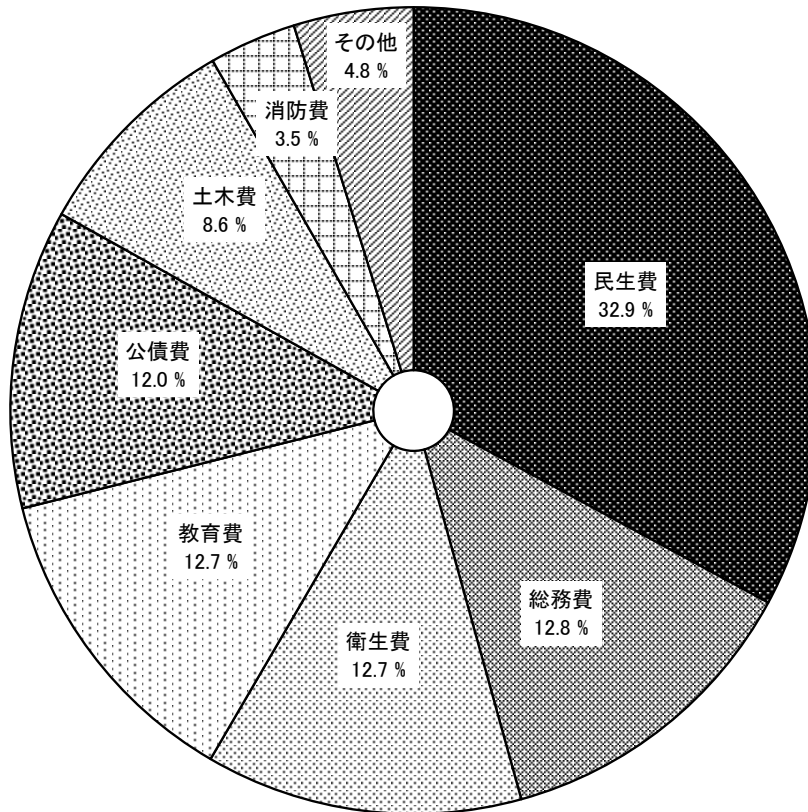
教育関係施設におきましては、小学校の普通教室に空調機器を設置し、良好な学習環境を提供できました。また市民運動公園の整備が完了し、生涯学習の場として広く活用していただけるようになりました。

上記のほか、各費目において費用対効果を念頭に置きながら市民要望に応えられるよう、最善の財政運営に努めました。

款別歳出決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 議会費	159,634	1.1	155,838	1.1	3,796	2.4
2. 総務費	1,882,872	12.8	2,312,774	16.0	△ 429,902	△ 18.6
3. 民生費	4,856,567	32.9	4,662,620	32.2	193,947	4.2
4. 衛生費	1,869,041	12.7	1,724,947	11.9	144,094	8.4
5. 農林業費	243,530	1.6	490,495	3.4	△ 246,965	△ 50.4
6. 商工費	317,316	2.1	150,223	1.0	167,093	111.2
7. 土木費	1,271,809	8.6	1,254,508	8.7	17,301	1.4
8. 消防費	510,449	3.5	443,174	3.1	67,275	15.2
9. 教育費	1,868,750	12.7	1,403,968	9.7	464,782	33.1
10. 災害復旧費	5,541	0.0	44,419	0.3	△ 38,878	△ 87.5
11. 公債費	1,764,696	12.0	1,814,737	12.6	△ 50,041	△ 2.8
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	14,750,205	100.0	14,457,703	100.0	292,502	2.0

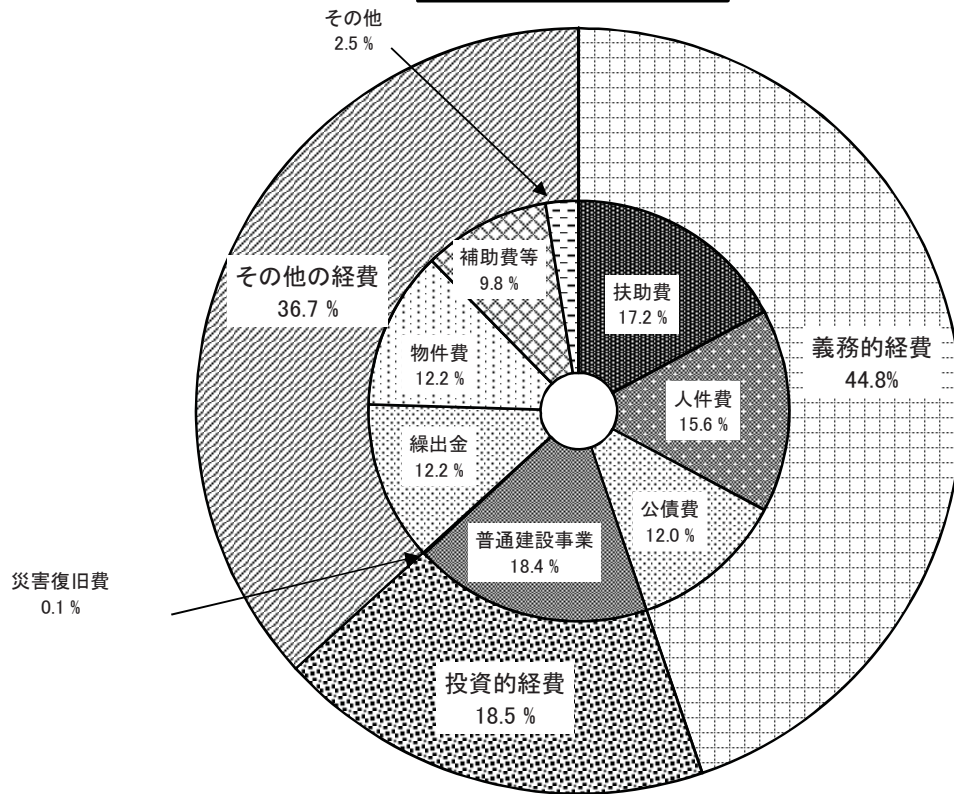
款別歳出決算額の構成比



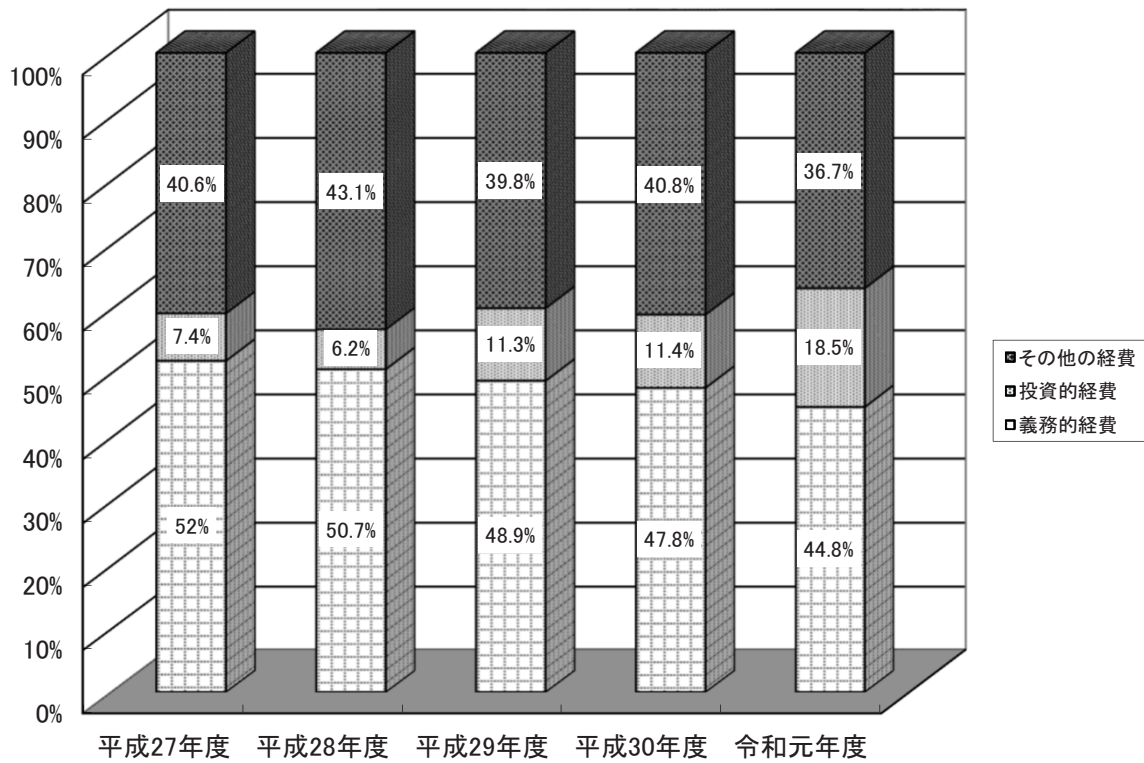
性質別経費の決算額内訳表

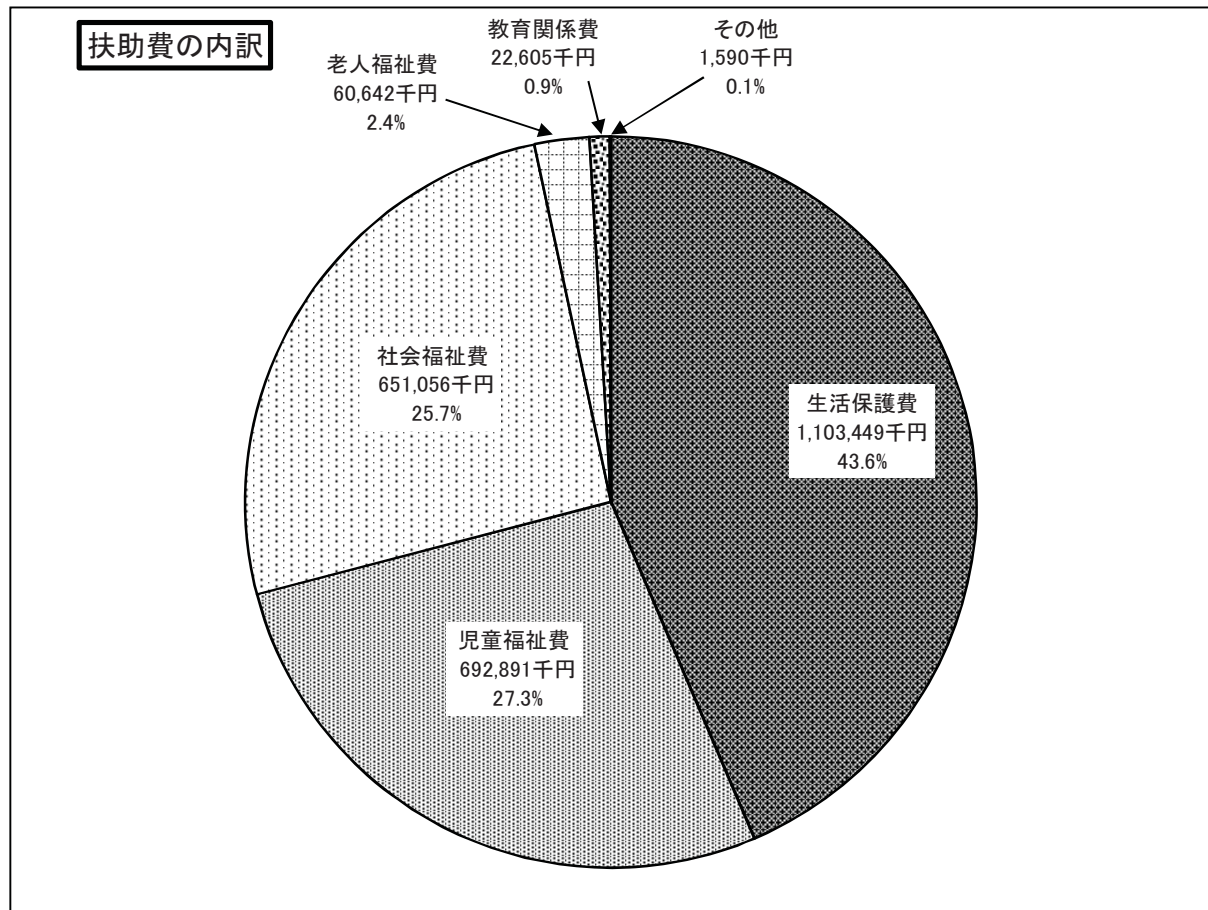
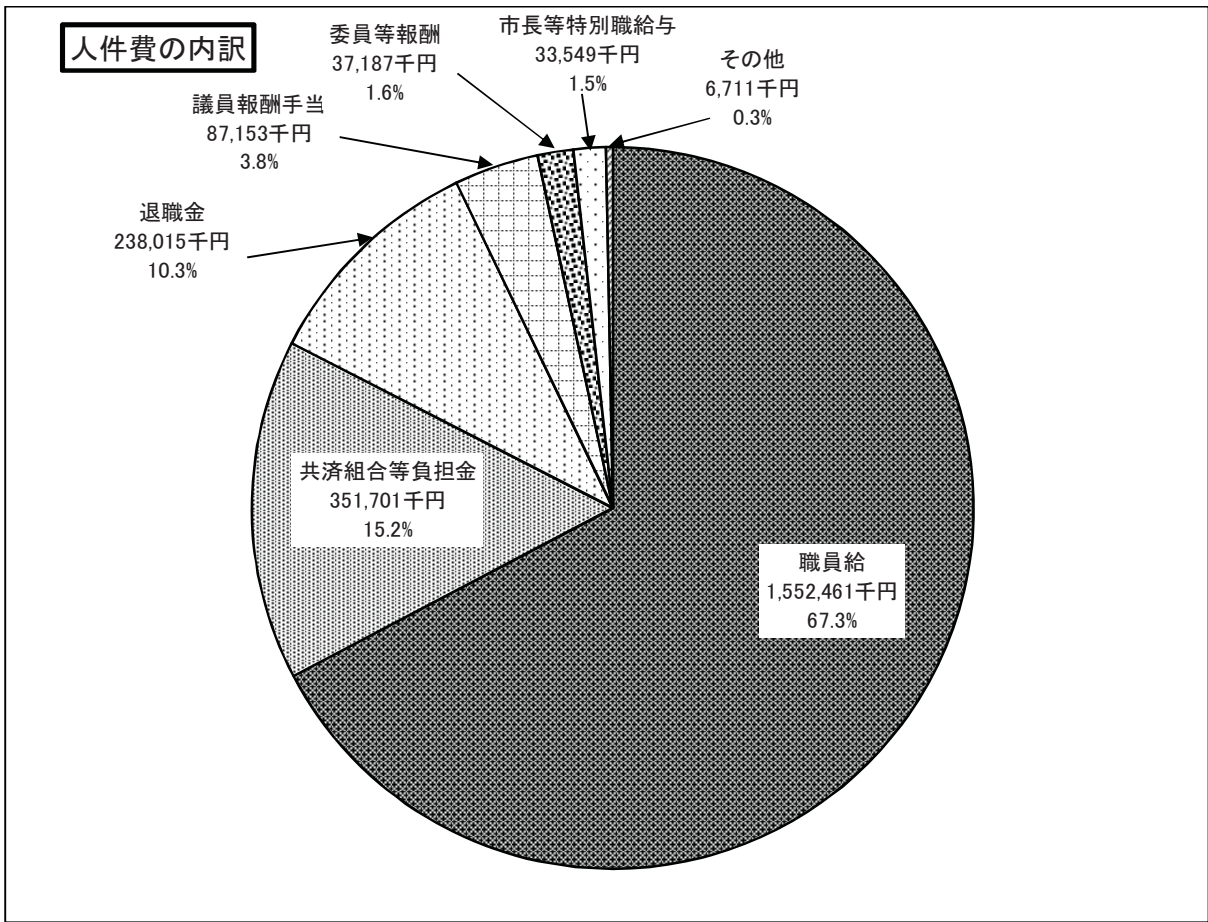
区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	6,603,706	44.8	6,908,590	47.8	△ 304,884	△ 4.4
人件費	2,306,777	15.6	2,555,018	17.6	△ 248,241	△ 9.7
扶助費	2,532,233	17.2	2,538,835	17.6	△ 6,602	△ 0.3
公債費	1,764,696	12.0	1,814,737	12.6	△ 50,041	△ 2.8
投資的経費	2,726,925	18.5	1,650,243	11.4	1,076,682	65.2
普通建設事業費	2,711,242	18.4	1,595,727	11.1	1,115,515	69.9
補助	629,897	4.3	386,914	2.7	242,983	62.8
単独	2,081,345	14.1	1,208,813	8.4	872,532	72.2
県営負担金等	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧費	15,683	0.1	54,516	0.3	△ 38,833	△ 71.2
その他	5,419,574	36.7	5,898,870	40.8	△ 479,296	△ 8.1
物件費	1,797,642	12.2	1,571,231	10.9	226,411	14.4
維持補修費	134,819	0.9	162,196	1.1	△ 27,377	△ 16.9
補助費等	1,444,496	9.8	1,691,463	11.7	△ 246,967	△ 14.6
積立金	237,761	1.6	641,756	4.4	△ 403,995	△ 63.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	1,804,856	12.2	1,832,224	12.7	△ 27,368	△ 1.5
合計	14,750,205	100.0	14,457,703	100.0	292,502	2.0

性質別決算額の構成比



性質別決算構成比の推移





普通建設事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内				一般財源等
		特 定 財 源				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務費	100,390	1,784	8,400	43,000		47,206
JR御所駅周辺整備事業	19,327		8,400	9,900		1,027
交流拠点施設等整備事業	18,440	1,784		7,200		9,456
JR吉野口駅トイレ設置事業	12,529			2,400		10,129
JR掖上駅トイレ設置事業	7,089			1,300		5,789
庁舎改修事業	17,034			3,400		13,634
地域交流センターバリアフリー化事業	1,282					1,282
防犯灯整備事業補助	1,304			1,300		4
防犯カメラ設置補助	1,009			1,000		9
電話交換機局線回路変更工事<繰越>	1,380					1,380
コミュニティバス購入事業<繰越>	20,996			16,500		4,496
民生費	249,809	16,849	7,186	159,100		66,674
老人福祉センター改修事業	49,547			33,700		15,847
老人憩いの家改修事業	5,046					5,046
人権センター改修事業	17,601			8,000		9,601
保育所施設改修事業	25,818			16,200		9,618
旧保育所除却事業	45,300			45,000		300
幼児園施設改修事業	4,625			4,600		25
学童保育所改修事業	3,818					3,818
学童保育所整備事業	98,054	16,849	7,186	51,600		22,419
衛生費	351,811	72,019	2,430	239,800	7	37,555
火葬場通路整備工事	149					149
新火葬場整備事業	19,625			1,000	7	18,618
いきいきライフセンター整備事業	13,947			13,900		47
計量システム更新事業	10,560					10,560
ビデオカメラ設置工事	1,725					1,725
不燃ごみ分別施設設置事業	225,265	69,489		149,600		6,176
清掃運搬施設整備事業	6,878			6,700		178
浄化槽設置整備事業補助金	7,624	2,530	2,430	2,600		64
新火葬場整備事業<繰越>	66,038			66,000		38
農林業費	111,330	28,408		82,700		222
市単土地改良事業補助金	7,997			7,900		97
総合治水対策事業	93,287	19,000		74,200		87
美しい森林づくり整備事業補助金	9,091	9,090				1
総合治水対策事業<繰越>	955	318		600		37
商工費	136,139			104,100		32,039
産業振興センター整備事業	88,500			74,500		14,000
観光施設等整備事業	18,981			1,000		17,981
産業振興センター施設事業<繰越>	2,252			2,200		52
観光施設等整備事業<繰越>	26,406			26,400		6
土木費	572,077	95,687	14,057	341,600	18,075	102,658
道路・橋梁舗装修繕事業	141,701	37,857		85,500		18,344
道路新設改良事業	123,404		14,057	108,600		747
葛城98号取付道路整備事業	18,517	1,913		6,900		9,704
北十三柳原線他整備事業	28,192					28,192
交通安全施設整備事業	1,942	260		1,500		182
水路整備事業	48,232			39,300		8,932
公園整備事業	60,379	11,616		40,200		8,563
市営住宅等維持補修事業	77,522	21,365		34,500	4,085	17,572
改良住宅等維持補修事業	32,717	10,727			12,062	9,928
空家再生事業	27,236	6,808		18,500	1,928	0
特定空家等解体撤去工事	399					399
北十三柳原線他整備事業<繰越>	11,836	5,141		6,600		95
消防費	58,715	750	3,902	31,550		22,513
消防車購入等事業	20,579		3,902	15,700		977
避難所等整備事業	7,787	750		5,800		1,237
防災センター整備事業	1,308			1,300		8
(仮称)防災市民センター整備事業	21,765			1,550		20,215
(仮称)防災市民センター整備事業<繰越>	7,276			7,200		76
教育費	1,130,971	40,000		864,700	94,672	131,599
学校施設改修事業	88,765			65,600		23,165
旧葛中学校除却事業	154,264			138,800		15,464
小中学校施設大規模改造事業	180,817			167,400		13,417
幼児園改修事業	1,757			1,700		57
中央公民館改修事業	14,905			14,800		105
葛公民館改修事業	21,543			12,700		8,843
文化財事務所整備事業	1,716					1,716
民間受託埋蔵文化財発掘調査事業	18,439				2,031	16,408
秋津地区・巨勢山古墳群整備事業	3,420			3,200		220
アザレアホール改修事業	34,755			26,700		8,055
文化交流センター改修事業	3,144			3,100		44
市民運動公園整備事業	229,267	40,000		161,500		27,767
健康増進スポーツ施設整備事業	94,300				83,737	10,563
市民運動場等整備事業	50,147			46,300		3,847
小学校施設大規模改造事業<繰越>	6,469			6,400		69
中央公民館改修事業<繰越>	22,112			22,100		12
民間受託埋蔵文化財発掘調査事業<繰越>	2,709				942	1,767
市民運動公園整備事業<繰越分>	194,480			194,400		80
健康増進スポーツ施設整備事業<繰越>	7,962				7,962	0
合計	2,711,242	255,497	35,975	1,866,550	112,754	440,466

消費税率引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途について

消費税法改正に伴う引き上げ分の地方消費税交付金については、下記の通り全額社会保障施策に要する経費に充当しています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	650,849	307,240	169,411	3,625	19,060	151,513
	高齢者福祉事業	60,642		11,740	5,635	4,835	38,432
	児童福祉事業	657,618	262,902	89,740	21,642	31,659	251,675
	母子福祉事業	197,712	72,005	1,929	996	13,720	109,062
	生活保護事業	1,103,449	816,449	13,172		30,597	243,231
	小計	2,670,270	1,458,596	285,992	31,898	99,871	793,913
社会保険	介護保険事業	465,028	18,546	9,273		48,853	388,356
	国民健康保険事業	294,888	35,199	131,108		14,367	114,214
	小計	759,916	53,745	140,381	0	63,220	502,570
保健衛生	健康増進事業	5,212		1,292		438	3,482
	予防事業	81,897	3,503		1,875	8,550	67,969
	母子保健事業	14,831	485	536	111	1,531	12,168
	小計	101,940	3,988	1,828	1,986	10,519	83,619
合計	3,532,126	1,516,329	428,201	33,884	173,610	1,380,102	

<参考> 消費税率及び地方消費税率の推移

	平成26年3月以前	平成26年4月～令和元年9月	令和元年10月以降
消費税率 (A)	4.0%	6.3%	7.8%
地方消費税率(B)	1.0%	1.7%	2.2%
合計 (A)+(B)	5.0%	8.0%	10.0%

主要な施策の成果

区 分		決算額(千円)
1 議会費		159,634
＜1 議会費＞		159,634
【1 議会費】		159,634
1. 議会費 117,132千円		
(1) 議会開催状況		
区 分	定例会	臨時会
回数(回)	4	1
会議日数(日)	19	1
常任委員会	2	2
議会運営委員会	14	14
特別委員会	2	11
協議会	29	29
(2) 政務活動費交付 1,404千円		
議員活動における、調査研究・自己研修等の必要経費に対し活動費として交付した。		
2 総務費		1,882,872
＜1 総務管理費＞		1,562,053
【1 一般管理費】		918,303
1. 職員給与費 745,510千円		
(1) 退職の状況 238,015千円		
人数(人)	金額(千円)	
早期退職	3	67,313
定年退職	6	131,621
普通退職	5	39,081
2. 人事管理費 154,532千円		
(1) 職員健康診断実施状況		
実 施 内 容	受診者数(人)	委託料(千円)
職員定期健康診断	370	2,147
V D T 作業検査	93	195
(2) 職員研修実施状況		
研 修 名	受講者数(人)	経費(千円)
奈良県市町村職員研修センター	86	-
市町村アカデミー等	4	41
(3) 会計年度任用職員制度導入支援業務委託 1,987千円		
3. ふるさと納税記念品贈呈事業費 6,059千円		
4. 人事管理費＜繰越分＞ 6,761千円		
(1) 会計年度任用職員制度導入支援業務委託 6,761千円		
【2 文書財政費】 26,964		
1. 文書財政費 18,523千円		
(1) 顧問弁護士委託 763千円		
相談件数：51件		
【3 企画費】 132,709		
1. 企画費 14,832千円		
(1) 総合計画・総合戦略策定業務委託 10,340千円		
本市の現況分析や各種アンケート調査等を実施し、将来の人口ビジョンと持続可能なまちづくりへの取組を示した御所市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。		

区	分	決算額(千円)
	(2)霜月祭補助 霜月祭イベント経費に1/2を乗じた額を実行委員会に対し、補助金として交付した。	454千円
2.	移住・定住対策事業費	7,016千円
	(1)空き家総合対策事業業務委託 御所市への移住・定住及び空き家対策として空き家・町家バンクを設置した。	3,019千円
	(2)空き家バンク活用住宅支援補助 空き家バンクに登録された物件の改修及び荷物撤去のための補助金を交付した。	880千円
	(3)イベント開催負担 海外からアーティストを招聘し、市内に滞在しながら作品を製作するアートイベントを実施した。	2,417千円
3.	JR御所駅周辺整備事業費	21,526千円
	(1)JR御所駅舎改修工事及びまちかど案内所備品購入費 JR御所駅舎を改修し、JR御所駅まちかど案内所を整備した。	15,778千円
	(2)御所駅現況測量業務委託 JR御所駅線路内の現況測量を行った。	5,357千円
4.	交流拠点施設等整備事業 西御所に整備する交流拠点施設用地に係る建物解体工事を行った。	9,542千円
5.	まちづくり推進費	13,382千円
	(1)近鉄御所駅周辺整備事業技術支援業務委託 近鉄御所駅・JR御所駅周辺の現地調査等を行い、整備範囲の検討及び整備手法の調査等を行った。	7,072千円
	(2)街なみ環境整備計画策定委託 御所中心市街地地区街なみ環境整備計画策定に係る整備方針の策定を行った。	5,720千円
	(3)委員謝礼・費用弁償 御所市中心市街地地区まちづくり検討委員会へ外部有識者を招き、助言を頂いた。	590千円
6.	JR吉野口駅トイレ設置事業費 JR吉野口駅トイレ設置に係る実施設計業務委託を行った。	2,486千円
7.	JR掖上駅トイレ設置事業費 JR掖上駅トイレ設置に係る実施設計業務委託を行った。	1,331千円
8.	再生可能エネルギー普及促進事業費 木質バイオマス活用を通じた御所版地域循環共生圏モデルの構築事業として導入可能性調査を行った。	7,988千円
9.	地域公共交通活性化事業費	12,756千円
	(1)乗車券類発売等委託 JR西日本からの受託業務(乗車券類発売等)について、シルバー人材センターに委託を行った。	6,550千円
	(2)基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助 路線バス運行に係る赤字補填のため、国、県の補助金に合わせて、市の補助金を交付した。	6,206千円
10.	臨時観光バス運行事業費 秋の美しい自然と歴史を感じる葛城の道への観光に便利な臨時バスを運行した。 期 間： 9月21日から11月24日までの土・日・祝日で24日間 利用者： 1,611人	3,643千円
11.	基金積立金	38,277千円
	(1)ふるさと創生基金の活用	

区	分	決算額(千円)													
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">令和元年5月末現在高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">238,186,045 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金額</td> <td style="text-align: right;">200,752 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取り崩し金額</td> <td style="text-align: right;">16,466,365 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年5月末現在高</td> <td style="text-align: right;">221,920,432 円</td> <td></td> </tr> </table>	令和元年5月末現在高	238,186,045 円		積立金額	200,752 円		取り崩し金額	16,466,365 円		令和2年5月末現在高	221,920,432 円				
令和元年5月末現在高	238,186,045 円														
積立金額	200,752 円														
取り崩し金額	16,466,365 円														
令和2年5月末現在高	221,920,432 円														
<p>(2)まちづくり推進基金の状況</p> <p>施行者から納入される環境整備協力費(「ミニポートピア大和ごせ」の年間売上の1%)を市内まちづくり全般に資する事業の財源として有効活用するために基金として積み立てた。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">令和元年5月末現在高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">213,460,757 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金額</td> <td style="text-align: right;">38,076,297 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年5月末現在高</td> <td style="text-align: right;">251,537,054 円</td> <td></td> </tr> </table>		令和元年5月末現在高	213,460,757 円		積立金額	38,076,297 円		令和2年5月末現在高	251,537,054 円						
令和元年5月末現在高	213,460,757 円														
積立金額	38,076,297 円														
令和2年5月末現在高	251,537,054 円														
【4 電算管理費】		121,667													
1. 電算管理費	14,975千円														
(1)電算業務委託	10,676千円														
庁内用機器やネットワーク設定など円滑に事務が行えるよう業務委託した。															
(2)自治体情報セキュリティクラウド運営委託	1,468千円														
「自治体情報セキュリティクラウド」としてインターネット接続に関するセキュリティ強化を行った。															
2. パソコン共同調達事業費	17,467千円														
「Windows7」サポート終了(令和2年1月)対策として、県共同調達事業に参加し、庁内のパソコン機器等の更新を行った。															
3. 基幹系システム事業費	50,006千円														
住民記録、税、福祉医療等、行政の基幹情報を総括するシステムの維持管理を行った。															
【5 会計管理費】		1,829													
【6 財産管理費】		329,707													
1. 財産管理費	19,162千円														
2. 公用車集中管理費	9,658千円														
共用車保有状況															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成30年度末 保有台数</th> <th colspan="3">令和元年度中</th> <th rowspan="2">令和元年度末 保有台数</th> </tr> <tr> <th>登録</th> <th>廃車</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">26台</td> <td style="text-align: center;">4台</td> <td style="text-align: center;">4台</td> <td style="text-align: center;">0台</td> <td style="text-align: center;">26台</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度末 保有台数	令和元年度中			令和元年度末 保有台数	登録	廃車	増減	26台	4台	4台	0台	26台	※リース車含む	
平成30年度末 保有台数		令和元年度中				令和元年度末 保有台数									
	登録	廃車	増減												
26台	4台	4台	0台	26台											
3. コミュニティバス運行費	24,054千円														
コミュニティバス利用状況															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼働日数</td> <td style="text-align: center;">360日</td> <td style="text-align: center;">360日</td> <td style="text-align: center;">362日</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td style="text-align: center;">29,620人</td> <td style="text-align: center;">29,948人</td> <td style="text-align: center;">29,394人</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	稼働日数	360日	360日	362日	利用者数	29,620人	29,948人	29,394人			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度												
稼働日数	360日	360日	362日												
利用者数	29,620人	29,948人	29,394人												
4. 基金積立金	198,337千円														
(1)財政調整基金の状況															
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">令和元年5月末現在高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,005,551,074 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金額</td> <td style="text-align: right;">197,960,740 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取り崩し金額</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年5月末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,203,511,814 円</td> <td></td> </tr> </table>	令和元年5月末現在高	2,005,551,074 円		積立金額	197,960,740 円		取り崩し金額	0 円		令和2年5月末現在高	2,203,511,814 円				
令和元年5月末現在高	2,005,551,074 円														
積立金額	197,960,740 円														
取り崩し金額	0 円														
令和2年5月末現在高	2,203,511,814 円														
(2)市債管理基金の状況															
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">令和元年5月末現在高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,004,375,111 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金額</td> <td style="text-align: right;">206,068 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取り崩し金額</td> <td style="text-align: right;">42,288,682 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年5月末現在高</td> <td style="text-align: right;">962,292,497 円</td> <td></td> </tr> </table>	令和元年5月末現在高	1,004,375,111 円		積立金額	206,068 円		取り崩し金額	42,288,682 円		令和2年5月末現在高	962,292,497 円				
令和元年5月末現在高	1,004,375,111 円														
積立金額	206,068 円														
取り崩し金額	42,288,682 円														
令和2年5月末現在高	962,292,497 円														

区 分		決算額(千円)																
(3) 公共施設整備基金の状況																		
<table border="1"> <tr> <td>令和元年5月末現在高</td> <td>692,960,286 円</td> </tr> <tr> <td>積立金額</td> <td>170,552 円</td> </tr> <tr> <td>取り崩し金額</td> <td>624,800 円</td> </tr> <tr> <td>令和2年5月末現在高</td> <td>692,506,038 円</td> </tr> </table>		令和元年5月末現在高	692,960,286 円	積立金額	170,552 円	取り崩し金額	624,800 円	令和2年5月末現在高	692,506,038 円									
令和元年5月末現在高	692,960,286 円																	
積立金額	170,552 円																	
取り崩し金額	624,800 円																	
令和2年5月末現在高	692,506,038 円																	
5. コミュニティバス運行費<繰越分>	21,074千円																	
(1) コミュニティバス購入事業	21,074千円																	
6. 資産経営費<繰越分>	7,884千円																	
(1) 市庁舎基本計画策定事業	7,884千円																	
7. 庁舎管理費<繰越分>	1,380千円																	
(1) 庁舎内ダイヤルイン導入事業	1,380千円																	
8. 翌年度繰越事業	(単位:千円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス進入路整備事業</td> <td>5,550</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,550</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	バス進入路整備事業	5,550				5,550
事業名	事業費	財 源 内 訳																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
バス進入路整備事業	5,550				5,550													
【7 広報広聴費】		12,199																
1. 広報紙発行費	9,482千円																	
「広報御所」を毎月1回発行し、行政情報の周知及び市民活動の紹介等を行った。																		
【8 公平委員会費】		790																
【9 生活安定対策費】		1,591																
1. 消費生活相談事業費	1,591千円																	
相談件数: 55件 主な相談内容: 悪質商法に関する相談、通信販売に関する相談、多重債務に関する相談など																		
【10 女性政策費】		588																
1. 女性政策費	401千円																	
(1) 女性相談事業 実施回数: 6回 相談件数: 1件																		
2. 「女と男の集い」開催費	122千円																	
開催日: 令和2年1月18日 参加者: 160名																		
3. 男女共同参画推進事業費	65千円																	
【11 自治振興費】		11,686																
1. 自治振興費	11,686千円																	
(1) 市自治会連合会事業推進委託 5,529千円																		
(2) 御所市地域交流センター運営事業 1,533千円 御所市地域交流センターの運営業務委託、バリアフリー化工事を行った。																		
(3) 自治会掲示板設置費補助 43千円 対象自治会: 西佐味自治会																		
(4) 自治会活動推進事業補助 1,200千円																		
【12 諸費】		4,020																
1. 交通・防犯・暴力排除推進事業費	3,259千円																	
(1) 高田地区暴力排除推進協議会負担 160千円 全市民が総力を結集してあらゆる暴力と暴力団を追放し、明るく住みよいまちづくりに寄与することを目的として助成を行った。																		

区	分	決算額(千円)																																						
(2)高田防犯協議会負担	626千円																																							
犯罪のない明るく住みよいまちづくりを目的として、防犯協議会に対して助成を行った。																																								
(3)防犯灯整備補助	1,304千円																																							
明るいまちづくりと犯罪防止のため、防犯灯を整備しようとする自治会に対して助成を行った。 対象: 15自治会																																								
(4)防犯カメラ設置補助	1,009千円																																							
犯罪のないまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置しようとする自治会に対して助成を行った。 対象: 4自治会																																								
2. 法律相談事業費	761千円																																							
弁護士による市民対象の無料法律相談を実施した。																																								
(1)弁護士相談委託	480千円																																							
実施回数: 毎月1回 年間相談件数: 57件																																								
(2)中南和法律相談センター負担	281千円																																							
市民利用件数: 53件																																								
<2 徴税費 >		192,740																																						
【1 税務総務費】		135,155																																						
【2 賦課費】		45,579																																						
1. 賦課費	45,579千円																																							
(1)標準宅地鑑定評価業務委託	10,021千円																																							
(2)航空写真撮影業務委託	6,480千円																																							
【3 徴収費】		12,006																																						
1. 徴収費	12,006千円																																							
滞納処分状況																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>差押区分</th> <th>不動産</th> <th>預貯金</th> <th>保険</th> <th>給与</th> <th>年金</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table>	差押区分	不動産	預貯金	保険	給与	年金	その他	合計	件数	7	63	1	0	3	1	75																								
差押区分	不動産	預貯金	保険	給与	年金	その他	合計																																	
件数	7	63	1	0	3	1	75																																	
差押による換価の状況																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>延件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換 価</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: right;">6,026,239</td> </tr> </tbody> </table>		延件数	金額(円)	換 価	325	6,026,239																																		
	延件数	金額(円)																																						
換 価	325	6,026,239																																						
(1)市税過誤納還付金・返還金の状況	9,527千円																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">税 目</th> <th colspan="2">還付金</th> <th colspan="2">返還金</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民税</td> <td>個人</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>法人</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: right;">9,366</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	税 目	還付金		返還金		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	市民税	個人	292	5,426	—	—	法人	31	2,918	—	—	固定資産税	40	1,022	6	161		軽自動車税	—	—	—	—		計	363	9,366	6	161			
税 目		還付金		返還金																																				
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)																																				
市民税	個人	292	5,426	—	—																																			
	法人	31	2,918	—	—																																			
固定資産税	40	1,022	6	161																																				
軽自動車税	—	—	—	—																																				
計	363	9,366	6	161																																				
<3 戸籍住民基本台帳費 >		76,331																																						
【1 戸籍住民基本台帳費】		76,331																																						
1. 戸籍住民基本台帳費	7,523千円																																							
戸籍・住民・印鑑証明などの作成及び発行事務に要した経費																																								
住民票等発行状況は、次のとおり。																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数(件)</th> <th>収入額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸 籍</td> <td style="text-align: center;">9,819</td> <td style="text-align: right;">5,810,850</td> </tr> <tr> <td>戸 籍 受 理 証 明 等</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: right;">21,350</td> </tr> <tr> <td>戸 籍 附 票</td> <td style="text-align: center;">772</td> <td style="text-align: right;">231,600</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件数(件)	収入額(円)	戸 籍	9,819	5,810,850	戸 籍 受 理 証 明 等	58	21,350	戸 籍 附 票	772	231,600																												
区 分	件数(件)	収入額(円)																																						
戸 籍	9,819	5,810,850																																						
戸 籍 受 理 証 明 等	58	21,350																																						
戸 籍 附 票	772	231,600																																						

区 分			決算額(千円)
区 分	件数(件)	収入額(円)	
住 民 票	10,247	3,074,100	
印 鑑 登 録 証 明 書	6,896	2,068,800	
身 分 証 明 書	445	133,500	
そ の 他 証 明	81	24,400	
臨 時 運 行 許 可 証	228	171,000	
個 人 番 号 通 知 カ ー ド 再 交 付	70	35,000	
個 人 番 号 カ ー ド 再 交 付	17	13,600	
2. 戸籍システム構築運用費			7,978千円
3. 住基ネットワークシステム構築運用費			178千円
4. 社会保障・税番号制度通知事業			4,826千円
5. 自動交付システム事業費			4,390千円
自動交付システム(コンビニ交付)発行状況			
区 分	件数(件)	収入額(円)	
住 民 票	232	46,400	
印 鑑 証 明	279	55,800	
<4 選挙費 >			28,385
【1 選挙管理委員会費】			7,993
1. 選挙管理委員会費			1,735千円
【2 奈良県知事・県議会議員選挙費】			8,158
(令和元年4月7日執行)			
選挙当日有権者数: 22,870人 投票者数: 12,895人 投票率: 56.38%			
【3 参議院議員選挙費】			12,234
(令和元年7月21日執行)			
選挙当日有権者数: 22,986人 投票者数: 10,617人 投票率: 46.33%			
<5 統計調査費 >			3,494
【1 指定統計調査費】			3,489
1. 工業統計調査費			252千円
2. 農林業センサス費			2,177千円
農林業分野における基本構造の実態を把握するための統計調査			
3. 全国消費実態調査費			762千円
市内4調査区を無作為に抽出し、それぞれの家計の構造を「所得」「消費」「資産」の側面から把握するための統計調査			
4. 経済センサス調査費			233千円
全産業分野における事業所及び企業等の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするための統計調査			
【2 統計総務費】			5
<6 監査委員費 >			19,869
【1 監査委員費】			19,869
1. 監査委員費			2,157千円
3 民生費			4,856,567
<1 社会福祉費 >			2,092,102
【1 社会福祉総務費】			613,093
1. 社会福祉総務費			1,454千円

区	分	決算額(千円)
(1)社会を明るくする運動委託	150千円	
すべての市民が犯罪の防止について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない社会を築くための啓発活動を行った。		
(2)社会福祉協議会加入団体補助	1,069千円	
2. 戦没者追悼式関係経費		563千円
(令和元年10月26日執行)		
(柱数	1,301柱	
遺族出席者数	133人	
3. 介護保険事業繰出金		530,310千円
(1)介護保険事業特別会計繰出	530,310千円	
4. 社会福祉協議会費		12,381千円
(1)社会福祉協議会負担	12,381千円	
5. 民生児童委員活動費		9,902千円
民生児童委員の活動に対し助成を行った。		
6. 基金積立金		1,118千円
(1)福祉基金の状況		
社会福祉事業の推進に資するため、篤志家からの寄附金(3件)を積み立てた。		
令和元年5月末現在高	78,693,681円	
積立金額	1,117,487円	
内訳) 寄附金	1,046,081円	
利子収入	71,406円	
令和2年5月末現在高	79,811,168円	
【 2 心身障害者福祉費 】		639,693
1. 心身障害者福祉費		12,824千円
(1)福祉タクシー基本料金助成事業	4,950千円	
重度心身障害者が市内のタクシーを利用する際、年間48回の基本料金の助成を行った。		
該当者数: 326人		
(2)地域活動支援センター負担	805千円	
2. 地域生活支援事業費		26,093千円
(1)視覚障害者用録音テープ作成事業委託	107千円	
視覚障害者に対する「声の広報」(録音テープ)を作成した。		
利用者数: 7人		
(2)手話通訳者派遣事業	28千円	
聴覚障害者に対し手話通訳者を派遣した。		
延件数: 11件		
(3)日中一時支援事業	1,391千円	
延件数: 453件		
日中において監護する者がいないため、一時的な見守り等が必要な障害者・児に対し、施設等において日中活動の場を確保、提供した。		
(4)日常生活用具給付	8,796千円	
在宅の重度障害者・児に対し日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図った。		
件数: 956件		
(5)移動支援事業	7,196千円	
屋外での移動が困難な障害者・児に対し、外出のための支援を行った。		
延件数: 1,973件		

区 分	金額(千円)																																																															
(6)相談支援事業 基幹相談支援センターを設置し、その職員(社会福祉士、精神保健福祉士)の person 費、社会保険料を支出した。	8,155千円																																																															
3. 障害者自立支援給付事業費	435,686千円																																																															
(1)障害者に対し障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付・訓練等)の給付を行った。	424,393千円																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">延件数(件)</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>居 宅 介 護</td><td style="text-align: center;">713</td><td style="text-align: right;">29,409</td></tr> <tr><td>重 度 訪 問 介 護</td><td style="text-align: center;">179</td><td style="text-align: right;">15,848</td></tr> <tr><td>行 動 援 護</td><td style="text-align: center;">265</td><td style="text-align: right;">15,701</td></tr> <tr><td>同 行 援 護</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>療 養 介 護</td><td style="text-align: center;">12</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>生 活 介 護</td><td style="text-align: center;">931</td><td style="text-align: right;">166,735</td></tr> <tr><td>短 期 入 所</td><td style="text-align: center;">262</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td>施 設 入 所 支 援</td><td style="text-align: center;">325</td><td style="text-align: right;">36,282</td></tr> <tr><td>共 同 生 活 援 助</td><td style="text-align: center;">147</td><td style="text-align: right;">20,789</td></tr> <tr><td>特 定 障 害 者 特 別 給 付 費</td><td style="text-align: center;">472</td><td style="text-align: right;">5,819</td></tr> <tr><td>自 立 訓 練 (生 活 訓 練)</td><td style="text-align: center;">16</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>機 能 訓 練</td><td style="text-align: center;">16</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>自 立 訓 練 (宿 泊 型)</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>就 労 移 行 支 援</td><td style="text-align: center;">14</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td>就 労 継 続 支 援 (A 型)</td><td style="text-align: center;">226</td><td style="text-align: right;">30,701</td></tr> <tr><td>就 労 継 続 支 援 (B 型)</td><td style="text-align: center;">699</td><td style="text-align: right;">80,780</td></tr> <tr><td>就 労 定 着 支 援</td><td style="text-align: center;">23</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>計 画 相 談 支 援</td><td style="text-align: center;">281</td><td style="text-align: right;">4,520</td></tr> <tr><td>地 域 移 行 支 援</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">4,611</td><td style="text-align: right;">424,393</td></tr> </tbody> </table>	種 類	延件数(件)	金額(千円)	居 宅 介 護	713	29,409	重 度 訪 問 介 護	179	15,848	行 動 援 護	265	15,701	同 行 援 護	29	685	療 養 介 護	12	3,375	生 活 介 護	931	166,735	短 期 入 所	262	7,960	施 設 入 所 支 援	325	36,282	共 同 生 活 援 助	147	20,789	特 定 障 害 者 特 別 給 付 費	472	5,819	自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	16	2,286	機 能 訓 練	16	993	自 立 訓 練 (宿 泊 型)	0	0	就 労 移 行 支 援	14	1,682	就 労 継 続 支 援 (A 型)	226	30,701	就 労 継 続 支 援 (B 型)	699	80,780	就 労 定 着 支 援	23	798	計 画 相 談 支 援	281	4,520	地 域 移 行 支 援	1	30	計	4,611	424,393	
種 類	延件数(件)	金額(千円)																																																														
居 宅 介 護	713	29,409																																																														
重 度 訪 問 介 護	179	15,848																																																														
行 動 援 護	265	15,701																																																														
同 行 援 護	29	685																																																														
療 養 介 護	12	3,375																																																														
生 活 介 護	931	166,735																																																														
短 期 入 所	262	7,960																																																														
施 設 入 所 支 援	325	36,282																																																														
共 同 生 活 援 助	147	20,789																																																														
特 定 障 害 者 特 別 給 付 費	472	5,819																																																														
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	16	2,286																																																														
機 能 訓 練	16	993																																																														
自 立 訓 練 (宿 泊 型)	0	0																																																														
就 労 移 行 支 援	14	1,682																																																														
就 労 継 続 支 援 (A 型)	226	30,701																																																														
就 労 継 続 支 援 (B 型)	699	80,780																																																														
就 労 定 着 支 援	23	798																																																														
計 画 相 談 支 援	281	4,520																																																														
地 域 移 行 支 援	1	30																																																														
計	4,611	424,393																																																														
(2)高額障害者福祉サービス 延件数：8件	157千円																																																															
(3)補装具費給付事業 身体障害者・児に対し補装具(義肢・補聴器・車いす)の交付及び修理を行った。	10,059千円																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">件数(件)</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>交 付</td><td style="text-align: center;">64</td><td style="text-align: right;">7,899</td></tr> <tr><td>修 理</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> </tbody> </table>	区 分	件数(件)	金額(千円)	交 付	64	7,899	修 理	33	2,160																																																							
区 分	件数(件)	金額(千円)																																																														
交 付	64	7,899																																																														
修 理	33	2,160																																																														
4. 障害者医療費給付事業費	91,224千円																																																															
(1)更生医療 障害を軽減するために身体障害者に対し、更生医療の給付を行った。	90,209千円																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">給付件数(件)</th> <th style="text-align: center;">助成費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">138</td><td style="text-align: right;">90,209</td></tr> </tbody> </table>	給付件数(件)	助成費(千円)	138	90,209																																																												
給付件数(件)	助成費(千円)																																																															
138	90,209																																																															
5. 障害児施設措置事業費	44,039千円																																																															
障害児に対し児童福祉法に基づく障害児通所サービスの給付を行った。																																																																
(1)児童福祉サービス費 延件数：785件	43,770千円																																																															
(2)高額障害児通所給付費 延件数：12件	159千円																																																															
6. 精神障害者医療費助成事業費	17,192千円																																																															
(1)精神障害者医療費(従来 of 通院医療費のみ) 精神障害者に対し、通院医療費の助成を行った。 件数：1,261件	1,455千円																																																															

区 分	決算額(千円)												
(2)精神障害者医療費(制度拡充分) 精神障害者(障害者手帳1・2級所持者)に対し、入院及び通院医療費の助成を行った。 件数: 2,621件	15,613千円												
7. 特別障害者手当等給付事業費 重度の障害者・児に対し、手当の給付を行った。	12,561千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">給付延人数(人)</th> <th style="text-align: center;">給付金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">10,021</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">2,540</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給付延人数(人)	給付金額(千円)	特別障害者手当	369	10,021	障害児福祉手当	172	2,540	経過的福祉手当	0	0	
区 分	給付延人数(人)	給付金額(千円)											
特別障害者手当	369	10,021											
障害児福祉手当	172	2,540											
経過的福祉手当	0	0											
【3 心身障害者医療費】	29,305												
1. 心身障害者医療費	29,305千円												
(1)重度心身障害者(児)医療	29,012千円												
<table style="border: none;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">年間助成件数</td> <td style="padding-left: 10px;">4,212件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">助成費</td> <td style="padding-left: 10px;">29,012千円</td> </tr> </table>	年間助成件数	4,212件	助成費	29,012千円									
年間助成件数	4,212件												
助成費	29,012千円												
【4 老人福祉費】	73,444												
1. 老人福祉費	38,279千円												
(1)高齢者健康増進施設利用者移送業務委託	10千円												
延14人													
(2)老人クラブ活動費補助	1,749千円												
<table style="border: none;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">老人クラブ数</td> <td style="padding-left: 10px;">38クラブ</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">会員数</td> <td style="padding-left: 10px;">1,634人</td> </tr> </table>	老人クラブ数	38クラブ	会員数	1,634人									
老人クラブ数	38クラブ												
会員数	1,634人												
(3)老人保護施設入所委託	36,437千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設名</th> <th style="text-align: center;">入所人員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美吉野園</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>聖ヨゼフホーム</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>慈母園</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	入所人員(人)	美吉野園	3	聖ヨゼフホーム	9	慈母園	1					
施設名	入所人員(人)												
美吉野園	3												
聖ヨゼフホーム	9												
慈母園	1												
2. 敬老事業費	2,063千円												
長寿者(88歳)祝品	224人												
高齢者(100歳以上)慰問品	37人												
【5 後期高齢者医療費】	59,124												
1. 後期高齢者医療費	450,385千円												
(1)療養給付費負担	426,136千円												
(2)重度心身障害老人等医療費(後期高齢)	24,205千円												
<table style="border: none;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">年間助成件数</td> <td style="padding-left: 10px;">7,135件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">助成費</td> <td style="padding-left: 10px;">24,205千円</td> </tr> </table>	年間助成件数	7,135件	助成費	24,205千円									
年間助成件数	7,135件												
助成費	24,205千円												
2. 後期高齢者医療保険事業繰出金	146,739千円												
(1)後期高齢者医療保険事業特別会計繰出	146,739千円												
【6 年金費】	17,618												
1. 年金費	4,680千円												
国民年金法等に基づき主に次の事務を行った。													
<ul style="list-style-type: none"> ・資格の取得、喪失等届出書、保険料免除、学生納付特例、納付猶予申請手続の受理 ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求書等の受理・審査 ・その他給付に係る申請書の受理、事実審査の報告等 													
年金生活者支援給付金の支給に関する法律等に基づき主に次の事務を行った。													
<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求書等の受理、審査 													

区		分		決算額(千円)	
・日本年金機構との所得等情報の連携					
【 7 高齢者健康増進施設費 】					
1. 老人福祉センター費				52,732千円	
(1)施設整備工事				30,000千円	
屋根・外壁・内装など改修工事を行った。					
利用状況					
月	開館日数	男	女	計	一日平均利用者数
4月	24	634人	432人	1,066人	44人
5月	22	735人	554人	1,289人	59人
6月	26	778人	663人	1,441人	55人
7月	25	749人	637人	1,386人	55人
8月	26	838人	706人	1,544人	59人
9月	23	608人	485人	1,093人	48人
10月	25	671人	544人	1,215人	49人
11月	24	770人	660人	1,430人	60人
12月	23	744人	624人	1,368人	59人
1月	22	486人	419人	905人	41人
2月	23	764人	688人	1,452人	63人
3月	13	247人	209人	456人	35人
計	276	8,024人	6,621人	14,645人	53人
2. 介護予防センター費				7,720千円	
利用状況					
月	開館日数	男	女	計	一日平均利用者数
4月	20	127人	229人	356人	18人
5月	19	123人	343人	466人	25人
6月	20	114人	364人	478人	24人
7月	22	130人	322人	452人	21人
8月	21	140人	298人	438人	21人
9月	19	118人	369人	487人	26人
10月	21	133人	342人	475人	23人
11月	20	126人	307人	433人	22人
12月	20	135人	322人	457人	23人
1月	19	159人	344人	503人	26人
2月	18	125人	305人	430人	24人
3月	0	0人	0人	0人	-
計	219	1,430人	3,545人	4,975人	23人
3. 老人憩の家費				10,668千円	
教室利用状況					
月	開催回数	参加人数	一回平均参加人数		
4月	15回	137人	9人		
5月	15回	124人	8人		
6月	15回	135人	9人		
7月	16回	129人	8人		
8月	15回	115人	8人		
9月	15回	131人	9人		
10月	14回	109人	8人		
11月	14回	123人	9人		
12月	13回	119人	9人		
1月	13回	112人	9人		
2月	14回	129人	9人		
3月	0回	0人	0人		
計	159回	1,363人	9人		

区		分				決算額(千円)
4. 翌年度繰越事業 (単位:千円)						
事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
老人福祉センター整備事業	55,886		55,800		86	
【 8 シルバー人材センター費 】						8,960
1. シルバー人材センター費 8,960千円						
(1)シルバー人材センター補助 8,800千円						
【 9 人権啓発推進費 】						1,901
1. 人権啓発推進費 1,269千円						
部落差別をはじめ、あらゆる形態の差別をなくすための環境と雰囲気づくりのために様々な啓発媒体を通して職員や市民の人権意識の高揚に努めた。						
2. 人権擁護委員費 152千円						
住民の人権相談や人権擁護運動の助長に努めた。						
人権相談実施回数: 24回 相談件数: 3件						
3. 奈良県市町村啓発連協費 331千円						
奈良県内における部落問題及びあらゆる人権問題について行政啓発活動の推進体制を確立し、実践活動の強化を図った。						
4. 人権問題講演会開催費 149千円						
人権青空サッカー教室						
開催日: 令和元年12月8日						
参加人数: サッカー教室 176人						
人権講演 96人						
【 10 人権センター費 】						39,844
1. 人権センター費 39,844千円						
人権が尊重される社会の実現と「人権のまちづくり」を推進し、教育と啓発の拠点として設立され、その管理、運営を行った。						
<2 児童福祉費 >						1,552,434
【 1 児童福祉総務費 】						98,352
1. 児童福祉総務費 10,129千円						
(1)チャイルドシート等購入費補助 671千円						
子育て世帯の経済的負担軽減のため、購入費の1/2を補助(上限15,000円)						
件数: 61件						
2. 家庭相談業務費 4,438千円						
こども家庭相談センターにおいて家庭相談員を配置し児童虐待等、児童に関するさまざまな相談に応じた。						
3. 紙おむつ用ごみ袋交付事業費 783千円						
件数: 118件						
【 2 児童措置費 】						631,052
1. 児童措置費 189,718千円						
(1)私立保育所等運営 189,542千円						
保育需要に伴う児童の保護と健全育成のため、私立保育所等の果たす役割は大きく、その運営に対し長時間保育・障害児保育など保育内容の充実を図るため措置委託を行った。						

区 分				決算額(千円)
施設名	入所延人員(人)	委託運営費(千円)	保育所在籍人数	
第一葛城学園(私立)	1,170	86,424	103	
恵愛保育所(私立)	696	51,962	62	
はじかみ保育園(私立)	175	11,472	14	
華表保育園(私立)	48	4,095	4	
浄正院保育園(私立)	84	5,953	7	
花吉野えんめい保育園(私立)	25	1,625	3	
延明保育園(私立)	12	605	1	
慈光保育園(私立)	11	469	0	
げんき保育園(私立)	24	1,829	2	
認定こども園みなみ幼稚園(私立)	12	318	1	
宮森保育園(私立)	16	1,808	2	
ちべん保育園(私立)	12	2,084	1	
合計	2,285	168,644	200	
※保育所在籍人数は令和2年3月末現在				
(2)子育て短期支援事業委託				86千円
対象: 1施設 措置児童数: 2人				
2. 児童手当等支給費				436,829千円
(1)児童手当支給				262,685千円
中学校修了までの子どもを対象に月額5,000円~15,000円を支給した。				
月額	対象延児童数	支給額		
5,000円	838人	4,190千円		
10,000円	17,331人	173,310千円		
15,000円	5,679人	85,185千円		
(2)児童扶養手当支給				172,830千円
令和元年11月より、支給回数が年3回から年6回に変更となった。				
延支給件数: 3,923件				
【3 母子父子福祉費】				10,337
1. 母子父子家庭支援費				10,337千円
【4 ひとり親家庭等医療費】				14,953
1. ひとり親家庭等医療費				14,953千円
(1)ひとり親家庭等医療費				14,565千円
年間助成件数		5,660件		
助成費		14,565千円		
【5 保育所費】				591,022
1. 保育所運営費				213,120千円
近年の核家族化と共働き家庭の増加に伴い、保育を必要とする児童の保護と健全育成のため、次のとおり入所措置を行った。				
施設名	定員	入所者数	保育士数	業務員数
石光保育所	90	61	14	2.0
小林保育所	60	11	6	1.0
葛城保育所	120	59	15	2.0
幸町保育所	90	51	13	2.0
合計	360	182	48	7.0
※「入所者数」は令和2年3月末現在				
秋津保育所・御所保育所は、【6 幼児園費】に計上				

区 分		決算額(千円)						
2. 保育所費	87,461千円							
(1)地域子育て支援センター事業委託	5,500千円							
対象: 恵愛保育所								
(2)延長保育促進事業費補助	3,293千円							
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園								
(3)家庭支援推進保育事業補助	4,560千円							
対象: 第一葛城学園								
(4)障害児保育対策事業費補助	1,183千円							
対象: 第一葛城学園								
(5)障害児保育質向上事業費補助	6,300千円							
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園								
(6)保育所等整備交付金	65,240千円							
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園								
(7)新型コロナウイルス感染症対策事業補助	699千円							
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園								
3. 地域活動事業費	490千円							
異年齢児交流事業・世代間交流事業・育児講座をもって地域の児童や小学生、お年寄り等との交流を通して地域コミュニティの醸成につながる取り組みを行った。								
保 育 所 名	事 業 内 容							
石 光 保 育 所	夏まつりごっこ・体操教室・反戦平和の集い・花や球根を植えよう・お年寄りとの交流							
小 林 保 育 所	ふれあい遊び・プール遊び・紙すき体験・ミュージックケア・陶芸・和太鼓							
葛 城 保 育 所	プール指導・テナーヒル訪問・防災学習・異年齢交流・ハンドベル・英語であそぼう							
幸 町 保 育 所	プール遊び・お年寄りとのふれあい遊び・花を植えよう・親子で製作遊び・陶芸							
第 一 葛 城 学 園	卒園児との交流・サツマイモの苗植えや田植え、収穫体験・ミュージックケア							
恵 愛 保 育 所	お年寄りとの共同製作、伝承遊び・親子での運動遊び・卒園児との交流							
【6 幼児園費】		16,426						
1. 幼児園運営費	16,306千円							
施 設 名	定員	入所者数	保育士数	業務員数				
秋 津 保 育 所	60	25	8	1.0				
御 所 保 育 所	60	63	10	2.0				
合 計	120	88	18	3.0				
※「入所者数」は、令和2年3月末現在								
2. 地域活動事業費	120千円							
幼 児 園 名	事 業 内 容							
秋 津 幼 児 園	親子防犯交通安全教室・親子姿勢教室・フラダンス・紙すき・折紙教室							
御 所 幼 児 園	音楽を通してお年寄りとのふれあう・交通安全学習・お正月遊び・ふれあいまつり・育児講座							
【7 学童保育所費】				156,546				
1. 学童保育所費	68,579千円							
	大正	御所	秋津	葛城	葛	掖上	名柄	合計
定 数	80 人	80 人	40 人	50 人	40 人	30 人	25 人	345 人
登録者数	55 人	56 人	36 人	37 人	13 人	24 人	18 人	239 人
※「登録者数」は、令和2年3月末現在								
2. 学童保育所整備費	87,967千円							
【8 子ども医療費】								33,746
1. 子ども医療費	33,746千円							

区 分		決算額(千円)																																																																	
(1)子ども医療費		32,561千円																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>年間助成件数</td> <td>16,111件</td> </tr> <tr> <td>助成費</td> <td>32,561千円</td> </tr> </table>		年間助成件数	16,111件	助成費	32,561千円																																																														
年間助成件数	16,111件																																																																		
助成費	32,561千円																																																																		
<3 生活保護費 >		1,212,031																																																																	
【1 生活保護総務費】		101,408																																																																	
1. 生活保護総務費		56,140千円																																																																	
(1)国庫返還		50,350千円																																																																	
【2 扶助費】		1,103,299																																																																	
1. 生活保護費		1,103,299千円																																																																	
生活保護法に基づき、生活困窮者に対し各種の必要な扶助を行い、生活の安定を図るとともに、その自立を支援することに努めた。																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>延件数(件)</th> <th>金額(千円)</th> <th>延件数(件)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>5,574</td> <td>321,882</td> <td>5,485</td> <td>336,003</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>4,814</td> <td>111,155</td> <td>4,742</td> <td>107,117</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>425</td> <td>5,906</td> <td>436</td> <td>6,335</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>2,075</td> <td>28,945</td> <td>2,063</td> <td>28,199</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>5,790</td> <td>615,619</td> <td>5,685</td> <td>657,472</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>3</td> <td>793</td> <td>2</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>251</td> <td>4,295</td> <td>313</td> <td>5,868</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>12</td> <td>1,705</td> <td>15</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>保護施設事務費及び委託事務費</td> <td>76</td> <td>12,999</td> <td>78</td> <td>14,697</td> </tr> <tr> <td>行路人旅費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,020</td> <td>1,103,299</td> <td>18,819</td> <td>1,158,506</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和元年度		平成30年度		延件数(件)	金額(千円)	延件数(件)	金額(千円)	生活扶助費	5,574	321,882	5,485	336,003	住宅扶助費	4,814	111,155	4,742	107,117	教育扶助費	425	5,906	436	6,335	介護扶助費	2,075	28,945	2,063	28,199	医療扶助費	5,790	615,619	5,685	657,472	出産扶助費	3	793	2	341	生業扶助費	251	4,295	313	5,868	葬祭扶助費	12	1,705	15	2,474	保護施設事務費及び委託事務費	76	12,999	78	14,697	行路人旅費	0	0	0	0	合 計	19,020	1,103,299	18,819	1,158,506
区 分	令和元年度		平成30年度																																																																
	延件数(件)	金額(千円)	延件数(件)	金額(千円)																																																															
生活扶助費	5,574	321,882	5,485	336,003																																																															
住宅扶助費	4,814	111,155	4,742	107,117																																																															
教育扶助費	425	5,906	436	6,335																																																															
介護扶助費	2,075	28,945	2,063	28,199																																																															
医療扶助費	5,790	615,619	5,685	657,472																																																															
出産扶助費	3	793	2	341																																																															
生業扶助費	251	4,295	313	5,868																																																															
葬祭扶助費	12	1,705	15	2,474																																																															
保護施設事務費及び委託事務費	76	12,999	78	14,697																																																															
行路人旅費	0	0	0	0																																																															
合 計	19,020	1,103,299	18,819	1,158,506																																																															
【3 生活困窮者自立支援事業費】		7,324																																																																	
1. 自立支援事業費		7,233千円																																																																	
生活困窮者から相談を受け、就労支援や住宅確保給付金の給付等、状況に応じた支援を行った。																																																																			
4 衛生費		1,869,041																																																																	
<1 保健衛生費 >		716,240																																																																	
【1 保健衛生総務費】		484,021																																																																	
1. 保健衛生総務費		9,284千円																																																																	
(1)南和周辺地区病院群輪番制負担		3,946千円																																																																	
御所市・大淀町の医療機関の輪番制により休日、夜間の応急二次診療を実施するための経費を負担した。																																																																			
(2)小児深夜診療負担		1,991千円																																																																	
橿原市休日夜間応急診療所(午後9:00～翌5:30)での15歳以下の小児の受診者割の経費を負担した。																																																																			
受診者数: 26人																																																																			
(3)産婦人科一次救急市町村負担		589千円																																																																	
かかりつけ医と連絡がとれない急病時に対応するため、県内を北和と中中和の2地域に分け、医療機関の輪番制による休日、夜間の産婦人科一次救急医療を行うための経費を負担した。																																																																			
2. 国民健康保険関連費		353,529千円																																																																	
(1)国民健康保険事業特別会計繰出		353,529千円																																																																	
3. 水道事業繰出金		30,471千円																																																																	

区	分	決算額(千円)																			
【2 予防費】		91,498																			
1. 予防費	2,869千円																				
2. 健康教育費	3,784千円																				
生活習慣病の予防に関する正しい知識の普及を図るための講座を実施した。																					
実施回数：67回 参加延人数：1,020人																					
3. 健康相談費	46千円																				
個別の健康相談を希望される人に対し、適切な栄養指導等を実施した。																					
実施回数：11回 参加延人数：140人																					
4. 健康診査費	1,123千円																				
骨密度、肝炎ウイルス検査及び歯周疾患検診を実施した。																					
(骨密度検診)実施回数：3回 受診人数：76人																					
(肝炎ウイルス検査)受診人数：101人																					
(歯周疾患検診)受診人数：44人																					
5. 訪問指導費	168千円																				
療養上の保健指導が必要な人及びその家族に対し家庭を訪問し、指導を行った。																					
訪問件数：2件																					
6. 肺がん・結核検診費	1,944千円																				
実施回数：12回 受診人数：954人																					
7. 胃がん検診費	6,490千円																				
(集団検診)実施回数：11回 受診人数：621人																					
(個別検診)バリウム 受診人数：34人 内視鏡 受診人数：183人																					
8. 子宮がん検診費	3,766千円																				
(集団検診)実施回数：10回 受診人数：381人 (個別検診)受診人数：311人																					
9. 乳がん検診費	4,810千円																				
(集団検診)実施回数：11回 受診人数：396人 (個別検診)受診人数：308人																					
10. 大腸がん検診費	2,595千円																				
(集団検診)実施回数：12回 受診人数：825人 (個別検診)受診人数：346人																					
11. がん検診推進事業費	2,284千円																				
受診率向上のため、子宮がん・乳がん・大腸がん検診について、特定の年齢に達した市民を対象にクーポン券で検診を実施した。																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">対象者数</th> <th style="text-align: center;">受診者数</th> <th style="text-align: center;">受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td style="text-align: center;">548人</td> <td style="text-align: center;">68人</td> <td style="text-align: center;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td style="text-align: center;">792人</td> <td style="text-align: center;">164人</td> <td style="text-align: center;">21.0%</td> </tr> </tbody> </table>		対象者数	受診者数	受診率	子宮がん検診	548人	68人	12.0%	乳がん検診	792人	164人	21.0%								
	対象者数	受診者数	受診率																		
子宮がん検診	548人	68人	12.0%																		
乳がん検診	792人	164人	21.0%																		
12. 前立腺がん検診費	1,111千円																				
(集団検診)実施回数：8回 受診人数：274人 (個別検診)受診人数：189人																					
13. 個別予防接種費	56,797千円																				
(1) 予防接種の実績																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 別</th> <th style="text-align: center;">対 象 者</th> <th style="text-align: center;">延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 種 混 合 (ジフテリア 破傷風)</td> <td>2 期 11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">麻 疹 ・ 風 疹</td> <td>1 期 生後1歳～2歳未満</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>2 期 幼稚園・保育所年長児</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日 本 脳 炎 (特例措置者含む)</td> <td rowspan="3">1 期 3歳～90ヶ月未満</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>2 期</td> <td>9歳～13歳未満</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	対 象 者	延人数	2 種 混 合 (ジフテリア 破傷風)	2 期 11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)	122	麻 疹 ・ 風 疹	1 期 生後1歳～2歳未満	104	2 期 幼稚園・保育所年長児	101	日 本 脳 炎 (特例措置者含む)	1 期 3歳～90ヶ月未満	107	108	110	2 期	9歳～13歳未満	151	
種 別	対 象 者	延人数																			
2 種 混 合 (ジフテリア 破傷風)	2 期 11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)	122																			
麻 疹 ・ 風 疹	1 期 生後1歳～2歳未満	104																			
	2 期 幼稚園・保育所年長児	101																			
日 本 脳 炎 (特例措置者含む)	1 期 3歳～90ヶ月未満	107																			
		108																			
		110																			
2 期	9歳～13歳未満	151																			

区 分			決算額(千円)
種 別	対 象 者	延人数	
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ	満65歳以上	5,386	
	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	10	
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳	1,165	
	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	1	
不 活 化 ポ リ オ (急性灰白髄炎)	生後3ヶ月～90ヶ月未満	0	
水 痘	初 回	生後12ヶ月～60ヶ月未満	113
	追 加		100
B C G	生後3ヶ月～12ヶ月未満	106	
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	生後3ヶ月～90ヶ月未満	313	
B 型 肝 炎	生後2ヶ月～12ヶ月未満	324	
ヒ プ	生後2ヶ月～60ヶ月未満	420	
小 児 用 肺 炎 球 菌	生後2ヶ月～60ヶ月未満	433	
14. 集団予防接種費		2,102千円	
種 別	対 象 者	回 数	延 人 数
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	生 後 3 ヶ 月 ～ 9 0 ヶ 月 未 満	12	122
【3 環境衛生費】			95,283
1. 環境衛生費		457千円	
2. 火葬業務費		22,925千円	
(1)市営火葬場使用状況			
大 人	小 人	死 産 児	そ の 他
438件	0件	2件	4件
計			444件
3. 地元振興事業費		5,863千円	
新火葬場整備事業の関連事業として、国の過疎地域等自立活性化推進交付金を活用し、葛城地区の活性化事業を検討するためのソフト事業を実施した。			
(1)地域振興対策支援業務委託		5,863千円	
4. 火葬業務費<繰越分>		66,038千円	
火葬場整備事業用地の測量と地質調査を実施した。			
(1)測量設計委託		11,006千円	
(2)地質調査委託		5,789千円	
火葬場整備事業用地(A=4,019㎡)の取得を行った。			
(3)土地購入費		43,275千円	
(4)移転補償他		5,968千円	

区 分					決算額(千円)
5. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
火葬場整備事業	24,200				24,200
市営墓地再編整備事業	10,802				10,802
【4 公害費】					1,387
1. 公害対策費					1,387千円
【5 休日応急診療所費】					9,405
1. 休日応急診療所費					9,405千円
いきいきライフセンターにおいて、医師会の協力を得て日曜・祝日(68日)、年末年始(6日)に診察を行い、市民の緊急診療に対応した。					
区 分		受診者数(人)			
		男	女	計	
日 曜	内 科	131	145	276	
祝 日	小 児 科	60	39	99	
年末年始	そ の 他	6	13	19	
74日	計	197	197	394	
【6 母子保健費】					15,306
1. 妊婦健康診査費					9,078千円
母子手帳交付者数: 108人					
不妊治療費助成 申請者: 5件					
母子手帳アプリ利用人数: 70人					
2. 乳児相談・4か月児健診費					538千円
(1)乳児相談					
対象者:7か月児・10か月児		実施回数: 11回	相談人数: 163人		
(2)4か月児健康診査					
対象者:4か月児		実施回数: 11回	受診人数: 112人		
3. 1歳6か月児健診費					632千円
対象者:1歳7か月～1歳8か月児		実施回数: 6回	受診人数: 98人		
4. 幼児歯科健診費					427千円
(1)2歳児歯科検診費					
対象者:2歳3か月～2歳6か月児		実施回数: 3回	受診人数: 66人		
(2)フッ化物洗口事業					
対象者:市内各幼児園、保育園の4～5歳児					
対象者数: 99人		実施回: 91人	実施率: 92.0%		
5. 3歳6か月児健診費					412千円
対象者:3歳7か月～3歳8か月児		実施回数: 5回	受診人数: 93人		
6. 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業費					540千円
4か月までの新生児とその母親を訪問し、保健指導や母乳栄養指導などを実施した。					
訪問件数: 103件					
7. すくすく相談費					357千円
発達相談員による発達検査と適切な関わり方のアドバイスを実施した。					
対象者:就学前までの児童		実施回数: 24回	相談人数: 44人		

区 分	決算額(千円)												
<p>令和2年4月から、地域問題の解消にむけた粗大ごみ収集をはじめとする収集体制変更するための説明会等を行った。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>パンフレット</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td>カレンダー</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>リーフレット</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>説明会資料</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>ごみ分別推進アプリ</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td>不燃ごみ用の専用コンテナ</td><td style="text-align: right;">37,897千円</td></tr> </table>	パンフレット	290千円	カレンダー	244千円	リーフレット	166千円	説明会資料	294千円	ごみ分別推進アプリ	255千円	不燃ごみ用の専用コンテナ	37,897千円	
パンフレット	290千円												
カレンダー	244千円												
リーフレット	166千円												
説明会資料	294千円												
ごみ分別推進アプリ	255千円												
不燃ごみ用の専用コンテナ	37,897千円												
【3し尿処理費】	271,734												
1. し尿処理費	271,734千円												
(1) 葛城地区清掃事務組合負担	262,822千円												
平成15年4月より、し尿は全てアクアセンターにて処理している。													
年間処理量：13,772kl													
5 農 林 業 費	243,530												
<1 農業費 >	220,440												
【1 農業委員会費】	36,309												
1. 農業委員会費	12,276千円												
(1) 農業委員会活動の状況													
(委員数：16人(令和2年3月31日現在)													
(定例委員会開催回数：12回 付議件数：161件)													
【2 農業総務費】	28,642												
1. 農業総務費	2,123千円												
【3 農業振興費】	18,952												
1. 農業振興費	8,689千円												
(1) 農産物生産振興促進事業委託	6,536千円												
2. 経営所得安定対策推進事業費	3,351千円												
経営所得安定対策の円滑な推進のための指導推進活動に努めた。													
3. 新規就農総合支援事業費	1,500千円												
(1) 新規就農者確保事業補助	1,500千円												
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の所得確保及び経営安定化を図るために給付を行った。													
4. 中山間地域等直接支払事業費	3,369千円												
(1) 中山間地域等直接支払制度補助	3,363千円												
中山間地域において適切な農業生産活動が継続的に行えるよう、生産条件が不利な地域に支援を行った。													
5. 多面的機能支払事業費	2,043千円												
(1) 多面的機能支払事業費補助	2,011千円												
農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための共同活動に支援を行った。													
【4 農地費】	126,984												
1. 農地費	188千円												
2. 土地改良事業費	9,676千円												
(1) 市単土地改良事業補助	7,997千円												
農業生産性の向上と経営における近代化の促進を図るため、次のとおり農業用施設の補修及び改良事業に対し助成を行った。													

区 分					決算額(千円)
事業内容	件数	事業費(千円)	補助金(千円)	補助率	
水路	8	6,234	2,490	40%以内	
農道	3	3,599	1,737	〃	
ため池	5	6,634	3,307	〃	
林道	1	1,159	463	〃	
計	17	17,626	7,997	—	
3. 総合治水対策事業費					93,287千円
(1) 測量設計委託					5,380千円
平成緊急内水対策事業の一環として、調整池となる土地購入のため、測量業務委託を行った。 また、大和川流域総合治水対策事業の対象判定のため、事前調査業務を委託した。					
委託箇所	委託内容		委託費(千円)		
今住(調整池)	測量業務委託		4,800		
櫛羅(新堀池)	事前調査業務委託		580		
計			5,380		
(2) 土地鑑定委託					151千円
平成緊急内水対策事業の一環として、調整池となる土地購入のため、鑑定業務委託を行った。					
委託箇所	委託内容		委託費(千円)		
今住(調整池)	土地鑑定業務委託		151		
(3) 土地購入費					14,000千円
平成緊急内水対策事業の一環として、調整池となる用地買収を行った。					
委託箇所	委託内容		委託費(千円)		
今住(調整池)	用地購入費 13筆		14,000		
(4) 総合治水対策工事					73,756千円
大和川流域総合治水対策の一環として、浸水被害を防止するため、治水ため池の改修工事を行った。					
施工箇所	工事内容		工事費(千円)		
豊田(石橋池)	ブロック工一式 水路工一式 付帯工一式		73,756		
4. 農業水路等長寿命化・防災減災事業費					4,278千円
ため池決壊時の浸水区域図を作成し、防災重点ため池の再選定を行った。					
委託箇所	委託内容		委託費(千円)		
市内一円	簡易氾濫解析業務 n=120池		4,269		
5. 総合治水対策事業費<繰越分>					955千円
施工箇所	工事内容		工事費(千円)		
豊田(石橋池)	ブロック工一式 水路工一式 付帯工一式		955		
6. 農業水路等長寿命化・防災減災事業費<繰越分>					18,600千円
委託箇所	委託内容		委託費(千円)		
市内一円	簡易氾濫解析業務 n=120池		18,600		
【5 地籍調査費】					9,553
1. 地籍調査費					9,553千円
地籍の明確化を図り、災害復旧の円滑化を図るため事業を行った。					
<2 林業費>					23,090
【1 林業費】					23,090
1. 森林環境整備事業費					9,091千円
森林の多面的機能の維持増進及び木材生産の向上を目的として、特定間伐等促進計画に基づいて行われる森林施業に対して補助交付を行った。					

区	分	決算額(千円)
2.	森林環境税活用事業費	3,135千円
	(1) 施業放置林整備事業委託	3,025千円
3.	森林環境譲与税活用事業費	3,755千円
	(1) 森林経営管理調査委託	2,200千円
	森林経営推進区域及びその周辺の民有林において、各森林の育成状況及び立地状況の現況調査を実施した。	
	(2) 葛城山登山道周辺施業放置林整備事業委託	1,060千円
	(3) 施業放置林マネージャー事業委託	495千円
3.	有害鳥獣対策費	6,995千円
	(1) 有害鳥獣駆除事業補助	2,700千円
	有害鳥獣の駆除のための補助を行い農産物の保護に努めた。	
	(2) 鳥獣被害防除事業補助	1,752千円
	(3) 有害獣捕獲防護施設設置事業補助	2,186千円
6 商 工 費		317,316
＜1 商工費＞		317,316
【1 商工総務費】		31,377
【2 商工業振興費】		82,393
1.	商工業振興費	8,141千円
	(1) 市商工業経営改善普及事業補助	3,944千円
	(2) 市工場設置奨励	3,086千円
	実績：2社	
	(3) 御所市葛城市合同企業説明会開催負担	309千円
	参加予定事業者：10社 参加者数：一人（当日台風により中止）	
2.	創業支援事業費	2,054千円
	(1) 創業等支援補助	1,000千円
	市内経済の活性化を図るために創業希望者への補助金を交付	
	実績：1社	
	(2) 商人塾・オープンシャッター	
	開業予定の方及び開業している方を対象に、商人塾を開催し、実践の場として空き店舗を有効活用した、オープンシャッターを実施	
	実績：商人塾 開催回数 10回	
	オープンシャッター 2回	
3.	御所南PA地域振興事業	16,045千円
	御所南PA内のトイレ、休憩施設、駐車場等の維持管理を国から受託した。	
	御所の郷来場者人数(4月～3月)：193,753人(月平均16,146人)	
4.	プレミアム付商品券発行事業費	28,158千円
	経済対策の一環として、低所得者及び子育て世帯(3歳未満の子の属する世帯)に向けてプレミアム付商品券の販売を実施	
	実績	販売冊数 14,471冊
		換金総額 67,709,000円(令和2年3月末現在)
		参加店舗数 78店舗
5.	商工業振興費＜繰越分＞	25,000千円
	(1) 地域経済循環創業事業補助	25,000千円
	観光資源活性化のための農家レストラン整備事業へ補助金を交付	

区	分	決算額(千円)																																																			
2. キャラクター活動費	309千円																																																				
各地のイベント等でマスコットキャラクターを使った御所市の観光等PRを行った。																																																					
3. 郵便名柄館管理事業費	90千円																																																				
郵便名柄館の浄化槽の清掃や浄化槽点検業務の委託等を行った。																																																					
4. はがきの名文コンクール事業費	1,949千円																																																				
郵便名柄館の周知等を図るため、はがきの名文コンクール実行委員会が行うはがきの名文コンクールの表彰式等を行った。																																																					
5. (地方創生)大和葛城山活性化事業費	12,498千円																																																				
(1) ツツジ再生事業委託	5,508千円																																																				
大和葛城山自然ツツジ園の樹木の若返りを図るために選定等を実施した。																																																					
(2) イベント開催委託	2,178千円																																																				
葛城山麓エリアでサイクリングスタンプラリーイベントを実施した。																																																					
(3) 伐採木再利用ビジネス創生委託	302千円																																																				
大和葛城山自然ツツジ園の剪定材を利用し、製炭を行った。																																																					
(4) モニターツアー開催委託	4,510千円																																																				
大和葛城山・御所まちを含む体験型ツアーコンテンツの造成及びモニタリングツアーを行った。																																																					
6. 葛城山登山口駐車場事業費	181千円																																																				
(1) 利用状況																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>利用台数</th> <th>金額(千円)</th> <th>月</th> <th>利用台数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>642</td> <td>642</td> <td>10</td> <td>611</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2,416</td> <td>2,416</td> <td>11</td> <td>1,281</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>435</td> <td>435</td> <td>12</td> <td>424</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>215</td> <td>215</td> <td>1</td> <td>477</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>494</td> <td>494</td> <td>2</td> <td>222</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>464</td> <td>464</td> <td>3</td> <td>664</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>計</td> <td>8,345</td> <td>8,345</td> </tr> </tbody> </table>						月	利用台数	金額(千円)	月	利用台数	金額(千円)	4	642	642	10	611	611	5	2,416	2,416	11	1,281	1,281	6	435	435	12	424	424	7	215	215	1	477	477	8	494	494	2	222	222	9	464	464	3	664	664				計	8,345	8,345
月	利用台数	金額(千円)	月	利用台数	金額(千円)																																																
4	642	642	10	611	611																																																
5	2,416	2,416	11	1,281	1,281																																																
6	435	435	12	424	424																																																
7	215	215	1	477	477																																																
8	494	494	2	222	222																																																
9	464	464	3	664	664																																																
			計	8,345	8,345																																																
7. 観光費<繰越分>	26,406千円																																																				
7 土 木 費		1,271,809																																																			
<1 土木管理費>		130,164																																																			
【1 土木総務費】		130,164																																																			
1. 土木総務費	11,751千円																																																				
<2 道路橋梁費>		323,612																																																			
【1 道路維持費】		143,518																																																			
1. 道路維持費	143,518千円																																																				
(1) 橋梁補修詳細設計委託	10,945千円																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施 工 箇 所</th> <th>委 託 内 容</th> <th>委託費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸毛・幸町・柏原・関屋</td> <td>橋梁補修詳細設計 N= 4橋</td> <td>9,108</td> </tr> <tr> <td>戸毛・幸町・柏原・関屋</td> <td>橋梁補修詳細設計資料検査 N= 4橋</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>10,945</td> </tr> </tbody> </table>			施 工 箇 所	委 託 内 容	委託費(千円)	戸毛・幸町・柏原・関屋	橋梁補修詳細設計 N= 4橋	9,108	戸毛・幸町・柏原・関屋	橋梁補修詳細設計資料検査 N= 4橋	1,837	計		10,945																																							
施 工 箇 所	委 託 内 容	委託費(千円)																																																			
戸毛・幸町・柏原・関屋	橋梁補修詳細設計 N= 4橋	9,108																																																			
戸毛・幸町・柏原・関屋	橋梁補修詳細設計資料検査 N= 4橋	1,837																																																			
計		10,945																																																			
(2) 道路維持工事	25,685千円																																																				
擁壁工などによる維持工事を行い、市民生活の利便性を図った。																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施 工 箇 所</th> <th>工 事 内 容</th> <th>工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樋野・戸毛</td> <td>工事延長L= 83.9m 側溝工・土留工</td> <td>3,606</td> </tr> <tr> <td>新田～伏見</td> <td>工事延長L= 3.6km 除草工</td> <td>1,868</td> </tr> </tbody> </table>			施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	樋野・戸毛	工事延長L= 83.9m 側溝工・土留工	3,606	新田～伏見	工事延長L= 3.6km 除草工	1,868																																										
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)																																																			
樋野・戸毛	工事延長L= 83.9m 側溝工・土留工	3,606																																																			
新田～伏見	工事延長L= 3.6km 除草工	1,868																																																			

区 分			決算額(千円)		
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
三室	工事延長L = 69.9m	擁壁工	3,333		
鴨神他	工事延長L = 31.4m	管渠工・側溝工	2,087		
東寺田	工事延長L = 65.7m	擁壁工・側溝工	3,674		
柿ヶ坪町他	工事延長L = 62.5m	側溝工	1,980		
奉膳	工事延長L = 24.4m	擁壁工	1,188		
鴨神下	工事延長L = 35.5m	擁壁工	2,106		
小林	工事延長L = 102.0m	防護柵工	4,245		
小林	工事延長L = 11.0m	擁壁工	1,100		
小林	工事延長L = 1.4km	除草工 A=1,600㎡	498		
計			25,685		
(3)道路舗装工事			44,292千円		
損傷の著しい箇所について、舗装工事を行い交通の安全性と利便性の向上を図った。					
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
御門町・柿ヶ坪町	工事延長L = 292m	舗装面積A = 1,540㎡	8,931		
新田	工事延長L = 350.3m	舗装面積A = 1,330㎡	8,273		
東松本	工事延長L = 148m	舗装面積A = 1,020㎡	9,053		
東辻	工事延長L = 103m	舗装面積A = 570㎡	2,964		
檜原	工事延長L = 134m	舗装面積A = 551㎡	3,151		
小林	工事延長L = 119m	舗装面積A = 574㎡	5,870		
櫛羅・三室	工事延長L = 93m	舗装面積A = 337㎡	2,057		
柏原	工事延長L = 120m	舗装面積A = 638㎡	3,993		
計			44,292		
(4)橋梁長寿命化修繕事業			39,490千円		
橋梁長寿命化修繕計画に基づき健全度の低い橋梁について修繕を行い長寿命化を図った。					
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
東辻・小林	橋梁補修工事	N = 2橋	39,490		
2. 翌年度繰越事業			(単位:千円)		
事 業 名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
橋梁定期点検事業	42,000	18,317			23,683
【2 道路新設改良費】			173,411		
1. 道路新設改良事業費			124,259千円		
幅員の狭隘な道路改良工事及び整備後の舗装復旧、また老朽化による傷んだ路面の舗装工事に努め、生活環境の改善を図った。					
(1)道路改良工事			41,821千円		
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
柏原	工事延長L = 98.2m	側溝工・防護柵工	4,255		
重阪	工事延長L = 40.8m	擁壁工・側溝工	4,298		
櫛羅・小林	工事延長L = 82.7m	側溝工・管渠工	5,995		
関屋	工事延長L = 24.6m	擁壁工・防護柵工	6,731		
本馬	工事延長L = 38.0m	擁壁工・側溝工	7,323		
奉膳	工事延長L = 14.0m	擁壁工	3,003		
櫛羅	工事延長L = 103.4m	擁壁工・側溝工	6,280		
三室	工事延長L = 15.0m	擁壁工	3,936		
計			41,821		

区 分				決算額(千円)	
(2)道路舗装工事			58,168千円		
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
樽 原	工事延長L= 280.1m	舗装面積A= 1,289㎡	5,735		
櫛 羅	工事延長L= 168.8m	舗装面積A= 298㎡	3,149		
戸 毛	工事延長L= 130.0m	舗装面積A= 639㎡	2,904		
古 瀬	工事延長L= 130.3m	舗装面積A= 407㎡	2,595		
東 佐 味	工事延長L= 213.3m	舗装面積A= 515㎡	4,370		
森 脇	工事延長L= 108.8m	舗装面積A= 458㎡	3,333		
伏見・西北窪・高天	工事延長L= 200.3m	舗装面積A= 637㎡	3,655		
柏 原	工事延長L= 203.6m	舗装面積A= 496㎡	3,394		
玉 手	工事延長L= 89.0m	舗装面積A= 514㎡	2,321		
林・西寺田	工事延長L= 191.2m	舗装面積A= 887㎡	5,037		
北 十 三	工事延長L= 158.4m	舗装面積A= 660㎡	2,970		
茅原・豊年橋通り	工事延長L= 229.9m	舗装面積A= 781㎡	4,730		
西 佐 味	工事延長L= 78.0m	舗装面積A= 244㎡	1,375		
室	工事延長L= 118.7m	舗装面積A= 221㎡	1,606		
元 町	工事延長L= 96.6m	舗装面積A= 567㎡	2,761		
南郷・佐田	工事延長L= 149.6m	舗装面積A= 358㎡	2,690		
今住・樋野	工事延長L= 149.8m	舗装面積A= 484㎡	2,413		
櫛 羅 他	工事延長L= 92.7m	舗装面積A= 273㎡	3,130		
計			58,168		
2. 葛城98号線取付道路整備事業費(人件費含む。)			18,537千円		
葛城98号線整備事業に引き続き、取り付け道路(56号線)の整備を行った。					
(1)道路改良工事			7,484千円		
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
朝 妻	工事延長L= 36.2m	擁壁工・側溝工	3,315		
朝 妻	工事延長L= 146.0m	法面工	4,169		
計			7,484		
(2)道路照明設置工事			1,485千円		
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
朝 妻	LED道路照明 6基		1,485		
3. 北十三柳原線他整備事業費(人件費含む。)			18,779千円		
御所IC周辺産業集積地形成事業の用地買収に係る不動産鑑定評価等を実施した。					
4. 北十三柳原線他整備事業費<繰越分>			11,836千円		
御所IC周辺産業集積地形成事業の用地買収に係る物件補償調査を実施した。					
5. 翌年度繰越事業			(単位:千円)		
事 業 名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
北十三柳原線他整備事業	91,847	47,618	44,200		29
【3 交通安全施設整備費】				6,683	
1. 交通安全施設整備費			6,683千円		
<修繕>					
交通事故が多発している今日、その安全対策として道路反射鏡などの修繕を行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。					

区 分			決算額(千円)
工 事 名	工事内容	工事費(千円)	
道路反射鏡修繕工事	カーブミラー 21基	2,030	
そ の 他	道路標識、デリネーター、その他	1,456	
計		3,486	
<p><整備></p> <p>交通事故が多発している今日、その安全対策として防護柵の設置、道路反射鏡の整備などを行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。</p>			
工 事 名	工 事 内 容	工事費(千円)	
防護柵設置工事	ガードパイプ、転落防止柵	557	
道路反射鏡設置工事	カーブミラー 1基	135	
視線誘導標工事	デリネーター、自発光式道路鋸	213	
そ の 他	区画線、道路標識、その他	210	
計		1,115	
<p><通学路整備></p> <p>通学路交通安全プログラムに基づき、児童・生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図った。</p>			
工 事 名	工事内容	工事費(千円)	
通学路交通安全施設整備工事	カラー塗装	827	
<3 河川費 >			41,617
【1 水路費】			41,617
1. 水路費			41,617千円
下排水路を年次的に整備・浚渫し、水害対策及び環境衛生の向上に努めた。			
事業概要は次のとおり。			
(1)水路整備工事			35,565千円
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	
今 出	工事延長L = 28.4m 自由勾配側溝工	2,255	
池 之 内	工事延長L = 53.1m ブロック積工・床張工	15,193	
宮 戸	工事延長L = 23.0m 水路工	1,375	
豊年橋通り	工事延長L = 101.4m 水路工・側溝工	7,381	
柏 原	工事延長L = 9.6m 自由勾配側溝工	1,750	
檜 原	工事延長L = 14.4m 擁壁工	1,650	
稲宿・古瀬	工事延長L = 51.4m 擁壁工	4,015	
大橋通り他	工事延長L = 103.1m 床張工・根固工	1,946	
計		35,565	
(2)水路浚渫工事			1,771千円
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	
井 戸	工事延長L = 115.2m 浚渫工	1,771	
<4 都市計画費 >			472,300
【1 都市計画総務費】			36,714
1. 都市計画総務費			3,419千円
【2 都市下水路費】			359,653
1. 都市下水路費			9,339千円
(1)ポンプ場管理関係			2,989千円
西御所ポンプ場の維持管理・保守点検等に要した経費			

区 分		財 源 内 訳				決算額(千円)
2. 下水道事業繰出金	350,314千円					
(1) 下水道事業特別会計繰出	350,314千円					
下水道事業において、公費負担とすべき経費及び使用料収入を充ててもなお不足する経費を繰出した。						
【3 都市施設管理費】						75,933
1. 都市施設管理費	73,768千円					
2. 翌年度繰越事業	(単位:千円)					
		財 源 内 訳				
事業名	事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
公園改修事業	55,000		55,000			
【4 都市施設整備費】						
1. 翌年度繰越事業	(単位:千円)					
		財 源 内 訳				
事業名	事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業	31,165	10,000	21,100		65	
<5 住宅費 >						304,116
【1 住宅管理費】						72,507
1. 住宅費	408千円					
(1) 住宅耐震診断委託	50千円					
件数: 1件						
(2) 危険ブロック塀等撤去補助	358千円					
件数: 4件						
2. 新婚世帯家賃補助事業費	4,310千円					
定住促進等のため、市内民間賃貸住宅に住む新婚世帯に対し、家賃負担を軽減する補助金を交付した。						
件数: 46件(内 新規12件)						
3. 定住促進事業費	8,500千円					
(1) 住宅取得補助	8,000千円					
若年層の定住促進のため、市内の住宅を取得した若年層の夫婦を主とする世帯に対して、補助金を交付した。						
件数: 16件						
(2) 多世代同居補助	500千円					
定住促進等のため、多世代同居を目的としてリフォーム工事を実施した者に対して、補助金を交付した。						
件数: 1件						
【2 住宅維持補修費】						218,852
1. 市営住宅維持補修費	72,826千円					
(1) 今出団地結露・防水対策工事及び設計委託	55,912千円					
2. 改良住宅維持補修費	62,375千円					
3. 公営住宅空家対策費	56,415千円					
市営住宅等の空家に対して入居者募集をするため修繕した。						
市営住宅 7戸 改良住宅 13戸						
4. 公営住宅空家再生事業費	27,236千円					

区 分	決算額(千円)																																																																																										
市営住宅戸毛東団地、今出団地、古瀬団地、古瀬北団地、元町南団地、宮戸団地、 小林団地集会所及び小林団地倉庫棟の除却工事を行った。 【3 空家等対策推進費】	12,757																																																																																										
1. 空家等対策推進費 12,757千円 (1)危険空家等解体工事補助 11,840千円 老朽化した危険空家の解体を促進するため、危険空家の解体工事を実施した者に対して、 補助金を交付した。 件数:24件																																																																																											
8 消 防 費	510,449																																																																																										
<1 消防費>	510,449																																																																																										
【1 広域消防費】 1. 広域消防費 377,500千円 (1)奈良県広域消防組合負担 373,178千円 近年の災害は、社会情勢の変化に伴い複雑化、大規模化しており、それに対応 すべく、人的整備をはじめ資機材の充実を図るべく御所市においても応分の負 担を行った。 救急業務状況は次のとおり。	377,500																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 故 種 別</th> <th colspan="3">出動件数(件)</th> <th colspan="3">搬送人員(人)</th> </tr> <tr> <th>平成29年中</th> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> <th>平成29年中</th> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>火 災</td><td>1</td><td>8</td><td>14</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td></tr> <tr><td>水 難 事 故</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>交 通 事 故</td><td>131</td><td>140</td><td>124</td><td>124</td><td>153</td><td>106</td></tr> <tr><td>急 病</td><td>943</td><td>1,092</td><td>1,030</td><td>871</td><td>990</td><td>963</td></tr> <tr><td>一 般 負 傷</td><td>261</td><td>294</td><td>291</td><td>247</td><td>279</td><td>265</td></tr> <tr><td>労 働 災 害</td><td>11</td><td>29</td><td>21</td><td>11</td><td>29</td><td>18</td></tr> <tr><td>運 動 競 技</td><td>12</td><td>13</td><td>22</td><td>11</td><td>13</td><td>21</td></tr> <tr><td>自 損 行 為</td><td>11</td><td>15</td><td>9</td><td>8</td><td>12</td><td>6</td></tr> <tr><td>加 害</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>179</td><td>205</td><td>165</td><td>171</td><td>200</td><td>160</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,554</td><td>1,799</td><td>1,681</td><td>1,447</td><td>1,680</td><td>1,546</td></tr> </tbody> </table>	事 故 種 別	出動件数(件)			搬送人員(人)			平成29年中	平成30年中	令和元年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中	火 災	1	8	14	1	1	4	水 難 事 故	1	0	1	1	0	0	交 通 事 故	131	140	124	124	153	106	急 病	943	1,092	1,030	871	990	963	一 般 負 傷	261	294	291	247	279	265	労 働 災 害	11	29	21	11	29	18	運 動 競 技	12	13	22	11	13	21	自 損 行 為	11	15	9	8	12	6	加 害	4	3	4	2	3	3	そ の 他	179	205	165	171	200	160	計	1,554	1,799	1,681	1,447	1,680	1,546	
事 故 種 別		出動件数(件)			搬送人員(人)																																																																																						
	平成29年中	平成30年中	令和元年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中																																																																																					
火 災	1	8	14	1	1	4																																																																																					
水 難 事 故	1	0	1	1	0	0																																																																																					
交 通 事 故	131	140	124	124	153	106																																																																																					
急 病	943	1,092	1,030	871	990	963																																																																																					
一 般 負 傷	261	294	291	247	279	265																																																																																					
労 働 災 害	11	29	21	11	29	18																																																																																					
運 動 競 技	12	13	22	11	13	21																																																																																					
自 損 行 為	11	15	9	8	12	6																																																																																					
加 害	4	3	4	2	3	3																																																																																					
そ の 他	179	205	165	171	200	160																																																																																					
計	1,554	1,799	1,681	1,447	1,680	1,546																																																																																					
火災発生状況は次のとおり。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物(件)</th> <th>林野(件)</th> <th>車両(件)</th> <th>その他(件)</th> <th>計(件)</th> <th>損害見積額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年中</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>22</td> <td>19,169</td> </tr> <tr> <td>平成30年中</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>15,485</td> </tr> <tr> <td>令和元年中</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>45,860</td> </tr> </tbody> </table>		建物(件)	林野(件)	車両(件)	その他(件)	計(件)	損害見積額(千円)	平成29年中	9	1	3	9	22	19,169	平成30年中	5	0	0	4	9	15,485	令和元年中	7	0	1	7	15	45,860																																																															
	建物(件)	林野(件)	車両(件)	その他(件)	計(件)	損害見積額(千円)																																																																																					
平成29年中	9	1	3	9	22	19,169																																																																																					
平成30年中	5	0	0	4	9	15,485																																																																																					
令和元年中	7	0	1	7	15	45,860																																																																																					
【2 消防費】 1. 消防費 2,300千円 2. 消防団費 55,329千円 市民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消火活動及び市内巡視、防火防災等の 啓発活動を行った。 (1)消防ポンプ自動車購入 19,690千円 老朽化した車両1台を更新した。 3. 消防団費<繰越分> 2,894千円 (1)救急救助用資機材購入 2,894千円 チェーンソー30台、エンジンカッター10台を消防団詰所に配備した。	62,072																																																																																										

区 分		決算額(千円)																
【3 消防施設費】		3,397																
1. 消防施設費	3,397千円																	
(1) 消火栓修繕委託	3,397千円																	
修繕箇所：茅原2、柿ヶ坪、今城、櫛羅3																		
【4 災害対策費】		67,480																
1. 災害対策費	28,193千円																	
災害に備えて防災出前トーク等を実施し、市民の防災意識の向上に努めた。																		
出前トーク実施回数：15回																		
(1) 総合防災マップ作成	2,585千円																	
既存の浸水・土砂災害・地震ハザードマップを統合し、併せて防災情報を掲載した総合防災マップを作成した。																		
(2) 避難所誘導灯設置工事	5,810千円																	
災害時の避難の際、避難所の目印となるよう停電時に対応可能な誘導用ソーラー照明灯を設置 全小中学校及び自主避難所となる施設18箇所に各2台 合計36台																		
(3) 災害備蓄品	7,698千円																	
保存水や保存食など災害用備蓄品を購入した。また、非常時の照明のため バルーン投光器及び発電機を各18台、主要避難所に配備した。																		
2. 災害通信対策費	3,864千円																	
(1) 県防災行政無線運営協議会負担	291千円																	
災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等に活用するための負担金を支出した。																		
(2) 防災無線電波使用負担	909千円																	
3. 防災センター費	2,099千円																	
市民の防災に関する知識の向上及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の 応急活動の拠点として運営を行った。																		
(1) 空調設備設計	1,308千円																	
センター利用時の環境改善のため研修室・展示室・体験室に空調設備を新設するための 設計を行った。																		
4. (仮称)防災市民センター建設事業費	16,657千円																	
市民に安全安心な行政サービスの提供と市民生活の向上を図ることを目的とし、 旧御所市民会館・中央公民館跡地に、地域の防災拠点となる(仮称)防災市民センター を建設する。																		
(1) 地質調査	5,492千円																	
建設予定地5箇所で機械ボーリング及び分析調査を行った。																		
(2) 埋蔵文化財発掘調査	1,599千円																	
建設予定地3箇所で試掘調査を行った。																		
5. (仮称)防災市民センター建設事業費<繰越分>	16,667千円																	
(1) 測量業務	7,276千円																	
事業計画地の境界確定のため旧御所市民会館・中央公民館跡地の測量を行った。																		
(2) 基本計画策定業務	9,391千円																	
6. 翌年度繰越事業	(単位：千円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)防災市民センター建設事業</td> <td>21,775</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21,775</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	(仮称)防災市民センター建設事業	21,775				21,775	
事業名	事業費			財 源 内 訳														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
(仮称)防災市民センター建設事業	21,775				21,775													

区 分		決算額(千円)			
9 教育費		1,868,750			
<1 教育総務費>		136,876			
【1 教育委員会費】		2,865			
1. 教育委員会費		2,865千円			
委員会の開催状況					
区 分	開催回数(回)	付議件数(件)			
定例委員会	12	19			
【2 事務局費】		133,448			
1. 事務局費		2,154千円			
(1)教育行政全般に係る運営及び事務執行に要した費用		2,154千円			
2. 教育相談事業費		22,722千円			
青少年に関する電話及び面談による相談業務やスクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカー等の派遣を実施した。					
3. 学校規模適正化推進事業費<繰越分>		7,652千円			
【3 学校評価システム構築事業費】		563			
1. 学校評価システム構築事業費		563千円			
教育現場の改善及び保護者に対する説明責任を果たすために、学校の自己評価の 分析及び保護者へのアンケート等による評価を行った。					
<2 小学校費>		391,236			
【1 学校管理費】		356,502			
1. 学校管理費		73,484千円			
2. 学校施設費		113,238千円			
小学校の状況(令和元年5月1日現在)					
学校数(校)	学級数 (学級)	児童数(人)	教職員数(人)		
			教員数	職員数	
7	69	864	117	7	
(1)学校別修繕費及び備品購入費の状況		(単位:千円)			
学校名	修繕費	備品購入費	学校名	修繕費	備品購入費
御所小学校	3,769	2,592	葛城小学校	801	2,537
掖上小学校	6,624	2,112	秋津小学校	2,895	1,853
名柄小学校	2,489	1,906	葛小学校	1,954	1,615
大正小学校	2,573	2,890			
3. 小学校大規模改造事業費		161,299千円			
市内7小学校の空調設備工事を行った。					
4. 小学校大規模改造事業費<繰越分>		6,469千円			
5. 翌年度繰越事業		(単位:千円)			
事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
小学校施設ICT活用環境 整備事業	104,879	56,834	48,000		45
小学校施設大規模改造事業	137,982	38,692	99,200		90
【2 教育振興費】		31,655			
1. 教育振興費		13,580千円			

区 分		決算額(千円)			
(1)教育振興会委託 学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。		1,143千円			
(2)特色ある学校づくり補助 各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、児童の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。		1,330千円			
学校名	事業内容				
御所小学校	地域の名人さんとの交流・御所まちの学習・葛城川環境学習・平和学習・町探検学習				
掖上小学校	森林環境学習・平和学習・勤労生産体験学習・町探検学習・高齢者や障害者との交流学習				
秋津小学校	農業体験学習・高齢者や障害者との交流学習・平和学習・森林環境学習・町探検学習				
葛小学校	環境学習・伝統文化学習・英語学習・平和学習・栽培学習				
葛城小学校	農業体験学習・平和学習・高齢者・保育所との交流学習・環境学習				
名柄小学校	栽培学習・平和学習・高齢者との交流学習・防災学習・伝統文化学習・Skypeを活用した遠隔授業				
大正小学校	栽培学習・環境学習・平和学習・福祉学習・食育学習・町探検学習				
2. 要及び準要保護児童支援費		3,338千円			
対象者数：131人（要保護：32人 準要保護：99人）					
3. 特別支援教育支援事業費		14,508千円			
小学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある児童に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。					
(1)特別支援教育就学奨励		613千円			
対象者数：21人					
【3 外国人語学指導事業費】		3,079			
1. 外国人語学指導事業費		3,079千円			
小学校の英語活動の授業において、教員と外国人英語指導助手とのチームティーチングにより外国語活動の充実を図った。					
<3 中学校費 >		293,927			
【1 学校管理費】		272,884			
1. 学校管理費		53,258千円			
2. 学校施設費		211,374千円			
中学校の状況(令和元5月1日現在)					
学校数(校)	学級数(学級)	生徒数(人)	教職員数(人)		
			教員数	職員数	
4	26	448	78	4	
(1)学校別修繕費及び備品購入費の状況 (単位:千円)					
学校名	修繕費	備品購入費			
御所中学校	3,494	3,087			
葛中学校	-	1,734	※「修繕費」のうち「葛中学校」		
葛上中学校	3,037	1,834	については小中一貫教育を実施		
大正中学校	1,206	1,712	しているため葛小学校に計上。		
3. 中学校施設大規模改造事業費		6,221千円			
(1)御所中学校屋内運動場設計業務		6,221千円			
4. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事業名	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
中学校施設ICT活用環境整備事業	56,918	30,656	26,200		62

区 分						決算額(千円)												
事業名	事業費	財 源 内 訳																
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源													
中学校施設整備事業	10,000		10,000															
中学校施設大規模改造事業	153,628	52,746	100,800		82													
【2 教育振興費】						18,023												
1. 教育振興費						9,624千円												
(1)教育振興会委託						595千円												
学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。																		
(2)特色ある学校づくり補助						748千円												
各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、生徒の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>御所中学校</td> <td>職場体験学習・ボランティア体験学習・御所の伝統文化歴史学習・国際交流</td> </tr> <tr> <td>葛中学校</td> <td>職場体験学習・環境学習・ボランティア体験学習・平和学習</td> </tr> <tr> <td>葛上中学校</td> <td>職場体験学習・国際理解学習・ボランティア体験学習・自然体験学習</td> </tr> <tr> <td>大正中学校</td> <td>職場体験学習・平和学習・人権総合学習・先輩への聞き取り学習</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	事業内容	御所中学校	職場体験学習・ボランティア体験学習・御所の伝統文化歴史学習・国際交流	葛中学校	職場体験学習・環境学習・ボランティア体験学習・平和学習	葛上中学校	職場体験学習・国際理解学習・ボランティア体験学習・自然体験学習	大正中学校	職場体験学習・平和学習・人権総合学習・先輩への聞き取り学習			
学校名	事業内容																	
御所中学校	職場体験学習・ボランティア体験学習・御所の伝統文化歴史学習・国際交流																	
葛中学校	職場体験学習・環境学習・ボランティア体験学習・平和学習																	
葛上中学校	職場体験学習・国際理解学習・ボランティア体験学習・自然体験学習																	
大正中学校	職場体験学習・平和学習・人権総合学習・先輩への聞き取り学習																	
(3)各種大会選手派遣費補助						433千円												
2. 要及び準要保護生徒援助費						4,638千円												
対象者数：85人（要保護：20人、準要保護：65人）																		
3. 特別支援教育支援事業費						3,666千円												
中学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある生徒に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。																		
(1)特別支援教育就学奨励						657千円												
対象者数：14人																		
【3 外国人語学指導事業費】						3,020												
1. 外国人語学指導事業費						3,020千円												
中学校の英語科の授業に英語教員と外国人英語指導助手のチームティーチングにより、外国語科教育の充実を図った。																		
<4 幼稚園費>						9,078												
【1 幼稚園管理費】						1,652												
【2 幼児園管理費】						5,851												
幼児園の状況(令和元年5月1日現在)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>学級数(学級)</th> <th>園児数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>御所幼稚園</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>秋津幼稚園</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>						園名	学級数(学級)	園児数(人)	御所幼稚園	2	15	秋津幼稚園	1	2	合計	3	17	
園名	学級数(学級)	園児数(人)																
御所幼稚園	2	15																
秋津幼稚園	1	2																
合計	3	17																
【3 教育振興費】						1,575												
1. 教育振興費						1,575千円												
(1)私立幼稚園就園助成						1,538千円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>園児数(人)</th> <th>助成金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>葛カトリック幼稚園</td> <td>26</td> <td>1,538</td> </tr> </tbody> </table>						園名	園児数(人)	助成金(千円)	葛カトリック幼稚園	26	1,538							
園名	園児数(人)	助成金(千円)																
葛カトリック幼稚園	26	1,538																
<5 社会教育費>						299,510												
【1 社会教育総務費】						48,539												

区	分	決算額(千円)	
1. 教育支援活動費	2,460千円		
園・学校と地域が連携を図ることにより、幼児・児童・生徒の活動を支援し、地域の教育力向上に努めた。			
実施園校： 12園校(御所幼・秋津幼・御所小・掖上小・秋津小・葛城小・名柄小・大正小・葛小中・御所中・大正中・葛上中)			
地域コーディネーター 5人・ボランティア 480人			
2. 成人式開催費	546千円		
令和2年1月13日実施 参加者数： 169人 (対象者数： 219人)			
【 2 社会教育振興費 】		2,773	
国際化・高齢化・高度情報化が進展する中で、社会や地域・家庭など様々な変化に対し主体的に対応し、心豊かな人間性を培う生涯学習の必要性が高まっている中、次のような事業や学級開設を行い活力ある社会づくりを推進した。			
1. 社会教育振興費	1,440千円		
(1) 女性学級開設委託	200千円		
学 級 名	学 級 数	開催回数(回)	参加延人数(人)
女 性 学 級	4学級	31	512
2. 文化ホール活性化事業費	1,305千円		
市民への文化発信を推進し、文化ホールを会場として文化イベントに特化した音楽、演劇、映画等を開催することで、市民の文化向上と市の文化振興を図った。			
5月18日 ミュージカル「ゼロ弾きのゴーシュ」	215人		
9月23日 コミックコンサート	142人		
【 3 公民館費 】		73,247	
1. 中央公民館費	8,288千円		
(1) 中央公民館利用状況： 1,688件			
2. 中央公民館施設費	25,390千円		
3. 公民館教室開催費	1,726千円		
市民の生涯学習の拠点とし、また人々が交流するコミュニケーションの場として15教室を開催し市民の文化・教養の向上を図った。			
開催教室は次のとおり。			
教 室 名	学級生数(人)	開催回数(回)	
着 付 教 室	6	18	
茶 道 教 室	8	14	
書 道 教 室	10	18	
料 理 教 室	10	10	
男 の 料 理 教 室	10	5	
手 編 教 室	11	18	
日 本 画 教 室	5	18	
日 本 語 教 室	24	18	
初めての英会話教室	8	18	
英 会 話 教 室	9	18	
絵 て が み 教 室	10	18	
切 り 絵 教 室	11	5	
お 菓 子 作 り 教 室	11	5	
子 ども ジャズダンス教室	17	20	
社 交 ダ ン ス 教 室	9	18	
公民館主催事業参加者数： 延2,574人			

区 分		決算額(千円)																														
4. 葛公民館費		223千円																														
(1)葛公民館利用状況: 497件																																
5. 葛公民館施設費		15,202千円																														
6. 葛公民館講座開催費		265千円																														
開催教室・講座は次のとおり。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>学級生数(人)</th> <th>開催回数(回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旬の野菜料理教室</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	教室名	学級生数(人)	開催回数(回)	旬の野菜料理教室	11	4																										
教室名	学級生数(人)	開催回数(回)																														
旬の野菜料理教室	11	4																														
(単発講座)	(連続講座)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>受講者数(人)</th> <th>講座名</th> <th>受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども天体観測PART5</td> <td>22</td> <td>訪問・応接のマナー</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>食と健康</td> <td>9</td> <td>贈答のマナー</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>美スタイルへ</td> <td>26</td> <td>弔事のマナー</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>門松アレンジ</td> <td>22</td> <td>食事のマナー</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	受講者数(人)	講座名	受講者数(人)	子ども天体観測PART5	22	訪問・応接のマナー	27	食と健康	9	贈答のマナー	24	美スタイルへ	26	弔事のマナー	24	門松アレンジ	22	食事のマナー	26												
講座名	受講者数(人)	講座名	受講者数(人)																													
子ども天体観測PART5	22	訪問・応接のマナー	27																													
食と健康	9	贈答のマナー	24																													
美スタイルへ	26	弔事のマナー	24																													
門松アレンジ	22	食事のマナー	26																													
公民館主催事業参加者数: 延180人																																
7. 中央公民館施設費<繰越分>		22,112千円																														
【4 文化財保存費】		59,292																														
1. 文化財保存事業費		5,312千円																														
(1)葛城山のギフチョウの保護監視活動																																
(2)市内文化財の状況(令和2年3月31日現在) (単位:件)																																
ア. 国指定文化財																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="3">重要文化財</th> <th rowspan="2">史跡</th> <th colspan="2">重要美術品</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>建造物</th> <th>彫刻</th> <th>工芸</th> <th>彫刻</th> <th>考古資料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>員数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	種別	重要文化財			史跡	重要美術品		合計	建造物	彫刻	工芸	彫刻	考古資料	件数	3	2		6	3	1	15	員数	3	3		7	3	1	17			
種別		重要文化財				史跡	重要美術品		合計																							
	建造物	彫刻	工芸	彫刻	考古資料																											
件数	3	2		6	3	1	15																									
員数	3	3		7	3	1	17																									
イ. 奈良県指定文化財																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>建造物</th> <th>彫刻</th> <th>工芸</th> <th>史跡</th> <th>天然記念物</th> <th>無形民俗</th> <th>有形民俗</th> <th>歴史資料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>員数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計	件数	2	1	1	2	1	3	1		11	員数	2	1	1	2	1	3	1		11		
種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計																							
件数	2	1	1	2	1	3	1		11																							
員数	2	1	1	2	1	3	1		11																							
ウ. 御所市指定文化財																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>建造物</th> <th>彫刻</th> <th>工芸</th> <th>史跡</th> <th>天然記念物</th> <th>無形民俗</th> <th>有形民俗</th> <th>歴史資料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>員数</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>36</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計	件数	2				1	1		3	7	員数	4				1	1		36	42		
種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計																							
件数	2				1	1		3	7																							
員数	4				1	1		36	42																							
エ. 国登録文化財																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>建造物</th> <th>彫刻</th> <th>工芸</th> <th>史跡</th> <th>天然記念物</th> <th>無形民俗</th> <th>有形民俗</th> <th>歴史資料</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>員数</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計	件数	3								3	員数	3								3		
種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計																							
件数	3								3																							
員数	3								3																							
(3)指定文化財等への修理・防災事業補助		887千円																														
例年の防災設備管理事業等に対する補助金に加え、経年劣化に対応するために、該当指定文化財等に補助交付を行った。																																
交付事業: 長柄神社本殿(県指定文化財)保存事業																																

区 分	決算額(千円)																
2. 市内所在遺跡緊急発掘調査事業費	1,598千円																
3. 民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費	3,166千円																
4. 秋津地区・巨勢山古墳群整備事業費 巨勢山古墳群の保全作業	4,154千円																
5. 文化財保護啓発事業費 企画展「條ウル神古墳 ～巨勢氏との関係を探る～」及び 講演会「御所市條ウル神古墳の造営氏族を考える」を開催した。	1,741千円																
6. (地方創生)ごせまち調査事業費 重要伝統的建造物群保存地区選定に向けての選定範囲対象家屋の 調査委託を行った。	3,059千円																
7. 民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費<繰越分>	2,709千円																
【5 青少年健全育成費】	14,429																
1. 青少年センター費 地域における青少年の健全育成を図るため、青少年への指導・助言及び広報啓発 活動、巡視巡回活動等を実施した。	3,996千円																
2. 青少年チャレンジ講座費 日頃体験しない活動を行い、また他校の児童と交わることにより、児童の生きる力や 社会性の獲得に努めるため、レクリエーション、料理教室、天体観測、和太鼓体験、陶芸教室、 ハーバリウム作り等を年間6回実施した。 参加人数：市内小学校1年生～6年生児童 延 254人	107千円																
3. 青少年サマーキャンプ費 次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的として、8月に国立能登青少年交流 の家にて実施。小学校5年生から中学校3年生17人、ボランティアリーダー11人参加。	879千円																
【6 アザレアホール費】	86,293																
1. アザレアホール費 (1)利用状況	46,605千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>利用回数(回)</th> <th>利用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化ホール</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">6,311</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">1,164</td> </tr> <tr> <td>視聴覚室</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">1,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">8,876</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	利用回数(回)	利用人数(人)	文化ホール	42	6,311	会議室	104	1,164	視聴覚室	66	1,401	計	212	8,876		
区 分	利用回数(回)	利用人数(人)															
文化ホール	42	6,311															
会議室	104	1,164															
視聴覚室	66	1,401															
計	212	8,876															
2. 図書館費	27,770千円																
(1)図書館業務委託	18,299千円																
(2)図書購入	3,449千円																
本年度は一般図書993冊、児童図書831冊及びDVD・CD計16枚を購入した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度末 蔵書数(冊)</th> <th>その他の資料 (ビデオ等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般図書</td> <td style="text-align: center;">70,785</td> <td style="text-align: center;">960</td> <td style="text-align: center;">71,745</td> </tr> <tr> <td>児童図書</td> <td style="text-align: center;">42,344</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">42,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">113,129</td> <td style="text-align: center;">1,427</td> <td style="text-align: center;">114,556</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度末 蔵書数(冊)	その他の資料 (ビデオ等)	合計	一般図書	70,785	960	71,745	児童図書	42,344	467	42,811	計	113,129	1,427	114,556	
	令和元年度末 蔵書数(冊)	その他の資料 (ビデオ等)	合計														
一般図書	70,785	960	71,745														
児童図書	42,344	467	42,811														
計	113,129	1,427	114,556														
図書貸出状況は次頁のとおり。																	

区 分											決算額(千円)
項目 月	開館 日数	貸出人数(人・団体)					貸出数(冊・本)				
		個人		団体	個人+団体		個人		団体	個人+団体	
		一般書	児童書		合計	1日平均	一般書	児童書		合計	1日平均
		4月	25	1,697	230	44	1,971	79	4,569	933	322
5月	25	1,619	229	61	1,909	76	4,256	793	530	5,579	223
6月	25	1,716	242	71	2,029	82	4,218	710	559	5,487	219
7月	24	1,612	278	39	1,929	81	4,808	1,169	200	6,177	257
8月	25	1,861	311	36	2,208	87	5,135	1,329	199	6,663	266
9月	22	1,625	174	75	1,874	85	3,909	554	787	5,250	239
10月	24	1,664	223	68	1,955	81	4,131	643	552	5,326	222
11月	23	1,663	317	84	2,064	90	4,093	852	719	5,664	246
12月	23	1,532	186	35	1,753	77	4,430	811	174	5,415	236
1月	22	1,487	196	72	1,755	80	4,952	833	1,002	6,787	309
2月	0	31	0	0	31	0	173	0	0	173	0
3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	238	16,507	2,386	585	19,478	82	44,674	8,627	5,044	58,345	245

またビデオ・DVDの視聴は子どもだけでなく、高齢の方も利用され、年間で館内利用418件貸出595本となった。(令和元年度ビデオ(DVD・CD)ストック数 1,427本)

視聴覚(ビデオ・DVD・CD)利用状況は次のとおり。

項目 月	開館日数 (日)	貸出(本)		館内視聴(人)			
		貸出数	1日平均	申込件数	1日平均	人数	1日平均
4月	25	70	3	30	1	31	1
5月	25	59	2	39	2	40	2
6月	25	54	2	29	1	33	1
7月	24	72	3	39	2	45	2
8月	25	105	4	44	2	49	2
9月	22	61	3	37	2	41	2
10月	24	49	2	37	2	39	2
11月	23	64	3	35	2	36	2
12月	23	44	2	34	1	47	2
1月	22	17	1	42	2	57	3
2月	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0	0
合計	238	595	2	366	2	418	2

3. 文化ホール費 3,944千円

4. 翌年度繰越事業 (単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
アザレアホール整備事業	17,794		17,700		94

【7 文化交流センター費】 14,937

1. 文化交流センター費 7,788千円
(1)文化交流センター利用状況: 1,208件

2. 文化交流センター施設費 6,509千円

3. 教室開催費 640千円

市民の創造的で多様な文化活動を通じた交流を図る場として教室を開催し、芸術文化に親しむ機会を提供した。

開催教室は次のとおり。

区 分			決算額(千円)
教室名	学級生数(人)	開催回数(回)	
和太鼓教室	33	28	
陶芸教室	5	19	
洋画教室	3	19	
ガーデニング教室	14	6	
スポーツ吹矢教室	7	17	
(単発講座)			
講座名	受講者数(人)		
お正月用寄せ植え講座	23		
文化交流センター主催事業参加者数: 延854人			
<6 人権教育費>			24,397
【1 人権教育総務費】			11,063
1. 人権教育総務費		11,009千円	
人権教育指導員による関係機関・団体との連絡調整及び指導・助言により、効果的な人権教育を行った。			
2. 奈良県人権教育推進協議会費		44千円	
県内の機関・団体が加入し、人権問題の解決に向けた取り組みを行い、強い連携のもと人権教育の推進に努めた。			
【2 人権教育推進費】			5,904
1. 人権教育推進費		5,038千円	
全ての市民に対して、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について正しい理解と認識を培うべく種々の事業を行った。			
2. 市民集会費		492千円	
第46回「差別をなくす市民集会」の開催			
テーマ「新たな認識から『気づき』と『築き』を！」			
～豊かな人権文化の創造をめざして～ 参加者数: 260人			
3. ふれあい人権セミナー費		180千円	
今日的な人権問題についてテーマを設定し連続講座形式で年6回セミナーを実施した。			
参加者数: 延229人			
4. 地区別学習会費		194千円	
7校区(地区)16会場 全参加者数: 967人			
【3 学校教育推進費】			6,574
1. 学校教育推進費		6,574千円	
(1) 高等学校入学支度金奨励事業		274千円	
教育の機会均等に基づき、勉学の意欲がありながら経済的な理由で就学が困難な生徒の高等学校への進学を容易にすることを目的として、支度金を給付した。			
支援金区分	給付額(1人あたり)	人数	金額
高等学校入学 支援金	33,700 円	1人	34千円
	60,000 円	2人	120千円
	120,000 円	1人	120千円
計		4人	274千円
(2) 坂本奨学金給付事業		6,300千円	
「勉学の意欲がありながら経済的理由で修学困難な学生の進路保障に役立ててほしい」と寄附金を受け、これを元に奨学基金を設置し、交付規則に基づき、当該学生に対して給付を行った。			

区 分				決算額(千円)																		
区分	給付額(1人あたり)	人数	金額																			
高校生	180,000 円	23人	4,140千円																			
大学生(短大生含む)	240,000 円	9人	2,160千円																			
計		32人	6,300千円																			
【 4 子ども人権学習推進費 】				856																		
子どもの人権意識の向上と子どもを中心として、家庭・地域の教育力の向上を目指し、 自他を大切にしようとする力を培う事業																						
1. 地域ふれあい活動体験事業費 856千円																						
人権DASH(大正中)、放課後子ども教室(掖上小、秋津小、大正小)																						
<7 保健体育費 >				713,726																		
【 1 保健体育総務費 】				37,858																		
1. 保健体育総務費 4,526千円																						
(1)国際・全国大会等参加激励 440千円																						
対象件数: 30件																						
2. 市町村対抗子ども駅伝大会事業費 215千円																						
令和2年3月7日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止																						
3. スポーツ推進事業費 662千円																						
(1)市民スポーツ大会																						
実施日: 平成31年4月9日~4月29日 参加人数: 316人																						
(2)県民体育大会																						
実施日: 令和元年7月7, 14, 15日 参加人数: 118人																						
【 2 保健体育施設費 】				569,420																		
1. 市民運動公園費 13,500千円																						
(1)利用状況																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>貸出件数(件)</th> <th>使用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民運動公園</td> <td>177</td> <td>7,199</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)	市民運動公園	177	7,199													
施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)																				
市民運動公園	177	7,199																				
2. 市民運動公園整備事業費 209,938千円																						
3. 健康増進スポーツ施設建設事業費 89,347千円																						
4. その他保健体育施設費 54,193千円																						
(1)利用状況																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>貸出件数(件)</th> <th>使用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民運動場</td> <td>123</td> <td>5,669</td> </tr> <tr> <td>健民運動場</td> <td>297</td> <td>7,525</td> </tr> <tr> <td>健民テニスコート</td> <td>482</td> <td>9,271</td> </tr> <tr> <td>中央コートゲートボール場</td> <td>240</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>栗阪ゲートボール場</td> <td>300</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)	市民運動場	123	5,669	健民運動場	297	7,525	健民テニスコート	482	9,271	中央コートゲートボール場	240	9,600	栗阪ゲートボール場	300	6,000	
施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)																				
市民運動場	123	5,669																				
健民運動場	297	7,525																				
健民テニスコート	482	9,271																				
中央コートゲートボール場	240	9,600																				
栗阪ゲートボール場	300	6,000																				
(2)市民運動場土壌改良工事																						
・測量設計委託 4,536千円																						
・土壌改良工事 44,509千円																						
5. 市民運動公園整備事業費<繰越分> 194,480千円																						
6. 健康増進スポーツ施設建設事業費<繰越分> 7,962千円																						
【 3 学校給食センター費 】				106,448																		
10 災害復旧費				5,541																		
<1 土木施設災害復旧費 >				5,541																		

区 分		決算額(千円)
【1 土木施設災害復旧費】		5,541
1. 単独災害復旧事業費		5,541千円
平成29年度に発生した土木施設災害について復旧を行った。		
(1)災害復旧工事		
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)
南 太 田 川	復旧延長L= 59.0m 浚渫工	2,334
観 音 谷 川	復旧延長L= 135.8m 浚渫工	3,207
計		5,541
11 公 債 費		1,764,696
<1 公債費>		1,764,696
【1 元金】		1,652,561
1. 元金		1,652,561千円
(1)長期債元金償還		1,652,561千円
【2 利子】		112,135
1. 利子		112,135千円
(1)長期債利子償還		111,880千円
(2)起債前借利子		185千円
(3)一時借入金利子		70千円

地方債残高と償還状況

I 借入先別

(単位:千円)

借入先区分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
財務省 (旧資金運用部を含む)	7,354,011	1,722,690	659,773	49,994	8,416,928
日本郵政公社(郵貯資金)	37,638	0	5,067	22	32,571
日本郵政公社(簡保資金)	125,595	0	21,857	1,826	103,738
地方公共団体金融機構	4,231,546	371,526	320,065	26,228	4,283,007
市中銀行等	4,969,337	168,400	315,536	33,995	4,822,201
奈良県	1,517,995	0	329,676	0	1,188,319
国等予算貸付	6,374	0	587	0	5,787
計	18,242,496	2,262,616	1,652,561	112,065	18,852,551

II 目的別

(単位:千円)

目的別区分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
1. 普通債	11,502,170	1,959,800	1,103,665	77,051	12,358,305
農林	487,741	82,700	10,624	393	559,817
商工	406,940	110,400	28,083	22	489,257
土木	1,618,528	248,800	117,553	11,362	1,749,775
教育	667,113	290,300	14,384	1,462	943,029
市営住宅	294,739	53,000	74,581	3,594	273,158
住宅新築資金等	49,915	0	13,165	774	36,750
小集落地地区改良	2,947,622	0	568,599	38,591	2,379,023
ごみ処理施設等	1,929,935	179,900	71,143	5,123	2,038,692
清掃運搬施設	4,767	12,600	713	50	16,654
火葬場	115,700	67,000	0	19	182,700
保育所	34,688	134,500	2,252	2	166,936
幼児園	2,900	6,300	0	1	9,200
公民館	82,000	49,600	2,795	187	128,805
市民運動公園	335,590	355,900	8,528	1,558	682,962
消防施設	224,169	39,300	54,715	623	208,754
アザレアホール	1,500	26,700	0	0	28,200
葛城公園	33,300	0	0	6	33,300
庁舎	74,801	3,400	11,585	1,287	66,616
公共施設除却	219,800	138,800	0	579	358,600
その他	1,970,422	146,700	124,945	11,418	1,992,177
2. 災害復旧費	38,606	9,200	1,236	17	46,570
土木	38,206	9,200	1,236	16	46,170
その他	400	0	0	1	400
3. その他	6,701,720	293,616	547,660	34,997	6,447,676
市町村振興資金	58,325	0	14,139	0	44,186
減収補てん債	55,949	0	6,913	519	49,036
減税補てん債	96,306	0	20,990	300	75,316
臨時財政対策債	5,389,906	293,616	401,362	21,100	5,282,160
退職手当債	1,101,234	0	104,256	13,078	996,978
計	18,242,496	2,262,616	1,652,561	112,065	18,852,551

国民健康保険事業特別会計

令和元年度国民健康保険事業特別会計決算の概要

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立施行を受け、平成30年度に県と市町村がともに国民健康保険の運営を担う県単位化が行われました。保健事業にかかる財源不足の問題や、累積赤字の解消に向けた取り組みなど、今後も課題は継続する状況ではありますが、適切な国保税収入の確保が達成できれば、単年度収支は安定していくものと思われま

す。医療費につきましては、令和元年度は特に大きく増加しており、今後も高齢化や医療の高度化により医療費の増加傾向は続くと考えられます。

歳入につきましては、被保険者数の減少や課税所得の縮小等があるものの、令和元年度に実施した税率の改定により、総調定額、1人あたりの調定額とも増加し、国保税収入は増加となりましたが、県支出金等が減少となった結果、決算額は32億6985万4千円となり、前年度比5401万4千円の減少となっております。

歳出につきましては、一人あたり医療費の増加により保険給付費が増額となりましたが、国民健康保険事業費納付金や補助金交付金等の返還金等が減少(廃止)となった結果、決算額は35億6098万1千円となり、前年度比1億5783万1千円の減少となっております。

歳入歳出差引額は2億9112万7千円の赤字となり、単年度収支は1億372万6千円の黒字となっております。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	3,269,854千円
(2) 歳出総額	3,560,981千円
(3) 歳入歳出差引額	△291,127千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	△291,127千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 国民健康保険税	568,675	17.4	562,415	16.9	6,260	1.1
2. 使用料及び手数料	228	0.0	257	0.0	△ 29	△ 11.3
3. 国庫支出金	1,881	0.1	2	0.0	1,879	93,950.0
4. 県支出金	2,327,339	71.2	2,338,248	70.4	△ 10,909	△ 0.5
5. 繰入金	353,529	10.8	416,378	12.5	△ 62,849	△ 15.1
6. 諸収入	17,923	0.5	6,658	0.2	11,265	169.2
7. 連合会支出金	279	0.0	0	0.0	279	皆増
歳入合計	3,269,854	100.0	3,323,958	100.0	△ 54,104	△ 1.6

款別歳出決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	66,788	1.9	64,421	1.7	2,367	3.7
2. 保険給付費	2,303,567	64.7	2,292,777	61.7	10,790	0.5
3. 国民健康保険事業費納付金	757,449	21.2	788,631	21.2	△ 31,182	△ 4.0
4. 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 保健事業費	34,820	1.0	36,981	1.0	△ 2,161	△ 5.8
6. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7. 諸支出金	3,503	0.1	79,065	2.1	△ 75,562	△ 95.6
8. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 繰上充用金	394,853	11.1	456,935	12.3	△ 62,082	△ 13.6
歳出合計	3,560,981	100.0	3,718,811	100.0	△ 157,830	△ 4.2

区	分	決算額(千円)		
1 総務費		66,788		
<1 総務管理費>		62,515		
【1 一般管理費】		54,987		
1. 一般管理費(人件費含む) 49,280千円				
(1)情報集約システム手数料 1,923千円				
2. 基幹系システム事業費 5,707千円				
(1)ソフトウェア保守料 1,779千円				
(2)システム改修委託料 3,395千円				
【2 連合会負担金】		2,632		
1. 連合会負担金 2,632千円				
(1)国保連合会事務費負担 1,666千円				
【3 共同事業負担金】		4,896		
1. 共同事業負担金 4,896千円				
(1)共同事業負担 4,896千円				
保健事業や医療費適正化事業などを広域的に実施するため、平成30年度の国保 県単位化に伴い設立した国保事務支援センターで実施する事業にかかる負担金。				
<2 徴税費>		4,193		
【1 賦課徴収費】		3,700		
1. 賦課費 1,615千円				
2. 徴収費 2,085千円				
【2 特別対策事業費】		493		
1. 特別対策事業費 493千円				
<3 運営協議会費>		80		
【1 運営協議会費】		80		
1. 運営協議会費 80千円				
(1)国民健康保険運営協議会委員報酬 75千円				
2 保険給付費		2,303,567		
<1 療養諸費>		1,993,507		
【1 一般被保険者療養給付費】		1,969,723		
【2 退職被保険者等療養給付費】		727		
【3 一般被保険者療養費】		19,585		
【4 退職被保険者等療養費】		30		
【5 審査支払手数料】		3,442		
【参考】 (単位:千円)				
種	目	(件数) 費用額	市負担額	個人負担額等
療養給付費	一般被保険者	(101,814件) 2,667,626	1,954,598	713,028
	退職被保険者等	(95件) 1,040	728	312
療養費	一般被保険者	(3,009件) 26,418	19,361	7,057
	退職被保険者等	(5件) 43	30	13
計	一般被保険者	(104,823件) 2,694,044	1,973,959	720,085
	退職被保険者等	(100件) 1,083	758	325
※本表の数値は事業年報及び退職者医療事業年報による				

区 分					決算額(千円)
【参考】					
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
平均世帯数(世帯)	4,461	4,343	4,202		
平均被保険者数	一般(人)	7,483	7,223	6,868	
	退職者(人)	124	55	6	
受診率(%)	1,484.3	1,508.2	1,526.4		
一人当たり費用額(円)	370,155	376,978	392,075		
一人当たり市負担額(円)	269,632	275,172	287,273		
<2 高額療養費>					302,737
【1 一般被保険者高額療養費】					302,718
【2 退職被保険者等高額療養費】					19
<3 出産育児諸費>					5,883
【1 出産育児一時金】					5,880
1. 出産育児一時金			5,880千円		
出産育児一時金の状況					
支給件数	1	件	当	り	の
					支
					給
					額
14件	420,000円(産科医療補償制度対象外分娩0件[404,000円])				
【2 支払手数料】					3
<4 葬祭諸費>					1,440
【1 葬祭諸費】					1,440
1. 葬祭諸費			1,440千円		
葬祭費の状況					
支給件数	1	件	当	り	の
					支
					給
					額
48件	30,000円				
3 国民健康保険事業費納付金					757,449
市町村が負担する「保険給付費」と同額を奈良県が「普通交付金」として支払うにあたり、その交付金の原資の一部として各市町村が奈良県へ納付した。					
<1 医療給付費分>					582,307
【1 一般被保険者医療給付費分】					582,110
【2 退職被保険者医療給付費分】					197
<2 後期高齢者支援金等分>					128,722
【1 一般被保険者後期高齢者支援金等分】					128,722
<3 介護納付金分>					46,420
【1 介護納付金分】					46,420
4 共同事業拠出金					1
<1 共同事業拠出金>					1
【1 その他の共同事業拠出金】					1
1. その他の共同事業拠出金			1千円		
(1)退職者医療受給権者リスト送付拠出			1千円		
5 保健事業費					34,820
<1 保健事業費>					2,739
【1 保健衛生普及費】					2,739

区 分		決算額(千円)																															
1. 人間ドック検診費	1,654千円																																
助成対象者数	58人																																
2. 脳ドック検診費	1,085千円																																
助成対象者数	48人																																
<2 特定健康診査等事業費>		32,081																															
【1 特定健康診査等事業費】		32,081																															
1. 特定健診特定保健指導事業	23,436千円																																
生活習慣病の発症と重症化を予防するため、特定健診及び特定保健指導を実施した。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">特 定 健 康 診 査</td> <td>対象者数</td> <td>5,329人</td> <td>5,133人</td> <td>4,957人</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>2,062人</td> <td>1,973人</td> <td>1,909人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>38.7%</td> <td>38.4%</td> <td>38.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特 定 保 健 指 導</td> <td>対象者数</td> <td>239人</td> <td>204人</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>終了者数</td> <td>147人</td> <td>108人</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td>終了率</td> <td>61.5%</td> <td>52.9%</td> <td>58.0%</td> </tr> </tbody> </table>	事業種別	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特 定 健 康 診 査	対象者数	5,329人	5,133人	4,957人	受診者数	2,062人	1,973人	1,909人	受診率	38.7%	38.4%	38.5%	特 定 保 健 指 導	対象者数	239人	204人	224人	終了者数	147人	108人	130人	終了率	61.5%	52.9%	58.0%		
事業種別	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度																													
特 定 健 康 診 査	対象者数	5,329人	5,133人	4,957人																													
	受診者数	2,062人	1,973人	1,909人																													
	受診率	38.7%	38.4%	38.5%																													
特 定 保 健 指 導	対象者数	239人	204人	224人																													
	終了者数	147人	108人	130人																													
	終了率	61.5%	52.9%	58.0%																													
※「令和元年度」の数値は令和2年6月の速報値である。																																	
2. 国保保健指導事業	4,073千円																																
特定健診未受診者及び特定保健指導未利用者対策として、受診及び利用勧奨を行った。																																	
7 諸 支 出 金		3,503																															
<1 償還金及び還付加算金>		3,498																															
【1 一般被保険者保険税還付金】		3,090																															
1. 一般被保険者保険税還付金	3,090千円																																
(1) 国保税過誤納還付	3,074千円																																
【2 償還金】		408																															
1. 償還金	408千円																																
(1) 県費返還	408千円																																
<2 療養費等指定公費立替金>		5																															
【1 療養費等指定公費立替金】		5																															
1. 療養費等指定公費立替金	5千円																																
9 繰上充用金		394,853																															
<1 繰上充用金>		394,853																															
【1 繰上充用金】		394,853																															
1. 前年度繰上充用金	394,853千円																																

学校給食費特別会計

令和元年度学校給食費特別会計決算の概要

学校給食は、児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供するだけでなく、正しい食習慣の形成を図るとともに、好ましい人間関係の育成に極めて大きな意義を有しており、健康教育の一環として重要な役割を担っております。

今後も学校給食の食事内容を充実・改善するため、令和元年度より市から児童生徒一人当たり500円を一般会計から繰り入れを行い、よりよい学校給食を進めるために鋭意努力していく所存であります。また、給食費負担金の徴収については、完納に向けて取り組んでいきたいと考えております。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	72,465千円
(2) 歳出総額	73,290千円
(3) 歳入歳出差引額	△825千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	△825千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 負担金	63,084	87.1	70,625	100.0	△ 7,541	△ 10.7
2. 繰入金	9,381	12.9	0	0.0	9,381	皆増
歳入合計	72,465	100.0	70,625	100.0	1,840	2.6

款別歳出決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 給食費	72,521	99.0	70,704	99.0	1,817	2.6
2. 繰上充用金	769	1.0	690	1.0	79	11.4
歳出合計	73,290	100.0	71,394	100.0	1,896	2.7

区 分		決算額(千円)			
1 給 食 費		72,521			
<1 給食費 >		72,521			
【1 給食費】		72,521			
1. 給食費		72,521千円			
(1) 学校給食費の推移					
(単位:円)					
施行年月日	56. 4. 1	59. 4. 1	元. 4. 1	8. 4. 1	
区分					
小学校	2,800	3,100	3,200	3,400	
中学校	3,100	3,400	3,500	3,700	
幼稚園	/	/	/	/	
(単位:円)					
施行年月日	11. 4. 1	12. 4. 1	24. 4. 1		
区分					
小学校	3,400	3,700	3,900		
中学校	3,700	4,100	4,300		
幼稚園	3,000	3,200	3,400		
※幼稚園については平成11年度より実施					
(2) 給食人員等に関する調べ					
上段()は対象者数・下段総食数					
項目	給食実施総人員(人)・総食数(食)				給食費負担額 (千円)
区分	児童・生徒	職員	その他	計	
小学校	(862) 138,470	(120) 19,528	(298) 659	(1,280) 158,657	45,004
中学校	(446) 67,502	(80) 12,521	(168) 511	(694) 80,534	26,276
幼稚園	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0
給食センター		(28) 4,727	(0) 0	(28) 4,727	1,241
計	(1,308) 205,972	(228) 36,776	(466) 1,170	(2,002) 243,918	72,521
2 繰上充用金		769			
<1 繰上充用金 >		769			
【1 繰上充用金】		769			
1. 前年度繰上充用金		769千円			

国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計

令和元年度国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計決算の概要

昭和42年の開設以来、国民宿舎葛城高原ロッジは四季を通じて親しまれ、春のつつじシーズンは多くの観光客が訪れ、夏は納涼、秋にはススキの大海原が、冬は樹氷と訪れる人々を魅了してまいりました。

令和元年度決算につきましては、元号改正の影響により、つつじシーズンである5月の連休が例年よりも長くなったことに加え、好天にも恵まれたため、宿泊者、休憩者ともに増加する結果となりました。

今後も夕食のメニューの充実など宿泊者の誘客を強化するとともに、秋のススキ、夏の避暑などの一層のPRに努めてまいります。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳 入 総 額	91,740千円
(2) 歳 出 総 額	91,060千円
(3) 歳 入 歳 出 差 引 額	680千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実 質 収 支 額	680千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 使用料	78,741	85.8	76,186	85.7	2,555	3.4
2. 諸収入	12,329	13.5	12,053	13.6	276	2.3
3. 繰越金	670	0.7	660	0.7	10	1.5
歳入合計	91,740	100.0	88,899	100.0	2,841	3.2

款別歳出決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	66,487	73.0	66,508	75.4	△ 21	0.0
2. 事業費	24,573	27.0	21,721	24.6	2,852	13.1
3. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	91,060	100.0	88,229	100.0	2,831	3.2

区	分	決算額(千円)				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1 総務費</div>		66,487				
<1 総務管理費>		66,487				
【1 一般管理費】		66,487				
1. 国民宿舎管理運営費		66,487千円				
国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費						
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">2 事業費</div>		24,573				
<1 事業費>		24,573				
【1 事業費】		24,573				
1. 国民宿舎事業費		24,573千円				
国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費以外の経費						
(1) 年度別利用状況		(単位:人)				
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
区分	3,695	4,114	3,588	3,178	3,220	
宿泊利用者						
休憩利用者	9,384	9,160	8,268	8,213	9,850	
(2) 令和元年度月別利用状況		(単位:人)				
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
区分	350	540	83	195	371	201
宿泊利用者						
休憩利用者	525	2,521	322	315	441	515
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
区分	159	264	397	253	267	140
宿泊利用者						
休憩利用者	787	1,214	728	930	923	629

下水道事業特別会計

令和元年度下水道事業特別会計決算の概要

御所市では、生活排水による水質汚濁の防止と生活環境及び公衆衛生の向上を目的に、昭和58年から公共下水道を整備しています。

令和元年度は、葛城台、三室、東辻、櫛羅、戸毛地区等において公共下水道の幹線及び末端管路の整備を行いました。

なお、本会計は令和2年度より、地方公営企業法を適用した公営企業会計へ移行することに伴い、令和2年3月末日までの打ち切り決算としています。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	824,822千円
(2) 歳出総額	824,658千円
(3) 歳入歳出差引額	164千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	164千円
(5) 実質収支額	0千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 分担金及び負担金	3,640	0.4	4,130	0.5	△ 490	△ 11.9
2. 使用料及び手数料	84,236	10.2	93,080	10.4	△ 8,844	△ 9.5
3. 国庫支出金	156,512	19.0	147,772	16.5	8,740	5.9
4. 繰入金	350,313	42.5	359,496	40.1	△ 9,183	△ 2.6
5. 市債	223,900	27.1	290,600	32.5	△ 66,700	△ 23.0
6. 諸収入	5,972	0.7	0	0.0	5,972	皆増
7. 繰越金	249	0.1	252	0.0	△ 3	△ 1.2
歳入合計	824,822	100.0	895,330	100.0	△ 70,508	△ 7.9

款別歳出決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 下水道事業費	443,428	53.8	500,545	55.9	△ 57,117	△ 11.4
2. 公債費	381,230	46.2	394,536	44.1	△ 13,306	△ 3.4
3. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	824,658	100.0	895,081	100.0	△ 70,423	△ 7.9

下水道事業進捗状況

	全体計画	S58～H30年度 A	R元年度 B	A+B	進捗率 %	残事業
工事延長(m)	253,037.00	75,142.70	1,234.94	76,377.64	30.18	176,659.36
整備面積(ha)	1,880.55	326.48	7.03	333.51	17.73	1,547.04
	事業認可区域	S58～H30年度 A	R元年度 B	A+B	進捗率 %	残事業
工事延長(m)	117,200.00	75,142.70	1,234.94	76,377.64	65.16	40,822.36
整備面積(ha)	518.90	326.48	7.03	333.51	64.27	185.39

公共下水道加入状況

		S58～H30年度A	R元年度 B	A+B	
供 用 面 積 (ha)		315.13	3.64	318.77	
一 般 家 庭 会 社 等	戸 数	A	4,778	24	4,802
		下水道加入戸数(戸) B	3,446	48	3,494
		加入率(%) B/A	72.12		72.76
	人 口	供用人口(人) C	11,294	50	11,344
		下水道加入人口(人) D	7,384	101	7,485
		加入率(%) D/C	65.38		65.98
供用事業所数(ヶ所) E		221	0	221	
下水道加入事業所数(ヶ所) F		150	2	152	
加入率(%) F/E		67.87		68.78	

区 分		決算額(千円)			
1 下水道事業費		443,428			
<1 下水道事業費>		443,428			
【1 下水道総務費】		17,169			
1. 下水道総務費(人件費含む。)	17,169千円				
下水道に関する調査研究及び啓発活動等に要した経費					
【2 下水道維持費】		58,721			
1. 下水道維持費	58,721千円				
大和川流域下水道維持管理費等負担金及び委託料等に要した経費					
(1) 下水道使用料徴収委託	5,342千円				
(2) 流域下水道維持管理等市町村負担	48,066千円				
【3 下水道事業費】		276,424			
1. 公共下水道事業費(人件費含む。)	78,387千円				
(1) 実施状況 (単位:千円)					
施工箇所	事業内容	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	地方債	一般財源
葛城台	L=147.8m Φ200	78,387	27,939	38,500	11,948
三室(1工区)	L=84.4m Φ200・Φ250				
三室(2工区)合併	L=15.1m Φ200				
東松本	舗装復旧工事 A=47.0㎡				
東辻	舗装復旧工事 A=1,527.0㎡				
(2) 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
施工箇所	事業内容	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源
三室(1工区)	L=84.4m Φ200・Φ250	197,330	62,560	134,700	70
三室(3工区)	L=156.6m Φ200				
榊羅・元町他	L=211.0m Φ200				
大広町	舗装復旧工事 A=653.8㎡				
2. 公共下水道事業費<繰越分>		198,037千円			
(1) 実施状況 (単位:千円)					
施工箇所	事業内容	事業費	国県支出金	地方債	一般財源
東松本	L=234.0m Φ200	198,037	97,688	100,200	149
三室(2工区)合併	L=164.5m Φ200				
東松本	舗装復旧工事 A=1,139.0㎡				
【4 特定環境保全公共下水道事業費】		85,162			
1. 特定環境保全公共下水道事業費(人件費含む。)		6,677千円			
(1) 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
施工箇所	事業内容	事業費	国庫支出金	地方債	一般財源
戸毛	L=215.5m Φ200・Φ250	128,194	59,500	68,600	94
池之内	L=260.0m Φ200				
2. 特定環境保全公共下水道事業費<繰越分>		78,485千円			
(1) 実施状況 (単位:千円)					
施工箇所	事業内容	事業費	国県支出金	地方債	一般財源
戸毛	L=252.0m Φ200・Φ250	78,485	30,882	47,500	103

区	分	決算額(千円)
【5 流域下水道事業費】		5,952
1. 流域下水道事業費	5,338千円	
(1)負担状況		
○補助事業分		
(流域下水道県事業費586,512千円－国庫負担金346,712千円)		
×1/2＝市町村負担金119,900千円		
119,900千円×4.452%(御所市負担率)	5,338千円	
2. 流域下水道事業費<繰越分>	614千円	
○補助事業分		
(流域下水道県事業費78,900千円－国庫負担金51,300千円)		
×1/2＝市町村負担金13,800千円		
13,800千円×4.452%(御所市負担率)	614千円	
2 公 債 費		381,230
<1 公債費>		381,230
【1 元金】		308,126
1. 元金	308,126千円	
(1)長期債元金償還	297,093千円	
(2)一般会計長期借入金返還	11,033千円	
【2 利子】		73,104
1. 利子	73,104千円	
(1)長期債利子償還	73,104千円	

地方債残高と償還状況

I 借入先別

(単位:千円)

借入先区分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
財務省(旧資金運用部を含む)	1,799,571	0	80,038	28,485	1,719,533
日本郵政公社(簡保資金)	497,329	0	59,079	13,428	438,250
地方公共団体金融機構	1,915,549	192,100	123,919	29,771	1,983,730
市中銀行等	227,980	31,800	34,057	1,420	225,723
一般会計借入金	33,101	0	11,033	0	22,068
計	4,473,530	223,900	308,126	73,104	4,389,304

II 目的別

(単位:千円)

目的別区分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
公共下水道	2,766,197	138,700	213,148	48,954	2,691,749
流域下水道	409,514	5,900	40,491	7,696	374,923
特環公共下水道	1,100,700	47,500	43,967	15,120	1,104,233
資本費平準化債	14,629	0	1,575	266	13,054
下水道事業債(特別措置分)	166,690	9,900	8,945	1,040	167,645
公営企業会計適用債	15,800	21,900	0	28	37,700
計	4,473,530	223,900	308,126	73,104	4,389,304

介護保険事業特別会計

令和元年度介護保険事業特別会計決算の概要

3年を一事業運営期間とする第7期介護保険事業計画の2年目に当たる令和元年度においては、自立支援・重度化防止の強化の取組を継続し、老人福祉センター、介護予防センターを拠点とした生きがい教室、専門職種による介護予防教室、地域住民主体のいきいき百歳体操の普及等、高齢者の健康増進・介護予防に対する意識の向上に努めました。また、身近な在宅介護に関する相談業務から成年後見人制度の活用、認知症高齢者への支援等、高齢者福祉の増進、生活の安定のための包括的継続的支援を行い、高齢者やその家族が安心して地域で暮らせるような環境作りに努めました。

介護サービスの給付費用は介護保険事業計画推計値の87.96%の給付率となりました。また給付費、地域支援事業費の合計は前年度比3.13%の増となり、過去5年間で1番高い伸び率となりました。65歳以上の要介護認定者数については2,185人となり、第1号被保険者数に対する認定率は21.65%で、全国(18.45%)、奈良県(18.43%)と比べて高い認定率となっています。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	3,632,169千円
(2) 歳出総額	3,562,370千円
(3) 歳入歳出差引額	69,799千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	69,799千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 介護保険料	695,682	19.2	714,075	20.2	△ 18,393	△ 2.6
2. 使用料及び手数料	59	0.0	64	0.0	△ 5	△ 7.8
3. 国庫支出金	892,332	24.6	857,937	24.3	34,395	4.0
4. 支払基金交付金	913,549	25.1	884,437	25.0	29,112	3.3
5. 県支出金	514,380	14.2	500,260	14.1	14,120	2.8
6. 繰入金	530,309	14.6	508,066	14.4	22,243	4.4
7. 諸収入	27,222	0.7	144	0.0	27,078	18,804.2
8. 繰越金	58,636	1.6	71,933	2.0	△ 13,297	△ 18.5
歳入合計	3,632,169	100.0	3,536,916	100.0	95,253	2.7

款別歳出決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	75,733	2.1	82,408	2.4	△ 6,675	△ 8.1
2. 保険給付費	3,245,428	91.1	3,181,422	91.5	64,006	2.0
3. 地域支援事業費	182,354	5.1	142,318	4.1	40,036	28.1
4. 基金積立金	52,394	1.5	31,561	0.8	20,833	66.0
5. 諸支出金	6,461	0.2	40,571	1.2	△ 34,110	△ 84.1
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,562,370	100.0	3,478,280	100.0	84,090	2.4

区 分		決算額(千円)
1 総務費		75,733
＜1 総務管理費＞		46,869
【1 一般管理費】		45,960
1. 一般管理費(人件費含む)	39,263千円	
2. 基幹系システム事業費	6,157千円	
【2 連合会負担金】		909
1. 連合会負担金	909千円	
(1)国民健康保険団体連合会負担	886千円	
＜2 徴収費＞		2,193
【1 賦課徴収費】		2,193
1. 賦課徴収費	2,193千円	
＜3 介護認定審査会費＞		26,671
【1 介護認定審査会費】		2,372
1. 介護認定審査会費	2,372千円	
【2 認定調査等費】		24,299
1. 認定調査等費	24,299千円	
2 保険給付費		3,245,428
＜1 給付諸費＞		3,245,428
【1 介護サービス等諸費】		2,848,176
区 分	利用件数	給付金額(千円)
居宅介護サービス給付費	22,403件	1,098,697
訪問通所サービス	18,120件	773,247
訪問介護	4,575件	195,885
訪問入浴介護	176件	9,590
訪問看護	759件	31,438
訪問リハビリテーション	331件	9,291
福祉用具貸与	5,605件	71,333
通所介護(デイサービス)	4,319件	299,835
通所リハビリテーション(デイケア)	2,355件	155,875
短期入所サービス	1,959件	219,537
短期入所生活介護	1,528件	184,380
短期入所療養介護(老健)	431件	35,157
短期入所療養介護(病院等)	0件	0
その他サービス	2,324件	105,913
居宅療養管理指導	1,820件	13,440
特定施設入所者生活介護	504件	92,473
地域密着型介護サービス給付費	1,196件	218,525
施設介護サービス給付費	5,355件	1,387,046
介護老人福祉施設(特養)	3,102件	750,133
介護老人保健施設(老健)	2,144件	596,866
介護医療院	39件	12,414
介護療養型医療施設	70件	27,633
居宅介護福祉用具購入費	87件	2,980
居宅介護住宅改修費	81件	7,025
居宅介護サービス計画給付費(ケアプラン作成)	9,516件	133,903
合 計	38,638件	2,848,176

区 分		決算額(千円)	
【 2 介護予防サービス等諸費 】		110,219	
区 分	利用件数	給付金額(千円)	
介護予防サービス給付費	4,611件	84,402	
訪問通所サービス	4,116件	68,308	
訪問介護	0件	0	
訪問看護	68件	1,882	
訪問リハビリテーション	29件	662	
福祉用具貸与	2,605件	17,697	
通所介護(デイサービス)	0件	0	
通所リハビリテーション(デイケア)	1,414件	48,067	
短期入所サービス	56件	2,190	
短期入所生活介護	45件	1,878	
短期入所療養介護(老健)	11件	312	
短期入所療養介護(病院等)	0件	0	
その他サービス	439件	13,904	
居宅療養管理指導	258件	1,831	
特定施設入所者生活介護	181件	12,073	
地域密着型介護予防サービス給付費	0件	0	
介護予防福祉用具購入費	51件	1,585	
介護予防住宅改修費	98件	8,820	
介護予防サービス計画給付費(ケアプラン作成)	3,444件	15,412	
合 計	8,204件	110,219	
【 3 審査支払手数料 】		2,720	
1. 介護給付費請求書審査支払手数料	2,720千円		
対象件数: 46,048件			
【 4 高額介護サービス等費 】		89,239	
1. 高額介護サービス等費	89,239千円		
対象件数: 7,477件			
【 5 高額医療合算介護サービス等費 】		9,003	
1. 高額医療合算介護サービス等費	9,003千円		
対象件数: 343件			
【 6 特定入所者介護サービス等費 】		186,071	
1. 特定入所者介護サービス等費	186,071千円		
(1) 特定入所者介護サービス	185,689千円		
対象件数: 10,034件			
(2) 特定入所者介護予防サービス	382千円		
対象件数: 36件			
3 地域支援事業費		182,354	
<1 一般介護予防事業費 >		7,662	
【 1 一般介護予防事業費 】		7,662	
1. 地域介護予防活動支援事業費	3,489千円		
地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行った。			
いきいき百歳体操 31箇所 参加者数 454人			
(1) 友愛チーム活動補助	2,981千円		
チーム数: 66チーム			
2. 介護予防普及啓発事業費	3,843千円		

区	分	決算額(千円)
身体・認知機能の維持・向上等を目的とした教室の開催等、介護予防に向けた取り組みを行った。 介護予防センター教室		
教室名	参加延べ人数	開催回数(回)
カラオケ	756人	20
太極拳	164人	20
ごせ元気塾	72人	20
いきいきクッキング	97人	10
フラダンス	80人	20
絵手紙	28人	10
老人憩いの家教室		
教室名	参加延べ人数	開催回数(回)
大正琴(元町)	102人	13
3B体操(元町、柏原)	451人	33
クラフト(戸毛)	160人	21
リフォーム(戸毛)	97人	18
フラダンス(栗阪)	110人	19
健康生きがい(幸町)	143人	11
カラオケ(室、小林)	182人	22
健康体操(小林)	59人	11
手芸(小林)	59人	11
その他の介護予防体操教室		
場 所	参加延べ人数	開催回数(回)
いきいきライフセンター	231人	7
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業		
教室名	教室生徒数	開催回数(回)
グラウンドゴルフ	102人	18
歌謡	65人	20
バンパープール	16人	18
ゲートボール	32人	18
囲碁	35人	18
民謡	7人	17
将棋	24人	18
ペタンク	32人	16
3. 地域リハビリテーション活動支援事業費		330千円
地域における住民主体の介護予防活動の支援・強化を図るためリハビリテーション専門職の派遣を行った。 派遣回数等: 28回		
<2 包括的支援事業費・任意事業費 >		58,840
【1 総合相談事業費】		6,030
1. 総合相談事業費(人件費含む。)	6,030千円	
社会福祉の知識と援助技術を持って高齢者に関する様々な相談に応じた。 受付相談延べ件数: 延1,343件		
【2 権利擁護事業費】		25
1. 権利擁護事業費	25千円	
成年後見制度の利用支援を行った。市長申立件数: 7件		
【3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費】		9,898
1. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(人件費含む。)	9,898千円	

区 分	決算額(千円)
地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援を行った。 新規支援件数: 35件 ケアマネージャー等の相談件数: 93件 居宅介護支援専門員連絡会:5回 参加者: 170人	
【 4 任意事業費 】	10,360
1. 任意事業費	10,360千円
地域の実情に応じて実施される高齢者支援事業	
(1)「食」の自立支援事業(配食)	2,262千円
対象数: 38人 6,462食	
(2)緊急通報システム委託	2,980千円
緊急通報装置 利用者数: 141人	
(3)介護給付費通知作成委託	385千円
通知件数: 1,951件	
(4)在宅介護用品支給(紙おむつ)	3,332千円
対象者数: 75人	
(5)後見人等報酬扶助	926千円
【 5 認知症総合支援事業費 】	493
1. 認知症初期集中支援推進事業費	63千円
支援ケース: 13件	
2. 認知症地域支援・ケア向上事業費	430千円
(1)認知症カフェ委託	236千円
4回 参加者: 延84人	
【 6 生活支援体制整備事業費 】	5,942
1. 生活支援体制整備事業費	5,942千円
(1)社会福祉協議会委託	5,832千円
【 7 在宅医療・介護連携推進事業費 】	501
1. 在宅医療・介護連携推進事業費	501千円
ウェブシステム使用料	458千円
【 8 地域ケア会議推進事業費 】	69
1. 地域ケア会議推進事業費	69千円
地域ケア会議:9回 参加者: 264人	
【 9 介護予防支援事業費 】	25,522
1. 介護予防支援事業費	25,522千円
介護サービス計画作成件数: 3,473件	
<3 介護予防・生活支援サービス事業費 >	115,158
【 1 介護予防ケアマネジメント事業費 】	11,680
【 2 介護予防・生活支援サービス事業費 】	103,478
1. 第1号通所事業費	54,444千円
(1)介護予防相当通所介護事業費負担	54,444千円
2. 第1号訪問事業費	37,706千円
(1)介護予防相当訪問介護事業費負担	37,706千円
3. 介護予防・生活サービス事業費	11,328千円
(1)介護予防ケアマネジメント費負担	11,328千円
<4 その他諸費 >	694
【 1 審査支払手数料】	494

区 分	決算額(千円)
件数: 7,174件 【2 高額介護予防サービス費】 件数: 73件	200
4 基金積立金	52,394
<1 基金積立金>	52,394
【1 介護給付費準備基金積立金】	52,394
1. 介護給付費準備基金積立金 52,394千円 精算後の剰余金(基金利息を含む。)の積立を行った。	
5 諸支出金	6,461
<1 償還金及び還付加算金>	6,461
【1 第1号被保険者保険料還付金】	205
1. 過年度保険料払戻金 205千円	
【2 償還金】	6,256
1. 償還金 6,256千円	
(1) 国庫返還 3,169千円	
(2) 県費返還 1,681千円	
(3) 支払基金交付金返還 1,406千円	

後期高齢者医療保険事業特別会計

令和元年度後期高齢者医療保険事業特別会計決算の概要

後期高齢者医療保険制度は平成20年4月から旧老人医療保険制度に代わり75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方を対象とし「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき奈良県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っています。本制度は公費5割、現役世代からの支援4割、被保険者が1割を負担する財源構成でまかなわれています。

市町村においては保険給付等の窓口業務及び保険料の徴収業務を行っておりますが、制度開始から10年以上経過し、住民にも制度が浸透しつつあります。今後もより一層、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら医療費の適正化、収納率の向上に努力してまいりたい所存であります。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	440,086千円
(2) 歳出総額	439,531千円
(3) 歳入歳出差引額	555千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	555千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 後期高齢者医療保険料	280,951	63.8	262,203	62.4	18,748	7.2
2. 使用料及び手数料	45	0.0	36	0.0	9	25.0
3. 繰入金	146,739	33.4	145,875	34.8	864	0.6
4. 諸収入	11,878	2.7	10,605	2.5	1,273	12.0
5. 繰越金	473	0.1	441	0.1	32	7.3
国庫支出金	0	0.0	907	0.2	△ 907	皆減
歳入合計	440,086	100.0	420,067	100.0	20,019	4.8

款別歳出決算額の状況

款名	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	18,748	4.3	18,824	4.5	△ 76	△ 0.4
2. 広域連合納付金	409,873	93.2	390,888	93.2	18,985	4.9
3. 保健事業費	10,910	2.5	9,882	2.3	1,028	10.4
4. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	439,531	100.0	419,594	100.0	19,937	4.8

区	分	決算額(千円)
1 総務費		18,748
<1 総務管理費 >		17,509
【1 一般管理費】		17,509
1. 一般管理費(人件費含む。)		16,825千円
<2 徴収費 >		1,239
【1 徴収費】		1,239
1. 徴収費		1,239千円
(1)過年度保険料払戻		40千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金		409,873
<1 後期高齢者医療広域連合納付金 >		409,873
【1 後期高齢者医療広域連合納付金】		409,873
1. 後期高齢者医療広域連合負担金		409,873千円
3 保健事業費		10,910
<1 健康保持増進事業費 >		10,910
【1 健康診査費】		10,910
1. 健康診査費		10,910千円
平成31年4月1日時点被保険者数: 5,425人		
受診者数: 967人 受診率 17.82%		

附 属 资 料

職員定数と正規職員数

(単位:人)

区 分	定 数	H31.4.1 現 在	R1 年 度 退 職	R2 年 度 再 任 用	R2 年 度 採 用	R2 年 度 異 動	R2.4.1 現 在
市 長 部 局	317	275	15	6	20	2	288
議 会 事 務 局	5	5		1			6
教 育 委 員 会 事 務 局	45	25		3	1		29
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	1					1
監 査 委 員 事 務 局	2	2					2
農 業 委 員 会 事 務 局	4	2					2
水 道 局	24	16				△ 2	14
合 計	400	326	15	10	21	0	342

御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)

①市の状況

区 分	御所市		類似団体 (平成30年度)
	令和元年度	平成30年度	
住民基本台帳人口(人)	25,412	25,881	36,768
1km ² 当り人口密度(人)	419	427	183
人口増加率(%)	△ 1.81	△ 1.78	△ 0.40
標準財政規模(千円)	7,466,637	7,491,360	10,116,650
人口1人当りの標準財政規模(円)	293,823	289,454	275,148
財政力指数	0.407	0.408	0.580

②歳入決算額の類似団体比較

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (平成30年度)		比 較	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		人口一人 当り額C (円)	構 成 比 (%)	A/C	B/C
	人口一人 当り額A (円)	構 成 比 (%)	人口一人 当り額B (円)	構 成 比 (%)				
市 税	112,079	19.0	109,035	18.9	142,545	28.5	0.79	0.76
地 方 譲 与 税	3,681	0.6	3,499	0.6	4,445	0.9	0.83	0.79
利 子 割 交 付 金	138	0.0	251	0.1	227	0.0	0.61	1.11
配 当 割 交 付 金	923	0.2	787	0.1	506	0.1	1.82	1.56
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	528	0.1	630	0.1	419	0.1	1.26	1.50
地 方 消 費 税 交 付 金	17,011	2.9	17,590	3.1	18,647	3.7	0.91	0.94
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	487	0.1	459	0.1	695	0.1	0.70	0.66
自 動 車 取 得 税 交 付 金	594	0.1	1,192	0.2	1,440	0.3	0.41	0.83
環 境 性 能 割 交 付 金	206	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増
地 方 特 例 交 付 金	1,384	0.2	239	0.1	650	0.1	2.13	0.37
地 方 交 付 税	203,851	34.5	197,474	34.3	118,559	23.6	1.72	1.67
(一 般 財 源)	340,882	57.7	331,156	57.6	288,133	57.4	1.18	1.15
国 有 提 供 交 付 金	0	0.0	0	0.0	125	0.0	0.00	0.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	101	0.0	119	0.0	121	0.0	0.83	0.98
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,113	1.6	11,202	2.0	9,914	2.0	0.92	1.13
使 用 料 ・ 手 数 料	16,039	2.7	16,266	2.8	8,773	1.7	1.83	1.85
国 庫 支 出 金	77,626	13.1	70,821	12.3	54,671	11.0	1.42	1.30
県 支 出 金	28,748	4.9	33,079	5.7	32,976	6.6	0.87	1.00
財 産 収 入	1,374	0.2	1,854	0.3	2,281	0.5	0.60	0.81
繰 入 金	3,122	0.5	3,522	0.6	20,593	4.1	0.15	0.17
繰 越 金	16,840	2.9	31,470	5.5	18,310	3.6	0.92	1.72
諸 収 入	7,896	1.3	5,333	0.9	13,738	2.7	0.57	0.39
市 債	89,037	15.1	71,044	12.3	52,239	10.4	1.70	1.36
歳 入 合 計	590,778	100.0	575,866	100.0	501,874	100.0	1.18	1.15

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

③市税収入

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (平成30年度)		比 較	
	令和元年度		平成30年度		人口一人 当り額C	構成比	A/C	B/C
	人口一人 当り額A	構成比	人口一人 当り額B	構成比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
市 民 税	46,910	41.8	45,660	41.9	58,891	41.3	0.80	0.78
個人分	39,122	34.9	38,218	35.1	46,742	32.8	0.84	0.82
法人分	7,788	6.9	7,442	6.8	12,149	8.5	0.64	0.61
固 定 資 産 税	51,183	45.7	49,349	45.3	69,972	49.1	0.73	0.71
軽 自 動 車 税	3,380	3.0	3,232	2.9	3,064	2.2	1.10	1.05
た ば こ 税	7,066	6.3	7,335	6.7	6,509	4.6	1.09	1.13
都 市 計 画 税	3,540	3.2	3,458	3.2	3,761	2.6	0.94	0.92
そ の 他	0	0.0	0	0.0	348	0.2	0.00	0.00
合 計	112,079	100.0	109,034	100.0	142,545	100.0	0.79	0.76

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

④目的別歳出決算額

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (平成30年度)		比 較	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		人口一人 当り額C	構 成 比	A/C	B/C
	人口一人 当り額A	構 成 比	人口一人 当り額B	構 成 比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
議 会 費	6,282	1.1	6,011	1.1	4,661	1.0	1.35	1.29
総 務 費	73,874	12.7	88,431	15.8	67,779	14.1	1.09	1.30
民 生 費	205,382	35.3	196,105	35.1	146,770	30.4	1.40	1.34
衛 生 費	59,329	10.2	49,635	8.9	44,116	9.2	1.34	1.13
労 働 費	0	0.0	0	0.0	1,079	0.2	0.00	0.00
農 林 水 産 業 費	9,574	1.7	18,933	3.4	19,804	4.1	0.48	0.96
商 工 費	12,476	2.1	5,788	1.0	13,981	2.9	0.89	0.41
土 木 費	49,965	8.6	48,778	8.7	54,340	11.3	0.92	0.90
消 防 費	20,087	3.4	17,124	3.1	19,511	4.1	1.03	0.88
教 育 費	75,348	12.9	56,302	10.1	52,671	11.0	1.43	1.07
災 害 復 旧 費	617	0.1	2,106	0.4	5,670	1.2	0.11	0.37
公 債 費	69,443	11.9	70,119	12.4	50,364	10.5	1.38	1.39
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	57	0.0	0.00	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳 出 合 計	582,377	100.0	559,332	100.0	480,803	100.0	1.21	1.16

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

⑤性質別歳出決算額

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (平成30年度)		比 較	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		人口一人 当り額C	構 成 比	A/C	B/C
	人口一人 当り額A	構 成 比	人口一人 当り額B	構 成 比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
人 件 費	90,441	15.4	98,410	17.5	69,548	14.4	1.30	1.41
うち職員給	60,816	10.4	64,431	11.5	40,410	8.4	1.50	1.59
扶 助 費	99,647	17.1	98,096	17.5	78,204	16.1	1.27	1.25
公 債 費	69,444	11.8	70,119	12.4	50,922	10.6	1.36	1.38
元利償還金	69,441	11.8	70,117	12.4	50,916	10.6	1.36	1.38
一時借入金利子	3	0.0	2	0.0	6	0.0	0.50	0.33
(義 務 的 経 費)	259,532	44.3	266,625	47.4	198,674	41.1	1.31	1.34
物 件 費	73,594	12.7	62,858	11.3	68,785	14.3	1.07	0.91
維 持 補 修 費	5,305	1.0	6,267	1.2	5,576	1.2	0.95	1.12
補 助 費 等	56,260	9.7	64,229	11.5	61,864	12.9	0.91	1.04
積 立 金	9,353	1.6	24,795	4.4	13,143	2.7	0.71	1.89
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	8,076	1.7	0.00	0.00
繰 出 金	71,024	12.2	70,794	12.7	49,849	10.4	1.42	1.42
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
投 資 的 経 費	107,308	18.5	63,763	11.5	75,397	15.7	1.42	0.85
うち人件費	14,530	2.5	9,098	1.6	1,519	0.3	9.57	5.99
普通建設事業	106,691	18.4	61,657	11.1	69,729	14.5	1.53	0.88
補助	24,787	4.3	14,950	2.7	30,821	6.4	0.80	0.49
単独	81,904	14.1	46,707	8.4	38,908	8.1	2.11	1.20
災害復旧事業費	617	0.1	2,106	0.4	5,667	1.2	0.11	0.37
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳 出 合 計	582,377	100.0	559,332	100.0	481,364	100.0	1.21	1.16

・各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

令和元年度		都道府県		奈良県		コード番号		2 9 2 0 8 7		市町村類型		I-2	
決算状況						ふりがな		ごせし		元年度交付税		II地	
						市町村名		御所市		種地区分		5種地	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造							
国調	17年	32,273 人	km ²	人	22年	10,419 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次			
	22年	30,287 人			60.58	444					27年	9,045 人	就業人口
	27年	26,868 人	広域市町村圏		指定団体等の状況		22年度国調人口	5.0 %	27.9 %	67.1 %			
住基	H30.3.31	26,349 人	葛 城		近畿圏・過疎地域		就業人口	22年度国調人口	537 人	3,431 人	7,625 人		
	H31.3.31	25,881 人						4.6 %	29.6 %	65.8 %			
区 分		令和元年度	平成30年度		区 分		指 数 等						
		(千円)	(千円)				令和元年度		平成30年度				
					基準財政需要額(千円)		6,411,049		6,381,748				
1	歳入総額	15,012,906	14,904,009		基準財政収入額(千円)		2,612,812		2,617,021				
A					標準財政規模(千円)		7,466,637		7,491,360				
2	歳出総額	14,799,358	14,476,060		標準税収入額等(千円)		3,342,633		3,340,164				
B					財政力指数		29年度	0.402	28年度	0.411			
3	歳入歳出差引額	213,548	427,949				30年度	0.410	29年度	0.402			
C (A-B)							元年度	0.408	30年度	0.410			
4	翌年度へ繰り越すべき財源	90,651	33,398				3ヵ年平均	0.407	3ヵ年平均	0.408			
D					経常収支比率(%)		104.3		105.9				
5	実質収支	122,897	394,551		※1 (%)		108.5		111.6				
E					経常一般財源比率(%)		97.9		96.6				
6	単年度収支	▲ 271,654	▲ 372,752		※2 (%)		101.8		101.7				
F					実質収支比率(%)		1.6		5.3				
7	積立金	197,896	384,132		公債費比率(%)		11.0		12.3				
G					3ヶ年平均(%)		11.5		13.0				
8	繰上償還金	0	0		積立金現在高(千円)		4,465,554		4,296,094				
H					地方債残高(千円)		18,852,551		18,242,496				
9	基金取崩し額	0	0		公債費負担比率(%)		17.4		17.5				
I					実質公債費比率(%) ※3		12.52		18.83				
10	実質単年度収支	▲ 73,758	11,380		3ヶ年平均(%) ※3		13.2		13.5				
J (F+G+H-I)					債務負担行為額(千円)		0		4,999				
普通会計一般職員の状況						特 別 職 等							
区 分		職員数(人)	給料月額(千円)	1人当たり支給月額(円)		区 分		氏 名		1人当たり平均給料月額			
一般職員		250	79,600	318,400		市 長		東 川 裕		784,000 円			
技能労務職員		39	13,728	352,000		副 市 長		北 岡 一 郎		640,000 円			
教育公務員						教 育 長		秋 元 直 樹		552,000 円			
臨時職員													
合 計		人	千円	円		議 会 議 長		小 松 久 展		460,000 円			
		289	93,328	322,934		同 副 議 長		南 満		420,000 円			
						同 議 員		* * * *		390,000 円			
公 営 企 業 の 経 営 状 況						※特別職等はR2年3月末時点							
法 非 適 用	事業名	下水道事業(千円)		観光事業(千円)		加 入 し て い る 一 部 事 務 組 合							
	総収益	396,448		91,070									
	総費用	148,994		91,060									
	資本的収入	428,125		-									
	資本的支出	675,664		-									
実質収支額	0		680		奈良県市町村総合事務組合 奈良広域水質検査センター組合 奈良県葛城地区清掃事務組合 奈良県広域消防組合 葛城広域行政事務組合 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 奈良県後期高齢者医療広域連合 やまと広域環境衛生事務組合								
他会計繰入額	350,314		-										
事業名	水道事業(千円)												
経常収益	1,038,290												
経常費用	989,182												
経常損利益	49,108												
特別損(▲)益	▲ 401												
当期純損(▲)益	48,707												
累積利益剰余金	1,720,798												
不良債務	0												
経常収支比率(%)	104.96												
○○損(▲)益とあるのは、利益または損失のいずれかを指し、利益の場合は、プラスの数字で表し、損失の場合は、▲の数字で表している。													

歳 入					歳 出					
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 (千円)	構 成 比 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 一 般 財 源 (千円)	経 常 一 般 財 源 (千円)	経 常 収 支 比 率 (%)
地 方 税	2,848,139	19.0	2,758,187	37.7	人 件 費	2,298,292	15.5	2,130,388	2,051,181	27.0
地 方 譲 与 税	93,538	0.6	93,538	1.3	うち 職 員 給	1,545,458	10.4	1,394,748	1,394,748	18.3
利 子 割 交 付 金	3,508	0.0	3,508	0.1	扶 助 費	2,532,233	17.1	747,081	747,081	9.8
配 当 割 交 付 金	23,463	0.2	23,463	0.3	公 債 費	1,764,696	11.9	1,651,405	1,651,405	21.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,426	0.1	13,426	0.2	内 元 利 償 還 金	1,764,626	11.9	1,651,335	1,651,335	21.7
地 方 消 費 税 交 付 金	432,290	2.9	432,290	5.9	誤 一 時 借 入 利 子	70	0.0	70	70	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,377	0.1	12,377	0.2	小 計	6,595,221	44.5	4,528,874	4,449,667	58.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,098	0.1	15,098	0.2	物 件 費	1,870,163	12.7	1,344,652	990,297	13.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,242	0.0	5,242	0.1	維 持 補 修 費	134,819	0.9	26,634	12,846	0.2
地 方 特 例 交 付 金	35,180	0.2	35,180	0.5	補 助 費 等	1,429,684	9.7	1,226,902	1,043,067	13.7
地 方 交 付 税	5,180,274	34.5	3,830,388	52.4	積 立 金	237,690	1.6	197,661	0	0.0
内 普 通 交 付 税	3,830,388	25.5	3,830,388	52.4	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	—	0	0	0.0
誤 特 別 交 付 税	1,349,886	9.0	0	—	繰 出 金	1,804,856	12.2	1,528,843	1,435,180	18.9
小 計	8,662,535	57.7	7,222,697	98.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,571	0.0	2,571	0.0	投 資 的 経 費	2,726,925	18.4	448,771		7,931,057
分 担 金 及 び 負 担 金	171,676	1.2	0	—	うち 人 件 費	369,232	2.5	369,232		
使 用 料	301,983	2.0	43,072	0.6	内 普 通 建 設 事 業	2,711,242	18.3	438,588		
手 数 料	105,588	0.7	0	—	補 助 事 業	629,897	4.3	11,613		
国 庫 支 出 金	1,972,631	13.1	0	—	誤 単 独 事 業	2,081,345	14.0	426,975		
国 有 施 設 等 所 在 交 付 金	0	—	0	—	災 害 復 旧	15,683	0.1	10,183		
県 支 出 金	730,542	4.9	0	—	失 業 対 策	0	—	0		
財 産 収 入	34,928	0.2	22,105	0.3						
寄 附 金	59,912	0.4	0	—						
繰 入 金	79,333	0.5	0	—						
繰 越 金	427,949	2.9	0	—						
諸 収 入	200,642	1.3	17,960	0.2						
地 方 債	2,262,616	15.1	0	—						
合 計	15,012,906	100.0	7,308,405	100.0	合 計	14,799,358	100.0	9,302,337		

市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	標 準 税 収 入 額 (千円)	超 過 課 税 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 一 般 財 源 (千円)	
市 民 税	個 人 分	994,172	34.9	0.5	989,566		議 会 費	159,634	1.1	159,634
	法 人 分	197,899	6.9	2.7	166,952	25,744	総 務 費	1,877,276	12.7	1,604,476
固 定 資 産 税	1,300,665	45.7	1.8	1,282,845		民 生 費	5,219,166	35.3	2,753,307	
軽 自 動 車 税	85,882	3.0	2.7	87,000		衛 生 費	1,507,662	10.2	1,017,163	
市 た ば こ 税	179,569	6.3	▲ 5.4	184,213		労 働 費	0	—	0	
						農 林 水 産 費	243,290	1.6	84,669	
						商 工 費	317,051	2.1	103,159	
						土 木 費	1,269,709	8.6	647,577	
						消 防 費	510,449	3.5	452,993	
						教 育 費	1,914,742	12.9	817,771	
						災 害 復 旧 費	15,683	0.1	10,183	
(目的税)都市計画税	89,952	3.2	0.5			公 債 費	1,764,696	11.9	1,651,405	
						繰 上 充 用 金	0	—		
合 計	2,848,139	100.0	0.9	2,710,576	25,744	合 計	14,799,358	100.0	9,302,337	

適 用 税 率 の 状 況					区 分							
市 民 税	個 人	均 等 割	円	法 人	微 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %			
										均 等 割	3,500	均 等 割
所 得 割	6 %	法 人 税 割	1.40 %			市 民 税	98.8	23.3	96.0			
						固 定 資 産 税	97.8	16.2	91.7			
固 定 資 産 税						市 税 合 計	98.3	18.4	93.9			

※1 減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値。
 ※2 減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の数値。
 ※3 実質公債費比率(3か年)の計算過程において、各年度の数値の端数処理を行わず、小数点第1位以下を切り捨てるため、単年度数値については、参考として小数点第2位までを表記している。
 ※4 令和元年10月1日以降事業開始日から8.4%を適用。

(参考)

経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合であり、この比率が「100」をこえる度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

健全化判断比率	御 所 市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.90%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.90%	30.00%
実質公債費比率	13.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	105.6%	350.0%	

※ 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計の資金不足額(早期健全化基準:それぞれ20.0%)については発生していないため、資金不足比率については算定対象外となります。

令和元年度 健全化判断比率の状況		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		
			実質赤字比率 (%)		-
			連結実質赤字比率 (%)		-
			実質公債費比率 (%)		13.2
			将来負担比率 (%)		105.6
実 質 赤 字 比 率					
区 分			決算額 (単位: 千円、%)		
歳入歳出差引額 (A)			213,548		
翌年度に繰り越すべき財源 (B)			90,651		
実質収支額 (A) - (B) (C)			122,897		
標準財政規模 (D)			7,466,637		
実質赤字比率 (C) / (D) × 100			-		
連 結 実 質 赤 字 比 率				資金不足比率	
区 分			決算額 (単位: 千円、%)	(単位: %)	
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一 般 会 計 (1)	123,722	/	
		学 校 給 食 費 特 別 会 計 (2)	▲ 825		
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水 道 事 業 会 計 (3)	578,016	-	
	法 非 適 用 事 業	国 民 宿 舎 葛 城 高 原 ロ ッ ジ 特 別 会 計 (4)	680	-	
		下 水 道 事 業 特 別 会 計 (5)	0	-	
実 質 収 支	そ の 他 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (6)	▲ 291,127	/	
		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	69,799		
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	555		
合 計 (A)			480,820		
標 準 財 政 規 模 (B)			7,466,637		
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100			-		

実 質 公 債 費 比 率							
区 分		平成29年度 決算額 (単位:千 円、%)	平成30年度 決算額 (単位:千 円、%)	令和元年度 決算額 (単位:千 円、%)			
分	公債費充当一般財源等 額(繰上償還金、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,662,210	1,639,313	1,566,716		
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	-	-	-		
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	363,526	353,061	333,649		
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	60,324	56,005	26,462		
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	0	0	0		
	一時借入金の利子	(6)	4	101	185		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	951,411	918,423	861,738		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	(8)	85,038	77,154	72,412		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	52,773	50,227	55,445		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(10)	111,753	102,973	118,661		
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	-	-	-		
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	26,047	26,092	26,090		
小計((1)~(6))-(7)~(12))	(A)	859,042	873,611	792,666			
母	標準財政規模	(13)	7,583,080	7,491,360	7,466,637		
	(7)~(12)の額	(14)	1,227,022	1,174,869	1,134,346		
	小計(13)-(14)	(B)	6,356,058	6,316,491	6,332,291		
単年度実質公債費比率(A)/(B)×100		①	13.51533	②	13.83064	③	12.51784
実質公債費比率(①+②+③)/3		13.2					
上記の内訳 (上位3事業及びその他の決算額)(単位:千円)							
		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
(3)の内訳	下 水 道 事 業	351,375	345,772	323,373			
	水 道 事 業	12,151	7,289	10,276			
	そ の 他 の 事 業	-	-	-			
(5)の内訳	PFI事業にかかる委託料	-	-	-			
	国 営 事 業 負 担 金	-	-	-			
	利 子 補 給	-	-	-			
	そ の 他	-	-	-			

将来負担比率			率
区 分		決算額 (単位:千円、%)	
将来負担額	(N-1)年度末一般会計等地方債現在高	(1)	18,852,551
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	-
	一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	3,985,867
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	118,893
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,626,550
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	-
	連結実質赤字額	(7)	-
	組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	-
(N-1)年度末充当可能基金現在高	(9)	4,745,311	
特定の歳入見込額	(10)	1,153,576	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	12,996,539	
小計(将来負担額-(9)~(11))	(A)	6,688,435	
標準財政規模	(12)	7,466,637	
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	861,738	
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	(14)	72,412	
事業費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(15)	55,445	
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(16)	118,661	
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	-	
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)	26,090	
小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))	(B)	6,332,291	
将来負担比率(A)/(B)×100			105.6
(注) 1、連結実質赤字額は、赤字会計の合計額と黒字会計の合計額の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)	上 記 の 内 訳 (上位3事業及びその他の決算額)(単位:千円)		
	(3の内訳)	下水道事業	3,878,104
		水道事業	107,763
			-
	(4の内訳)	その他の事業	-
		奈良県広域消防組合	118,893
			-
	(6の内訳)		-
			-
		土地開発公社	-
		地方道路公社	-
		地方住宅供給公社	-
	その他の公社等	-	

